

## インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)フォローアップシート

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<b>1. 官民一体となった競争力強化</b>			
<b>(1) 多彩で強力なトップセールス及び戦略的対外広報の推進</b>			
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
・ 総理・閣僚の外国訪問に民間企業トップが同行するトップセールス、国と地方自治体とが連携したトップセールスの実施	2. 推進中	令和元年は総理・閣僚の外国訪問によるトップセールスを148件実施し、内16件に民間企業が同行。	全省庁
・ 単なる案件の売り込みのみならず、情報分析、案件発掘等の成果を踏まえたソリューション提案型のトップセールスの計画的かつ機動的な実施の強化	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年5月の日越協力委員会において、河野外務大臣からミン副首相兼外務大臣に対して、電子マネーによる年金支給及び社会保障国家データベースの構築における日本企業とベトナム郵便の協力の継続を申し入れ。</li> <li>・ 令和2年1月、高市総務大臣が訪越し、フン情報通信大臣と会談。郵便分野における協力の覚書を改定するとともに、これからもベトナム郵便と日本企業の共同作業をしっかりと総務省として応援していく旨発言し、郵便協力を促進。</li> <li>・ 在外公館において指名されたインフラプロジェクト専門官(73か国の95在外公館に199名の専門官を設置。令和元年末時点)が企業を支援。また、外部人材を「インフラアドバイザー」として活用し、情報収集体制を強化。同専門官の管轄地域におけるインフラプロジェクト関連情報を掲載した「インフラプロジェクト専門官年次報告書」を取り纏め、関係各省庁と共有。</li> </ul>	全省庁
・ 政府間協議を活用した相手国政府に起因するリスクを軽減する具体的な申し入れ等のトップクレームの実施	2. 推進中	令和元年12月に赤羽国土交通大臣がインドネシアを訪問した際、プディ運輸大臣・バスキ公共事業・国民住宅大臣との会談において、パティンバン港建設に要する用地取得の加速化と用地取得の遅延に伴う工期延長・コスト増に対応するよう申し入れ。	全省庁
・ 在外公館等とも連携しつつ、政務の現地訪問や先方政府の要人との会談の機会にトップクレームを行う等により、事態の収拾に向けた努力や相手国の理解を求める働きかけを推進	2. 推進中	令和元年12月に赤羽国土交通大臣がインドネシアを訪問した際、プディ運輸大臣・バスキ公共事業・国民住宅大臣との会談において、パティンバン港建設に要する用地取得の加速化と用地取得の遅延に伴う工期延長・コスト増に対応するよう申し入れ。	外務省、国土交通省
・ 日本開催の閣僚級国際会議等での要人の訪日機会を活用し、トップセールスやインフラの視察等によるPR等を実施	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年6月8日及び9日に開催されたG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の機会を活かし、総務大臣が7カ国及び2機関の代表とそれぞれ会談し、ICTや郵便分野の連携について確認。</li> <li>・ 各国要人の訪日機会を活用し、整備新幹線建設現場等の視察や、新幹線の試乗等により、我が国鉄道のPRを実施。</li> </ul>	全省庁
・ トップセールス案件等のフォローアップのための関係機関の連携強化(トップセールス案件等の重要プロジェクトを現地で継続的にフォローするため、既存のODAタスクフォースも活用しつつ、在外公館や日本貿易振興機構(JETRO)・国際協力機構(JICA)等の関係機関現地事務所、関連企業の連携を強化)	2. 推進中	平成28年6月～令和元年5月まで、ミャンマーの郵便品質向上のため、技術協力を実施しており、平成30年5月には坂井総務副大臣が訪緬し覚書を更新する等協力関係を強化。令和2年1月、MPT(KSGM<KDDIと住友商事の企業連合>が参画)がモバイルマネー事業を商用ローンチしたことを受けて、MPTとミャンマー郵便との連携を支援。	全省庁

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の「質の高いインフラ投資」の好例を集めたグッド・プラクティス集の作成や海外見本市・国際会議・セミナー・視察等を通じ、相手国等における我が国のインフラのPRや理解を促進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本機械輸出組合主催の「水インフラ国際展開タスクフォース」では、令和元年12月に官民ミッションを派遣しミャンマー現地政府自治体訪問や技術紹介セミナーを通じて、日本企業の技術売り込むための側面支援を実施。</li> <li>日本の優れた防災技術等を海外に紹介するため「防災カタログ」を昨年度策定した英語版に引き続きスペイン語版も策定。</li> <li>TICAD7サイドイベントにて「2030年の自由で開かれたインド太平洋地域のグローバルロジスティクス・セミナー」を開催。港湾要人を招聘し日本の港湾技術理解促進に貢献。</li> <li>鉄道インフラ輸出に関し国内向けイベントで、JICAも協調し出展し民間企業の関心を向上。</li> <li>TICAD7の機会に、国土交通省主催、JAIDA(アフリカ・インフラ協議会)・JICA共催、外務省協賛で「第2回 日・アフリカ官民インフラ会議」を実施。質の高いインフラのアフリカへの貢献やコネクティビティの実現等に関して議論を実施。</li> <li>令和元年に、「APEC質の高いインフラ東京会議」を開催。また、アフリカ・インフラ協議会(平成28年9月発足)等と連携し、アフリカ各国(平成31年1月、タンザニア・ケニア、令和元年6月ガーナ・コートジボワール、令和2年1月、エチオピア)、中央アジア(令和元年5月ウズベキスタン)で官民インフラ会議等を開催。</li> <li>Digital Thailand Big Bang(令和元年10月)にて我が国の質の高いICTインフラシステムをPR。</li> <li>タイ郵便に対して日本企業の郵便分野における先端技術を紹介する提案会を開催(令和元年5月)。</li> <li>令和2年1月、米国ラスベガスで開催された世界最大の家電ショーにおいて総務省から日本企業の出展支援を実施。</li> <li>令和2月2日、米国サンフランシスコで開催された暗号化や情報セキュリティを扱う世界的カンファレンスにおいて総務省から日本企業の出展支援を実施。</li> <li>環境分野における国際会議やジャパン環境ウィーク(バンコク)にて我が国の環境インフラのPRを実施。</li> <li>JETROでは海外セミナー1件(日中泰)、現地キーパーソン(政府要人等)に登壇いただく国内セミナー2件(クウェート、カンボジア)を通じ、日本のインフラのPRや理解の促進を実施。</li> </ul>	外務省、経済産業省、国土交通省、総務省、環境省、JICA、JETROほか
<ul style="list-style-type: none"> <li>各国駐日大使等を対象に、我が国の「質の高いインフラ」の事例や関連技術等を視察する「シティ・ツアー」等の開催</li> </ul>	2. 推進中	アフリカ地域からの留学生や、ASEAN各国・都市からの国際会議出席者を対象として、我が国の「質の高いインフラ」等を紹介するシティ・ツアーを開催。	国土交通省、外務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>CMを始めとする質の高いインフラのPR映像等対外広報資料の制作、及び国際会議や首脳会談等に際して広報機会の積極的な創出と活用</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回及び第2回「JAPANコンストラクション国際賞」で表彰した、優れたノウハウや技術力を発揮し「質の高いインフラ」を実現したプロジェクト及び先導的な取組により海外の第一線で活躍する中堅・中小建設企業を紹介するパンフレットとDVDを作成。</li> <li>在外公館が質の高いインフラなどのODA案件を紹介する資料を作成。</li> </ul>	内閣官房、総務省、国土交通省、経済産業省、外務省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の提唱する「質の高いインフラ」を象徴する建設・不動産プロジェクト等を表彰する国土交通大臣表彰を実施し、国内外に対し、我が国の強みを効果的に発信</li> </ul>	2. 推進中	「第3回JAPANコンストラクション国際賞」を実施し、優れたノウハウや技術力を発揮し「質の高いインフラ」を実現したプロジェクト及び先導的な取組により海外の第一線で活躍する中堅・中小建設企業を表彰。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外で行われる不動産見本市での日本ブースの設置等、日本の都市の魅力の発信を推進</li> </ul>	2. 推進中	フランス・カンヌで毎年開催されている世界最大級の不動産見本市「MIPIM」について、令和2年3月に日本ブース出展等を通じ、我が国の都市開発の強みを発信する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため主催者側が延期を決定。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際環境の激変や今後市場が形成される分野等での新たな動きも踏まえた、相手国や関係分野に知悉した議員連盟の活動等議員外交との連携強化</li> </ul>	2. 推進中	平成31年1月にカンボジアで開催されたアジア太平洋議員フォーラム(APPF)総会に日本議員団が出席。更なる市場形成が期待されるカンボジア要人や各国議員団との会談を実施し、連携を強化。	全省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国のニーズや都市化、人口の増加等の動向を踏まえた適切な都市交通システムの提案を行うためのモード横断的な連携体制の強化</li> </ul>	1. 実施済	モード横断的な連携体制の下で実施した調査を踏まえ、個別モードに係る調査の検討を開始。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>地デジで構築したネットワークやこれまでのトップセールス・各種プロジェクトで培った関係を核に、その周辺領域・システム(地デジ活用システム、光ファイバ等)に裾野を拡大</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>中南米諸国において防災ICT(チリ・ペルー)、医療ICT(コロンビア・メキシコ)、農業IoT(コロンビア)、教育ICT(ペルー)、中小都市向けスマートシティ(アルゼンチン、チリ、コロンビア)についてニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。</li> <li>アフリカにおいて農業ICT(ボツワナ)についてニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。</li> <li>フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。</li> </ul>	総務省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・再生可能エネルギーや水素等を活用したエネルギー転換を積極的に推進している姿を国際社会に発信し、我が国に対するイメージを向上	1. 実施済	令和2年3月に、千葉県及び福島県において、在京外交団を対象としたCCUS/カーボンサイクル関連施設の視察(スタディーツアー)を実施。施設視察及び視察中に開催するセミナーを通してCCUS/カーボンサイクルへの我が国の取組や技術を説明。	外務省、経済産業省
・我が国インフラ関連企業と連携して、相手国政府のインフラ担当省と「官民インフラ会議」を開催し、「質の高いインフラ」に対する相手国の理解を促進しつつ、相手国政府との連携を強化するとともに、我が国企業の現地進出を支援。その際、関係省庁やJICA等の関係機関と十分に連携しつつ、より具体的な案件形成につながるよう、対象国を重点化して効果的に取り組む	2. 推進中	アフリカ・インフラ協議会(平成28年9月発足)等と連携し、アフリカ各国(平成31年1月、タンザニア・ケニア、令和元年6月ガーナ・コートジボワール、令和2年1月、エチオピア)、中央アジア(令和元年5月ウズベキスタン)で官民インフラ会議等を開催。また、外務省及びJICA等と連携し、TICAD7のサイドイベントとして、「第2回日・アフリカ官民インフラ会議」を横浜で開催。	国土交通省
<b>(2)経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用)</b>			
<b>①F/Sや実証事業の充実及びコンサルティング機能等の強化</b>			
<b>&lt;実施済&gt;</b>			
・JICAによる協力準備調査(PPPインフラ事業)について、調査実施後の海外投融資等による事業化を促進するため、制度改善を実施(外国企業との共同提案・共同受注を一定の条件の下で解禁)	1. 実施済	平成31年4月に、本格調査への移行を条件としない予備調査(単独型)を新設し、民間企業による応募促進に向けた制度改善を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
・我が国の技術の優位性・信頼性に対する相手国への理解促進や制度構築を視野にいたれたF/Sや新エネルギー・産業技術総合開発企業(NEDO)海外実証プロジェクトを推進。海外実証事業では、実証後ビジネススペースで受注に繋がる案件を更に増やすため、我が国企業が優位性を持ち、相手国・市場で求められる技術に重点化を図る	2. 推進中	我が国の質の高いインフラシステムに係る案件の組成を図るため、F/S調査を実施するとともに、省エネルギー、再生可能エネルギー分野の中で、我が国企業が優位性を持つ先進的な技術・システムに重点を置き、実証事業を相手国政府・企業と共同で実施。	経済産業省
・我が国の先進的なインフラ、交通サービス等の相手国にとっての有効性を実証し、相手国における導入・展開を図るためのパイロットプロジェクト(事業化の実証)支援	2. 推進中	・第6回日露運輸作業部会(平成31年3月)での露側との合意に基づきシベリア鉄道による日露間貨物輸送の実証事業を実施(令和元年9月～翌2月)。実証事業より得られた結果等に基づくロシア側との議論を通じ、シベリア鉄道の利用拡大に向け輸送サービスやロシア国内の規制が、我が国荷主・物流事業者の要求水準を満たすよう促し、我が国物流事業者の国際展開促進に向けた環境整備を推進。 ・相手国のニーズにより一層適合した技術開発・実証試験への支援として、ミャンマー・ヤンゴン及びインドネシア・バンドンにおいて下水道分野に係る本邦技術の実証試験・普及啓発に関する支援を実施。	国土交通省
・相手国のニーズを把握し、案件の構想段階からの入り込みを行うための案件発掘・形成調査の一層の強化・迅速化、面的整備の構築等に向けた民間調査の支援	2. 推進中	・マスタープランと並行して基礎調査、協力準備調査等を行うことで、相手国のニーズを満たす案件発掘・形成を迅速に実施。 ・フードバリューチェーン構築に係る相手国ニーズ調査、官民ミッション派遣、農業分野の案件発掘・形成に資する調査等を実施。	国土交通省、外務省、農林水産省、JICA
・日本方式の地デジや防災ICT、医療ICT、衛星、セキュリティ、電波システムをはじめとする先進的なICTシステムや我が国の優れた郵便システム、交通・都市開発システム等のF/S・実証実験等を通じた相手国社会インフラシステムへの組み込み	2. 推進中	・海外展開予算施策を通じ、地デジ、農業IoT、農業ICT、ICTを活用した道路メンテナンス、医療ICT等にかかるニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。また、郵便事業において日本郵便・日本企業とロシア郵便、ベトナム郵便等との協力を実施。 ・令和2年2月に日アンゴラ地デジICT共同作業部会及び地デジ技術セミナーを開催。また、チャネルプランの草案を作成し、アンゴラにおける地上放送のデジタル化を支援。 ・中南米諸国において、緊急警報放送システム(EWBS)の構築・受信実証実験を行い、EWBS導入のニーズ等聴取を実施。 ・フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。 ・東大-JICA連携事業として、衛星データを活用し都市交通問題の解決に向け、相手国社会インフラシステムへの実装可能性を調査検討(インドネシア)。	総務省、国土交通省、外務省
・コンサルティング企業等の機能強化(人材確保・育成、業務効率の改善、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を含む連携)	1. 実施済	・コンサルタント企業に対し、研修の充実・強化を通じた人材育成を実施。また、若手育成加算制度やテクリスの利用推奨等により人材の確保を改善するとともに、ランサム契約(一括確定額請負)の適用拡大や外国コンサルティング企業や外国籍コンサルタントの利用拡大を通じて業務効率を改善し、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を目的とした検討会を実施。 ・JICAが契約主体となるコンサルタント等契約における競争性の向上を図るため、QCBS(質と価格による選定)を導入(平成31年4月)し、また有償勘定詳細設計について、業務の一部にランサム契約を導入(令和元年5月)。 ・実績評価で最低評価とされた受注者に対し、一定期間新規プロポーザル評価を減点する制度を導入(令和元年10月)。	経済産業省、外務省、国土交通省、JICA

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>「インフラ輸出コンシェルジュ」を経済産業省に設置し、相手国のニーズの掘り起こしや企業からの相談への対応等を、現地大使館「インフラプロジェクト専門官」と連携し、ワンストップで実施</li> </ul>	2. 推進中	経済産業省に設置されたインフラ輸出コンシェルジュが随時相談に対応。	経済産業省、関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>早期かつ機動的に案件発掘調査を実施し、JICAのF/S等につなげる取組の強化</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年2月にフィジーおよびパプアニューギニアにおいて現地調査を実施し、フィジーにおいては、我が国製の航空管制システムの導入提案を実施、パプアニューギニアにおいては、ポートモレスビー空港及び、トクア空港の基礎サーベイを実施。本調査で得た両国の情報についてはJICAや大使館へ報告し、調査結果を踏まえて今後の案件形成に向けたスキームを検討。</li> <li>また、バヌアツのパウアフィールド国際空港に関し、今年JICAによる基礎調査を実施予定であり、今後JICAと連携し、案件形成を検討。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理・リサイクル及び浄化槽分野の海外展開に向け、F/Sに係る資金支援や現地情報の我が国企業への提供、各国におけるビジネスモデルの確立、案件準備・形成支援、アジア開発銀行(ADB)等の金融機関との連携、自治体間連携の枠組を活用した制度構築支援と技術実証のパッケージ提供等により、案件組成を支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>APEC加盟国を対象とし、資源循環分野における都市の現状分析から日本企業が持つソリューション導入提案までパッケージとして支援するための「持続可能な都市づくりに向けたガイドブック」を活用し、令和元年11月から中・尼・比の3都市でケーススタディを実施。今後APEC加盟国で成果を共有するためのワークショップを実施予定。</li> <li>我が国循環産業の国際展開を図るため、廃棄物処理・リサイクルビジネスの展開や関連制度の導入を目指したF/Sを実施したほか、アジアを中心とする各国で両国合同委員会やワークショップ等を開催した。また、ADB等や自治体間連携の枠組とも連携し、案件組成を支援。</li> <li>平成29年度より浄化槽現地調査を開始し、現地政府関係者・ファンド機関・民間企業との意見交換を実施して、ドナー資金を活用した実証試験を含めた案件形成の具体化、あるいは民間企業主体のビジネス展開を進め、国内企業の海外展開を後押し。</li> </ul>	経済産業省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> <li>成長著しい新興国に対し、都市や交通の実態と動向を的確に捉えた都市開発、都市交通分野のマスタープランの策定や更新を提案していくとともに、F/S前に、公民連携(PPP)と公的支援の対象分野の整理等、整備の概略や手法、工程の調査、提案を行い、新興国において計画性、事業性のあるインフラ整備を支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナムにおいて現地政府のスマートシティ評価指標の策定を支援しており、令和2年1月には高市総務大臣が訪越し、ベトナム情報通信大臣との間で、情報通信分野に関する協力覚書を更新し、「スマートシティ」も新たな協力事項に盛り込む等協力関係を強化。</li> <li>タイにおいて、IoT・ビックデータ技術を活用し社会課題解消を目指すスマートシティの調査事業を実施しており、令和元年12月には寺田総務副大臣が訪泰し、タイデジタル経済社会大臣へのトップセールスを実施。</li> <li>JICA「協力準備調査(PPPインフラ事業)」「PPP F/S」事業により、令和元年度は7件の各種インフラ整備事業の実施に向けた企業からのF/S提案を採択。</li> <li>この内、調査件数の増加等を目的に同年度から新たに募集を開始した「予備調査(単独型)」では5件を採択、金融デジタルプラットフォーム整備等の新機軸のインフラ整備案件に係る提案も出された。</li> <li>令和2年度の同事業の公示では、提案企業の更なる増加に向けた制度改善を実施予定。</li> <li>JICA技術協力プロジェクトを通じ、タイ、ミャンマー、インドネシア、ペルーに都市分野の専門家を派遣し、マスタープランや計画策定等に関する支援を実施。</li> <li>日/バンラデシュジョイントPPPプラットフォーム参加の民間企業により構成されたサブワーキンググループにて、ダッカ・カムラプール駅複合交通施設及び周辺都市開発の事業化に向けて、先方政府等関係者と検討・協議中。</li> </ul>	関係省庁、関係機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国企業との連携及びO&amp;Mや事業投資を通じた事業参画による競争力の向上に資する事業を支援するため、一層メリハリをつけたF/Sの重点運用を実施</li> </ul>	1. 実施済	F/Sの公募における審査基準に、第三国企業と連携したコンソーシアムを形成することにより競争力(コスト競争力等)の向上を見込む案件、インフラのO&Mの実施や一気通貫サービスの提供を見込む案件、分野別の海外展開戦略に沿った実施内容になっている案件等を評価する項目を設け、F/Sの重点化を実施。	経済産業省
<p>②技術協力・無償資金協力の活用</p>			
<p>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業・SDGsビジネス支援事業(民間企業の提案に基づき、本邦受入活動や現地活動等を通じて、我が国民間企業の技術や事業経験等の開発途上国への活用方法を検討)</li> </ul>	2. 推進中	令和元年8月に100件、令和2年2月に73件の中小企業・SDGsビジネス支援事業を採択。そのうち、我が国の質の高いインフラ輸出に繋がる中小・中堅企業の有する比較的規模の大きいインフラ関連機器・機材、建設技術・工法、維持管理技術を途上国現地で実証し、普及につなげることを目的とする「インフラ整備技術推進特別枠」で2案件採択。また、普及・実証・ビジネス化事業(SDGsビジネス支援型)のうち、インフラシステム輸出に繋がりが得る5案件を採択。	外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術協力を活用した途上国側の開発計画の策定支援や、専門家派遣・各種研修等を通じた日系企業のビジネス環境の整備、インフラの海外展開支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路アセットマネジメントに関し、産官学連携枠組みを構築。民間企業海外展開に向けた説明会を複数回開催。</li> <li>令和元年7月モンゴル国新ウランバートル空港の事業権を日本企業連合が受注。JICAは同空港人材育成プロジェクトを通じ令和2年夏の開港に向けて引き続き協力中。</li> <li>令和2年2月にラオス・ビエンチャン国際空港改善計画策定に係る能力開発プロジェクトの詳細計画策定調査実施。同空港は1999年より20年にわたり日本企業連合が運営しており、令和元年5月に事業権延長契約締結済み。JICAはこれまでに継続してM/P、無償資金協力、有償資金協力、技術協力等を展開。</li> <li>鉄道、公共交通に関し、技術協力プロジェクトや各種研修の実施に際し、関係事業者の関与による協力内容の質の向上を図るとともに、事業者の海外展開支援にもつなげる取組を推進中。</li> <li>中米6か国を対象とした「持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト」等のプロジェクトを開始。</li> <li>都市開発・地理情報分野でタイ、ミャンマー、インドネシア、バングラデシュの政府機関に専門家を派遣。</li> <li>ミャンマーにおいて我が国協力による通関システムMACCSIによる税関近代化に係る支援を継続実施</li> <li>JICA専門家としてミャンマー運輸・通信省に通信政策アドバイザーを派遣(平成30年8月～)。</li> <li>平成28年6月～令和元年5月まで、ミャンマーの郵便品質向上のため、技術協力を実施。日本から郵便専門家を派遣し、送達・接遇品質向上や、輸送ネットワーク改善、中長期事業計画の策定等を支援。</li> <li>港湾分野において、東南アジアの政府機関への専門家派遣や相手国政府職員への研修等を実施。</li> </ul>	外務省、経済産業省、財務省、総務省、国土交通省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>PPPやコンセッション案件における事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と相手国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援)</li> </ul>	2. 推進中	カンボジアにおいて、事業・運営権対応型無償資金協力の上水道案件の協力準備調査を実施し、令和2年2月に同案件の閣議請議済。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>ODAスキーム(技術協力、無償資金協力、円借款)を網羅的に活用した本邦技術導入へのステップアップ支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミャンマーの鉄道分野において、無償資金協力や技術協力に加え、円借款を通じ、本邦技術の導入・移転及び先方関係機関技術者の能力向上支援を継続。</li> <li>インドネシアにおいて、下水処理方法の高度化等を検討するアドバイザーを通じ、円借款形成を支援。</li> <li>ウズベキスタンにおいて、電力会社マネジメントや火力発電維持管理等の技術協力実績を活かし、質の高い火力発電や維持管理を主目的とした円借款案件を供与。</li> </ul>	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>コストシェア技術協力(ODA卒業国等を対象に、我が国の質の高い技術・知見を提供し、相手国政府に必要な経費を負担させる形で実施する技術協力)の実施</li> </ul>	2. 推進中	サウジアラビアに対してコストシェア技術協力事業での課題別研修を実施。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAによる開発計画調査、官民連携による現地産業人材に対する受入れ研修、専門家派遣による我が国企業の海外展開支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミャンマー、バングラデシュにおいて、経済特区整備や事業環境整備を含む、投資促進・産業振興分野の協力を継続。バングラデシュでは、JICAが支援した工業団地の開発に係る契約交渉が進展。ミャンマーでは、JICAが支援した経済特区の入居企業が順調に増加したほか、大手自動車OEMの進出が実現。</li> <li>エチオピア、タンザニア等で「カイゼン」プロジェクトを継続実施。ケニア、ガーナでは新規の産業振興プロジェクトの実施を合意(R/D締結)。</li> <li>JICA専門家としてミャンマー運輸・通信省に通信政策アドバイザーを派遣。(平成30年8月～)</li> <li>平成28年6月～令和元年5月まで、ミャンマーの郵便品質向上のため、技術協力を実施。日本から郵便専門家を派遣し、送達・接遇品質向上や、輸送ネットワーク改善、中長期事業計画の策定等を支援。</li> </ul>	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>無償資金協力の制度・運用の更なる改善</li> </ul>	1. 実施済	実施中のリスク軽減のための、先方負担事項にかかるモニタリング強化、免税口上書導入に向けて各国における税制情報の取りまとめの実施、及び免税項目を明確化するための口上書導入を継続実施。	外務省、JICA
<b>③迅速化施策の徹底と制度改善等による円借款の魅力向上</b>			
<b>&lt;実施済&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>円借款案件の迅速化に向け、F/Sの調査期間を原則1年以内にすることや基礎的調査の先行実施による二段階調査の実施、及び外国コンサルタントのJVでの活用</li> </ul>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>F/Sの調査期間を原則1年以内とすることで調査の長期化・高額化抑止に向けた対策を実施済。</li> <li>本邦コンサルタントと外国籍コンサルタントがJVを組成して応札できるよう要件の緩和を制度化(平成30年12月)。</li> </ul>	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような入札方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質を定量的に評価する入札方式等)の円借款事業における導入の可能性を検討</li> </ul>	1. 実施済	円借款事業において、ライフサイクルコストや性能要件など、非価格要素を入札評価に適用済。	外務省、財務省、経済産業省、JICA

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<b>④公的金融による支援強化</b>			
<b>&lt;実施済&gt;</b>			
・LNG需要のアジアを中心とした高まり、それに伴うLNG取引慣行の変化、我が国企業のLNG市場におけるプレゼンスの観点等を踏まえ、我が国のエネルギー安全保障強化に資する、我が国企業がLNGの供給に関与することとなる案件に、資源エネルギー総合保険・資源金融の適用を可能とする	1. 実施済	平成30年10月に資源エネルギー総合保険・資源金融の対象案件を拡大する制度改正を実施。加えて、NEXIは令和元年10月より、エスクロウ口座の開設が難しい案件であっても信用付保率の引き上げを可能とするよう更なる改善を実施済。随時相談を受付中。	経済産業省、財務省、NEXI、JBIC
・地球環境保全目的に資する質の高いインフラの整備を幅広く支援する新ファシリティ「質高インフラ環境成長ファシリティ」をJBICに創設	2. 推進中	令和2年1月に創設した「成長投資ファシリティ」において「質高インフラ環境成長ウインドウ」として継承。支援に当たってはMDBs等とも連携し案件組成を実施。	財務省、JBIC
・我が国企業によるイノベーション及び新規事業投資を促進するため、JBICの特別業務においてリスク類型を拡大(技術リスク・事業化リスク)	2. 推進中	技術リスク又は事業化リスクに該当し得る案件形成を促進。	財務省、JBIC
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
・ベンチャー企業や地域経済を支える民間事業者が参加する事業に対する海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の資金供給を拡大するための仕組みを検討	2. 推進中	JICTのKPIIに「支援案件にベンチャー企業又は地方企業参画しているか」の項目を設けており、ベンチャー企業や地域経済を支える民間事業者を含む多様な主体が参加する事業に対してJICTの資金供給が行われるよう考慮。	総務省、JICT
・新興国等による、OECD公的輸出信用アレンジメント(公的輸出信用条件の規律)において許容されない過大なファイナンス条件の提示に対し、OECDルールの準拠やWTO補助金協定の遵守を働きかけ、必要に応じ、可能な範囲で対抗措置(マッチング)を実施。また、関係国との連携を通じ、OECD公的輸出信用アレンジメント改定に向けた働きかけを実施(ローカルコストが大きく投資回収が長期に亘るようなインフラ案件について実情に即したルールの緩和等)	3. 協議・検討中	非OECD加盟国によるOECD公的輸出信用アレンジメントにおいて許容されない過大な公的金融支援の事例について、企業等からの情報提供を踏まえ、当該非加盟国に対するOECDルールの準拠やWTO補助金協定の順守等への働きかけ、対抗措置(マッチング)等の対応を検討。	経済産業省
・資源価格の低迷による資源開発投資の停滞や、将来の資源価格高騰のリスクも依然不透明ではある一方、新興国を中心としてエネルギー需要が増加している中、JBIC、NEXI、JOGMECを通じたリスクマネー供給を大幅に強化し、我が国が世界の資源開発投資をけん引	2. 推進中	・令和元年9月に開催されたLNG産消会議において、LNG市場拡大に向けた日本の約束として、LNG関連プロジェクトへの100億ドルの追加ファイナンスの供与等を実施することで、新しい供給源とアジアの需要の結び付け、LNG市場の発展を先導することを発表。 ・我が国企業によるロシアにおけるLNG権益取得並びにチリ及びペルーにおける銅鉱山開発事業の支援を実施。 ・JOGMECによるLNGの積替基地、受入基地への出資等の支援を拡充し、リスクマネー供給機能を強化するため、JOGMEC法改正法案を閣議決定。	経済産業省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
・二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト補助事業を活用するとともに、ADBに設置した信託基金も活用し、優れた脱炭素技術等を普及・展開し、我が国が比較優位を有するインフラ技術の海外展開を促進すると同時に、JCMのクレジット獲得を目指す	2. 推進中	・令和元年度は、JCM設備補助事業において太陽光、小水力、高効率溶解炉、高効率チラー、バイオマス発電・ボイラー、高効率冷凍機等、新たに24件のプロジェクトを採択(合計159件)。 ・令和元年度はADB内に設置したJCM日本基金に10億円を拠出。令和元年度は、モンゴルのウランバートル市の病院等に高効率暖房・換気・空調(HVAC)システム、高断熱窓及び屋根敷太陽光発電等を導入する、「健康サービスへのアクセス性改善プロジェクト」が新たにADB理事会にて承認されたことで、累計5案件の優れた脱炭素技術の導入に貢献。	環境省、外務省、財務省
・ローカル・バイヤーズ・クレジット(本邦からの輸出品がゼロであっても、現地・第三国での日系企業が生産するものが5割以上であれば政策金融(NEXI/JBIC)の対象となる)等の活用を促進することを産業界へ働きかけるために説明会を開催する等積極的に広報	2. 推進中	企業からの個別商談毎に、ローカル・バイヤーズ・クレジットもNEXI保険商品のソリューションの一つとして積極的に広報・提案中。その他、説明会等でも積極的に広報。随時相談を受付中。	経済産業省、財務省、NEXI、JBIC
・NEXIと多数国間投資保証機関(MIGA)との再保険分野における協力協定(MOU)に基づくインフラ整備	2. 推進中	令和元年に2件の再保険契約を締結。随時相談を受付中。	NEXI
<b>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</b>			
□インフラ整備に機関投資家資金を一層呼び込むため、NEXIがインフラファンドやプロジェクトボンドに対する新たな貿易保険制度の創設を検討する。その際、リスク審査や案件管理の体制・ノウハウを有する民間金融機関との連携強化を図る	1. 実施済	インフラ整備に機関投資家資金を一層呼び込むため、NEXIがインフラファンドやプロジェクトボンドに対する新たな貿易保険スキームを打ち出し、案件形成に向けて、リスク審査や案件管理の体制・ノウハウを有する民間金融機関等と連携しつつ、また、資金の流動性を更に高める施策等も促進。	経済産業省、NEXI

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<b>(3)競争力の向上に向けた官民連携</b>			
<b>①価格競争力向上に向けた輸出基盤の強化</b>			
<実施済>			
・本邦技術活用条件(STEP)について、入札における競争性の向上及び応札企業の価格競争力強化等に資する以下の制度改善を実施	1. 実施済	下記のとおり	
> 「原産地ルール」について、これまでの「日本を原産とする(最終)資機材」に加え、一定の条件下において、最終資機材を構成する「主要な部材」も、本邦調達比率に算入可能とした	1. 実施済	平成30年12月に、一定の条件下で、最終資機材を構成する「主要な部材」も本邦調達比率に算入可能とするとともに、海外に存する本邦企業の関連会社の共同企業体(JV)のパートナーとしての参画を可能とする制度改正を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
> 「主契約者条件」について、一定の条件下において、これまで共同企業体(JV)のパートナーとなれなかった海外に存する本邦企業の関連会社も、主契約者のJVパートナーとしての参画を可能とした	1. 実施済		
・電力、鉄道、情報通信分野における、インフラシステム輸出の「基盤」となる国内主要プレイヤーの供給能力や各分野の構造問題の現状及び今後の見通しについて調査を実施	1. 実施済	令和元年度においては、電力、鉄道を中心に、市場動向や今後の我が国企業を目指す方向性等に関する調査を実施。本調査を踏まえ、F/Sの補助金の支援対象に「デューデリジェンス調査」を新たに追加するなど、調査の一部を先行して施策に反映。	経済産業省
<令和元年6月時点 推進中>			
・急速に拡大する海外需要に対応した我が国企業の生産能力を継続的に確保するための連携強化。特に鉄道分野において、海外向け車両の仕様の検証、国内認証機関の充実、我が国技術の国際標準化、内外メーカーとの連携等を推進	2. 推進中	鉄道分野について、海外向け車両について、軽微な設計変更で対応可能な標準的な車両仕様を策定し、本邦企業の負担軽減につながる仕様を整理。また、国内認証機関による認証審査等を着実に実施するとともに、我が国技術の国際標準化等を引き続き推進。	国土交通省、経済産業省
<令和元年6月時点 新規>			
・輸出基盤強化のための国内産業の構造改革について具体的な検討を進める	1. 実施済	企業単独ではリスクの高い海外企業への出資やM&Aを促進し、日本企業の規模や事業範囲の拡大を図ることを目指し、F/Sの補助金の支援対象に「デューデリジェンス調査」を新たに追加。本取組を通じて、国際競争力や国際分業の観点から国内産業の見直し・構造改革を推進。	経済産業省、関係省庁
<b>②中堅・中小企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進</b>			
<令和元年6月時点 推進中>			
・支援機関の連携強化、現地人材育成等による中堅・中小企業(狭義の中堅企業の定義に入らない)地方有力企業の海外市場開拓支援	2. 推進中	・「技術協力活用型・新興市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)」を通じて、日本での受入研修や現地への専門家派遣等に取り組む我が国企業を支援することにより、海外進出先のビジネスを担う現地人材の育成を実施。 ・建設分野では、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)及びフィリピンにおいて、訪問団を派遣した。またフィリピンにおいて、現地建設人材の育成事業を実施。 ・日本の民間企業と水道事業者等が参加する水道セミナーをカンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーで、それぞれ1回開催し、案件発掘調査をミャンマーで1回開催。	経済産業省、国土交通省、厚生労働省
・我が国中小企業等の製品・技術等のODA事業による活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進	1. 実施済	令和元年度は、基礎調査27件、案件化調査(中小企業支援型)79件、案件化調査(SDGsビジネス支援型)16件、普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)37件、普及・実証・ビジネス化事業(SDGsビジネス支援型)14件を採択。	外務省、JICA
・地方自治体の海外事業参画支援(地方自治体が受託者となるような各種JICA協力(草の根技術協力、技術協力専門家、調査事業等)を通じて、地方自治体と開発途上国との関係構築を図り、また地元企業のノウハウの活用により、地方企業の海外展開の基盤とする)	1. 実施済	草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)につき、「SCADAを活用した水運用・NRWマネジメント能力向上プロジェクト」(東京都)、「ヤンゴン市下水処理場管理・保全能力向上プロジェクト」(大阪市や地元企業)等を実施。	外務省、JICA
・中堅・中小企業及び地方自治体の優れた水処理技術、大気汚染物質排出削減技術、廃棄物処理・リサイクル技術、水銀対策技術等の海外展開支援(F/Sや現地実証試験の実施を支援し、ビジネスモデル形成を促進)	2. 推進中	・我が国循環産業の国際展開を図るため、廃棄物処理・リサイクルビジネスの展開に向けたF/S実施を支援。 ・「アジア水環境改善モデル事業」を通じ、令和元年度は、我が国の民間企業における排水処理技術を用いたF/S調査(4件)や現地での実証試験(過年度からの継続5件)の実施を支援。 ・平成26年度より水銀対策ニーズ調査を開始し、我が国の水銀対策技術を保有する企業の国際展開を支援。	経済産業省、外務省、環境省
・我が国自治体のインフラ輸出の取組を国として包括的・継続的に支援	2. 推進中	下記のとおり	全省庁・機関

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ 先進自治体によるインフラ海外展開の取組を積極的にPR(水環境ソリューションハブ(WES-Hub)等の場の活用、海外都市と我が国自治体の都市間協力覚書作成を促す国家間の覚書作成(下水道分野でベトナム建設省と我が国国交省の覚書作成の実績あり)の横展開等)</p>	2. 推進中	<p>日本とベトナムは、「日本国土交通省とベトナム社会主義共和国建設省との間の建設及び都市開発分野の協力に係る覚書(平成30年5月31日)」に基づき、「下水道分野における技術協力に関する日越定期会議」をベトナム・ハノイ市において開催し、両国の中央・地方政府関係者参加のもと、過去の協力内容の成果、及び今後の重点活動項目を確認し、先進自治体等によるインフラ海外展開の取組を積極的にPR。</p>	国土交通省
<p>➢ 「自治体間連携セミナー」、「低炭素社会実現のための都市間連携」、「中国大気環境改善のための都市間連携協力事業」等を通じ、先進自治体をはじめとした自治体と国、及び自治体同士の情報交換・協議の場づくりを引き続き推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年10月より、タイ・バンコク都の気候変動マスタープランの更新(新しい目標設定)、同マスタープランの実施促進のための都庁内の調整および都市レベルの温室効果ガス(GHG)インベントリの作成とその持続的な更新について、横浜市の経験・知見を踏まえた支援を技術協力プロジェクトを通じて実施中。</li> <li>・平成30年6月に、世界大都市気候先導グループ(C40)とJICAの間で連携協力協定を締結し、東南アジアの大都市における気候変動対策活動について連携。</li> <li>・JICAと埼玉県、並びに埼玉NGOネットワークが連携し、県内NGO/NPO、自治体、大学等が一堂に集う「情報交換会」を実施。</li> <li>・また、中部地域で産学官が連携して水問題解決に取り組む「水といのちのつくり中部フォーラム」を実施。</li> <li>・令和元年、我が国がG20議長国として、東京都、長野県(長野市等)、神奈川県(横浜市)、タイ(バンコク)で開催した気候持続可能性作業部会及び閣連会合において、G20各国の気候変動担当者に対し、開催自治体の事例を視察及びプレゼンテーションにて紹介。</li> <li>・令和2年に「地方連携セミナー」を開催し、気候変動対策の国際動向等について日本国内の地方自治体に説明。</li> <li>・日中都市間連携協力を通じ関連する自治体を実施する協力内容について情報交換するための総括セミナー等を2回実施。</li> <li>・脱炭素・低炭素社会実現のための都市間連携事業として日本国内から8の自治体、海外から17の都市が参画し、17件の調査事業を採択。また、好事例の水平展開、新規参画都市・企業発掘のためのワークショップを開催(3回)。</li> </ul>	外務省、環境省、JICA
<p>➢ ODA等を活用し、自治体がプロジェクトの上流段階から参画できる提案型スキームの充実、事業実施段階のファイナンス支援(自治体提案型、中小企業提案型等;各省F/S事業、JICA草の根技術協力・無償資金協力、JICA等と連携したJCMプロジェクト実施に対する資金支援等)</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の案件形成能力向上のためのNGO等活動支援事業を実施。</li> <li>・日中都市間連携協力を通じ関連する自治体を実施する協力内容について情報交換するための総括セミナー等を2回実施。</li> <li>・脱炭素・低炭素社会実現のための都市間連携事業として日本国内から8の自治体、海外から17の都市が参画し、17件の調査事業を採択。また、好事例の水平展開、新規参画都市・企業発掘のためのワークショップを開催(3回)。</li> </ul>	外務省、環境省、JICA
<p>・我が国の経験を活かした都市インフラ輸出のパッケージ化促進</p>	2. 推進中	<p>令和元年10月に横浜で開催された、「日ASEAN スマートシティ・ネットワークハイレベル会合」にあわせて、設立した「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)」を通じて、多様な分野の官民の主体が一体となってスマートシティの海外展開を促進。</p>	
<p>➢ 都市の発展段階に応じた時間軸に沿ったアプローチ(人口や経済規模の増大に対応して、都市インフラの段階的整備を行ってきた経験の活用)</p>	2. 推進中	<p>タイ・バンサー駅周辺都市開発について、JICAが調査を通じてスマートシティ構想を検討。その後、都市再生機構が都市開発推進のための助言等実施。</p>	全省庁・機関
<p>➢ 総合的な「まちづくり」の視点からのアプローチ(公害克服から環境配慮型都市に至る経験を生かした都市ソリューションの提案、鉄道沿線開発の経験を生かした新都市開発と交通アクセスの一体整備等)</p>	2. 推進中	<p>西シドニー新空港周辺開発への技術支援に関して、都市再生機構がNSW州と覚書を結び、西シドニー空港都市局とアドバイザリー契約を締結。</p>	
<p>□我が国の経験を活かしたアプローチを「ジャパンブランド」と位置付け、MICE(国際会議等)の機会等を積極活用し、官民一体でプロモーションを行い都市インフラの「ジャパンブランド」を確立</p>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年1月、北米最大級の自動車イベントであるワシントンオートショーのサイドイベントとして、ワシントンD.C.で第1回日米スマートシティ・ワークショップを開催。</li> <li>・ベトナムにおいて現地政府のスマートシティ評価指標の策定を支援しており、令和2年1月には高市総務大臣が訪越し、ベトナム情報通信大臣との間で、情報通信分野に関する協力覚書を更新し、「スマートシティ」も新たな協力事項に盛り込む等協力関係を強化。</li> <li>・タイにおいて、IoT・ビッグデータ技術を活用し社会課題解消を目指すスマートシティの調査事業を実施しており、令和元年12月には寺田総務副大臣が訪泰し、タイデジタル経済社会大臣へのトップセールスを実施。</li> </ul>	全省庁・機関
<p>・開発途上国の社会課題を解決する製品・サービスの開発を、現地の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で取り組む我が国企業を支援</p>	2. 推進中	<p>「技術協力活用型・新興市場開拓事業(社会課題解決型国際共同開発事業)」を通じて、中堅・中小企業が新興国の企業・大学等と共同で進める現地の社会課題の解決のための製品・サービスの開発や現地事業創出支援等を支援。</p>	経済産業省
<p>・「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019」に基づき、優れた技術を有する中小企業等の海外展開を支援し、受注機会を拡大</p>	2. 推進中	<p>下記のとおり</p>	国土交通省、JOIN
<p>➢ 「中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)」を通じた事業者間・関係機関との連携の促進</p>	2. 推進中	<p>中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)総会、地方ブロック会議等を通じて、連携を強化した。</p>	



インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ トップセールスの機会に併せてビジネスマッチング等を実施</p>	2. 推進中	<p>・官民インフラ会議開催に併せて、アフリカ各国において、我が国技術の積極的なアピールのためのビジネスマッチングセミナー等を実施。</p> <p>・令和2年1月にマレーシア・クアラルンプールにて、「交通運輸技術連携セミナー」を開催し、和田国土交通大臣政務官が、我が国の交通運輸分野における質の高いソフトインフラ(先端技術、制度・基準、運営・運用ノウハウ、人材育成等)及びMaaS(マース)をトップセールスし、中小企業等もこれらの紹介を実施し、両国の政府関係者や中小企業の間でビジネスマッチングを実施。</p>	
<p>➢ 海外での個別の事業ニーズ調査を始めとする事業構想段階から進出段階まで、中小企業等の海外進出を資金調達面、人材面も含め総合的に支援</p>	2. 推進中	<p>・令和元年12月にベトナム・ハノイにて、令和2年2月にタイ・バンコクにて「中堅・中小企業の持つ技術の海外展開支援セミナー」を開催。</p> <p>・中堅・中小建設企業の海外展開推進の取組として、国内セミナーの開催、訪問団派遣(ハノイ、ホーチミン、マニラ)等を実施し、中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)会員企業を含む多くの企業が参加した。各訪問団においては、現地進出に資する人材育成・確保の観点から、日本への就職を希望する現地学生との合同就職説明会も実施。</p>	国土交通省、JOIN
<p>➢ 海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)によるハンズオン支援を活用し、事業化に向けた支援等を実施</p>	2. 推進中	<p>現地事業体に対して役員派遣を行っている他、技術助言等を行うことにより事業推進を支援。</p>	
<p>□平成28年8月に公表した『在外邦人の安全対策強化に係る提言』点検報告書を踏まえ、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」の立ち上げ、「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」の制作・配布等、中堅・中小企業関係者を含む在外邦人全般の安全対策についても着実に実施</p>	1. 実施済	<p>「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」や「海外安全官民協力会議」の会合等を通じ、外務省のたびレジ登録を始めとする海外安全キャンペーンの取り組みやJICAの安全対策強化策(JICA国別安全対策情報等)を関係企業に周知すると共に、安全対策研修(東京及び地方主要都市で開催)への参加勧奨等、企業に対する安全対策の意識づけを実施。</p>	外務省、JICA、関係省庁、関係機関
<p>③現地市場や競合国の情報収集・発信、共有の促進</p>			
<p>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</p>			
<p>・在外公館にて、インフラプロジェクト専門官が現地のインフラプロジェクトに関する情報の収集・集約・分析を行うと共に、インフラアドバイザー(外部コンサルタント)や弁護士等を活用する事により専門性を強化</p>	2. 推進中	<p>在外公館においては、インフラプロジェクトに関する情報の収集・集約などを行う。「インフラプロジェクト専門官」を重点国の在外公館に指名し(2019年12月末現在、74か国96公館200人)。令和元年のインフラアドバイザー実施対象公館は12公館。</p>	外務省、関係省庁
<p>・在外公館における現地ODAタスクフォースの機能強化</p>	1. 実施済	<p>令和元年度は、令和2年2月現在、現地ODAタスクフォースの機能強化のため、現地の関連職員の案件形成から事業運営までの知識や能力を高めるべく、現地ODAタスクフォース遠隔セミナーを計6回開催。令和2年3月までに計9回の開催を想定。</p>	外務省、関係省庁
<p>・日本国内及び在外公館双方における情報収集・発信力の強化</p>	2. 推進中	<p>・国内向け情報発信としてツイッターを開始。</p> <p>・在外公館が現地メディアにODAサイトを紹介するプレスツアーを実施。また、在外公館が我が国ODAを紹介する広報材料を作成。</p> <p>・アフリカにおける情報通信・郵便分野の情報収集・調査事業を実施(平成30年6月～)。</p>	
<p>➢ 大使館・JICA/JETRO・日本商工会等のネットワーク強化</p>	1. 実施済	<p>令和元年度はJICA在外事務所への企画調査員(中小企業・SDGsビジネス支援事業担当)を2名増員(タンザニア1名、メキシコ1名)し24名(14か国)配置。</p>	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、農林水産省、環境省、JICA、JETRO
<p>➢ 個別専門家の充実</p>	1. 実施済	<p>東南アジア、南西アジア、中東、アフリカ、中米の計14か国に産業振興・貿易・投資促進分野の専門家を派遣。当該分野の技術移転を行うとともに、セミナーや個別照会への対応等を通じた情報を発信。</p>	○
<p>➢ JICA海外協力隊の積極的な活用(現地側への浸透も含め)</p>	1. 実施済	<p>令和元年度はJICA海外協力隊(民間連携)、(旧民間連携ボランティア)としてマレーシア(環境教育)、ベトナム(マーケティング)等に新たに13名の隊員を派遣。また新たに6社と合意書を締結。</p>	○
<p>➢ 建設・不動産企業の進出に有益な現地情報(法制度、市場情報等)のデータベース化</p>	2. 推進中	<p>我が国建設・不動産企業の関心が高い国・地域の法制度等に関する情報をHP上で提供。</p>	

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ ビジネスマッチングによる我が国技術の積極的アピール</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年10月にインドネシア・バリにおいて「第6回日インドネシアエネルギーフォーラム」を開催し、日本、インドネシア政府関係者及び企業からそれぞれ100名超が出席。両国政府及び企業からプレゼンテーションセッションに加え、両国関係者間で個別セッションを実施し、新規案件発掘、企業間の関係構築を図った。</li> <li>・令和2年1月、米国ラスベガスで開催された世界最大の家電ショーにおいて総務省から日本企業の出展支援を実施。</li> <li>・令和2年2月、米国サンフランシスコで開催された暗号化や情報セキュリティを扱う世界的カンファレンスにおいて総務省から日本企業の出展支援を実施。</li> <li>・令和2年2月6日、米国テキサス州オースティンにおいて、第3回日米インフラフォーラムを開催。我が国のインフラメンテナンス技術、PPPの経験、スマートシティ及びモビリティに係る取組、ファイナンス支援等についての紹介や、日本企業によるブース出展等の機会を通じた日米インフラ関連企業のマッチングの場を提供。</li> <li>・官民インフラ会議等開催に併せて、アフリカ各国において、我が国技術の積極的なアピールのためのビジネスマッチングセミナーを実施。令和元年8月に開催した「第2回日・アフリカ官民インフラ会議」及び令和2年1月にエチオピアにて開催した「第2回日・エチオピア官民インフラ会議」において、日本及び開催国の政府・民間企業のビジネスマッチングを行い、企業間の関係構築を推進。</li> <li>・中堅・中小建設企業の海外展開推進の取組として派遣したハノイ訪問団において現地建設関連企業とのビジネスマッチングを実施し、我が国建設企業の技術をアピール。</li> <li>・令和元年11月に第5回日本・トルコ建設産業会議を、12月に第2回日本・フィリピン建設会議を開催し、両国建設企業のビジネスマッチングを実施。</li> <li>・農業分野では、二国間政策対話の開催や官民ミッションの派遣を通じて、ビジネスマッチングや企業の技術アピール等のためのプレゼンテーションの機会を提供。</li> </ul>	<p>外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、農林水産省、環境省、JICA、JETRO</p>
<p>➢ 相手国関心事項を踏まえた相手国と我が国の政府・企業による共同プロジェクト組成の促進</p>	3. 協議・検討中	<p>令和元年12月に締結した覚書に基づき、都市再生機構とマンマー建設省都市住宅開発局(DUHD)とで協議の上、民間企業が参画する住宅・都市開発協働プロジェクトの組成を推進。</p>	
<p>・ 大使会議や民間企業も交えた意見交換会等を通じ在外公館との連携を一層強化</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在外公館との連携強化のため、アジア大洋州・国際機関大使会議(令和2年1月)、中南米大使会議(令和2年2月)においてICTの海外展開の取り組みについて説明。</li> <li>・国土交通省幹部とアジア大洋州諸国駐日大使(令和2年1月)、中東・アフリカ諸国駐日大使(令和元年5月)との意見交換会を実施し、インフラシステム海外展開等に係る在外公館との連携を強化するため、各国の概況及び国土交通省の取組について情報交換。</li> </ul>	<p>外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、関係省庁</p>
<p>・ 我が国インフラ企業と各国の地元企業の協業の可能性が高まるよう、機会を捉えた我が国企業のプロモーションや現地企業とのマッチング等、ネットワーク形成の機会を提供</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年12月にベトナム・ハノイにて、令和2年2月にタイ・バンコクにて「中堅・中小企業の持つ技術の海外展開支援セミナー」を開催。</li> <li>・令和2年2月6日、米国テキサス州オースティンにおいて、第3回日米インフラフォーラムを開催。我が国のインフラメンテナンス技術、PPPの経験、スマートシティ及びモビリティに係る取組、ファイナンス支援等についての紹介や、日本企業によるブース出展等の機会を通じた日米インフラ関連企業のマッチングの場を提供。</li> <li>・中堅・中小建設企業の海外展開推進の取組として派遣したハノイ訪問団において現地建設関連企業とのビジネスマッチングを実施し、我が国建設企業の技術をアピール。</li> <li>・令和元年12月に第2回日本・フィリピン建設会議を開催し、両国建設企業のビジネスマッチングを実施。</li> <li>・令和元年11月に第5回日本・トルコ建設産業会議を開催し、免震・耐震技術等の我が国建設企業の知見をトルコ側参加者に紹介するとともに、日・トルコ両国建設企業のビジネスマッチングを実施。</li> <li>・道路分野においては、日越高速道路セミナー(令和元年7月)、日印道路交流会議(令和2年1月)で高速道路会社や関係企業と連携した本邦技術のプロモーションを実施。</li> </ul>	<p>国土交通省</p>
<p>・ インフラプロジェクト専門官に任命予定である在外公館赴任者向けに、インフラ案件実務能力の底上げを目的としてインフラ輸出研修を実施</p>	2. 推進中	<p>令和元年は10省庁、その他関係機関・経済団体等からの赴任予定者80名超を対象に実施。</p>	<p>外務省、JICA</p>
<p>2. 受注獲得に向けた戦略的取組</p>			
<p>(1)海外インフラ案件の経営等への参画・継続的関与の推進</p>			
<p>&lt;実施済&gt;</p>			
<p>□海外電力事業への我が国のユーティリティ企業等の参入を促進するため、JBIC・NEXIのファイナンス先に出資している我が国企業の出資持分譲渡について一定の条件の下で容認することを明確化</p>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年1月に、本施策に則り、NEXIにて持ち分譲渡を承認済み(英国、洋上風力案件)。</li> <li>・随時案件の相談を受付中。今後も、本邦企業のニーズに応じて検討。</li> </ul>	<p>経済産業省、財務省、NEXI、JBIC</p>

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<令和元年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国におけるPPPインフラ事業に関し、民間法人からの提案に基づき事業計画策定を支援するPPP F/Sを通じた案件形成の強化。2019年4月に予備調査(単独型)を導入</li> </ul>	1. 実施済	平成27年12月導入の随時応募・随時採択に引き続き、調査実施後の海外投融資等による事業化率を高めるべく、平成29年8月に二段階方式の制度を導入。平成30年4月に要件緩和(提案企業のコミットメント確保に係る表現ぶりの変更、外国籍法人の共同提案者としての調査参画等)、平成31年4月に予備調査(単独型)の制度を新設し、採択件数は増加傾向。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>PPP事業の立案、事業選定、資金調達の手助け機能強化の動きがみられるアジア開発銀行等の国際開発金融機関(MDBs)との連携強化</li> </ul>	1. 実施済	世界銀行が実施する各国の住宅・都市開発担当者を対象とした招聘事業(令和元年6月及び令和2年2月)及び現地でのワークショップ(令和2年3月:於ケニア)に参加し、日本の住宅供給及び都市開発に関する知見を紹介。	国土交通省、経済産業省、外務省、財務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>政府間の枠組を活用しながら、「モデルケース」としての具体的案件を形成することによる我が国企業のPPP事業における経験の蓄積を支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年6月に、バングラデシュと政府間枠組みにおけるPPPプロジェクトの案件形成に係る協力覚書を締結。以後、両国政府及び日本企業で案件推進に係る政府間会合をおおむね年に一度開催。第4回会合につき両国での新型コロナウイルス感染症対策状況も考慮しつつ令和2年7月以降の開催に向けて相手国政府と調整中。</li> <li>令和元年10月に、日本企業連合(双日(株)、日本空港ビルデング(株)(JATCO)及びJOIN)の、ハバロフスク空港会社(KHV)との間で設立するハバロフスク国際空港会社(MAX)への出資が完了。国内線新ターミナルが同月14日より供用開始。今後、新国際線ターミナル整備・運営への参画を検討。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国政府に対し、法的枠組や公的機関の整備を働きかけるとともに、マーケットリスクに関する理解及び正確な需要予測を求めつつ、PPP制度、官民のリスク分担の考え方等について新興国等の相手国関係者の理解を促すセミナー等の実施</li> </ul>	2. 推進中	令和2年3月に、「交通インフラ事業の資金調達手法としてのPPP」をテーマに、ASEAN各国の中堅クラスの交通関係行政官を対象とした「交通行政官研修」を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国企業による「川下」の事業会社等に対する公的信用(投資金融、出資、投資保険等)の積極的付与</li> </ul>	2. 推進中	本邦企業が参画するアラブ首長国連邦(ガス火力発電事業)、タイ(ガス火力発電事業)、カタール(ガス火力発電事業)、モロッコ(陸上風力発電事業)、モロッコ(風力発電事業)、ミャンマー(携帯通信タワー事業)、ロシア(天然ガス液化事業)、アルゼンチン(風力発電事業)等の事業に対し、それぞれ支援を実施。日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	財務省、経済産業省、JBIC、NEXI
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国事業者の海外インフラ市場への参入をより促進できるよう、案件形成の「川上」から「川下」までの政府の関与、パッケージ案件等への公的金融、官民ファンド、独法等の海外業務の取り組みの充実を図る</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>海底ケーブルについて、潜在的な需要調査の実施、関係各国や国際機関との連携を深め、我が国企業の海外展開の後押しを検討。</li> <li>JOINにおいては、各国の関係当局・機関等と協力覚書を締結し、各地におけるインフラ案件の発掘のための情報共有体制を整備している他、フィリピンのニュー・クラーク・シティ開発では、調査機能を活用したマスタープランの作成を行うなどして、「川上」段階から参画している。また、現地プロジェクトへの出資・ハンズオン支援を通じて「川下」段階へ関与。</li> </ul>	関係省庁

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>・官民が一体となり、インフラシステム輸出をより一層推進するにあたり、独立行政法人等(鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、都市再生機構、住宅金融支援機構、日本下水道事業団、成田国際空港株式会社、高速道路株式会社、国際戦略港湾運営会社、中部国際空港株式会社)の有する総合的ノウハウ等を積極的に活用する。「川上」段階においては、分野横断的かつ包括的なソリューションを提供する官民二国間プラットフォームの構築・活用、案件形成調査やセミナー等の実施を通じて、案件形成をより一層積極的に進めるとともに、「川下」段階においては、阪神国際港湾株式会社によるシハヌークビル港湾公社(PAS)の株式取得を通じたシハヌークビル港の運営への参画を好例とし、O&amp;Mを始めとするPPP事業の更なる案件獲得に取り組む</p>	2. 推進中	<p>・住宅金融支援機構が、マレーシア国立抵当公社、モンゴル国住宅抵当公社、カザフスタン共和国住宅抵当公社と住宅金融に関する情報交換について協力覚書を夫々締結。  ・住宅金融支援機構が、協力覚書を締結しているタイ王国第二次抵当公社、インドネシア共和国第二次抵当公社、フィリピン共和国国立住宅抵当金融公社の職員に対して住宅金融に関する研修を実施。  ・西シドニー新空港周辺開発への技術支援に関して、都市再生機構がNSW州と覚書を結び、西シドニー空港都市局とアドバイザリー契約を締結。  ・都市再生機構と中国城市科学研究会が、日中エコモデルシティ建設に向けた計画策定支援及び事業実施支援で覚書を締結。  ・都市再生機構と中国交通建設股份有限公司及び中和物産(株)は、日本企業のビジネス機会創出及び都市開発プロジェクトに関する日中共同の取り組みを推進するため覚書を締結。  ・都市再生機構が、ミャンマー建設省都市住宅開発局と住宅・都市開発分野における協力覚書を締結。  ・水資源分野において、調査・計画段階に着目して我が国事業者の海外展開に関する現状把握、課題整理等を行い、協力体制の構築等に取り組む「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」を活用した案件形成の取組を実施。  ・アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)の参加国(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本)が作成することとしている各国の下水道事業実施状況に関するレポートを取りまとめ、日本下水道事業団と連携し潜在的なニーズ調査を実施。我が国技術を活用した技術提案や案件形成を促進。日本下水道事業団が有する我が国の下水道技術や人材育成に関する総合的ノウハウ等を、国際会議や国内研修を通じて、相手国政府関係者に対して積極的にPR。  ・高速道路会社等が、フィリピンのメトロパシフィック・トルウェイズ社(MPTC)との間で技術協力等に係る覚書を締結。  ・高速道路会社等が、インドネシアの高速道路運営会社を管理する現地企業の株式を取得し、事業へ参画。  ・海外インフラ展開法に基づく出資案件として、平成30年12月に阪神国際港湾株式会社がカンボジアのシハヌークビル港湾公社の株式の一部を取得し、シハヌークビル港の運営に参画。その後、令和元年5月には同港湾公社へ本邦企業が追加出資。  ・鉄道・運輸機構が、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道計画の詳細設計調査業務の他、マレーシア・シンガポール間高速鉄道計画やバンコク・チェンマイ間高速鉄道計画の事業費縮減等に係る調査業務等、新幹線技術の活用が見込まれる海外の高速鉄道計画に係る事業性調査等の案件形成に参画。また、整備新幹線建設主体であることを活かし、海外の鉄道関係者等が来日した際には、整備新幹線建設現場等への視察研修等を実施。  ・令和元年7月5日、新ウランハートル国際空港について、成田国際空港株式会社を含む日本企業連合がモンゴル政府と事業権契約締結。当初予定していた令和2年夏の供用開始は延期となり、令和2年10月1日予定。</p>	国土交通省
<p>・JOINが、現地政府等と共同で上流の調査段階から関与することで、我が国事業者が参画しやすい環境整備を行うとともに、出資や人材派遣等の事業参画による支援を通じて、海外のインフラ市場への我が国事業者のより積極的な参入を促進。また、より幅広い国・分野に対して、ブラウンフィールド案件に対しても、JOINが先導的な役割を果たしつつ、民間企業の海外展開を支援。さらに、企業のマッチング等に能動的に取り組むとともに、事業参画の一環として相手国における人材育成にも力点を置く。なお、JOIN法の施行から5年が経過する本年度、同法附則第4条の規定に基づき、同法の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて、我が国事業者の海外のインフラ市場への参入を促進する観点から、必要な措置を講ずる</p>	2. 推進中	<p>・関係機関との協力覚書の締結などにより、各国との情報共有体制を構築。令和元年度は、シンガポールのESG社等とMOUを締結するなど、第三国連携も推進。  ・令和元年度は、新規案件を7件大臣認可。そのうち、ブラウンフィールド案件に関しては、令和元年5月にインドネシア・ジャカルタにおける複合施設等の管理・運営事業への出資、同月にベトナムにおける総合物流会社運営事業への出資、令和2年3月にインドネシアの高速道路運営事業への出資、同月にカナダの鉄道車両整備事業への出資を決定し、本邦企業の事業参画を支援。  ・相手国における人材育成に関しては、令和2年3月にミャンマー・ヤンゴンのヤンキン地区における都市開発事業への出資を決定。同事業では、現地大学とのセミナー開催や、施工現場で工事管理等に関するOJT等を通じた人材育成・技術移転を推進。  ・令和元年度、JOIN法附則第4条の規定に基づき、法の施行状況についての検討を行い、課題と取り組むべき事項をまとめた報告書を作成。検討の結果を踏まえ、今後は、従来型の交通・都市開発事業のみならず、それらを支援する事業も、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援。加えて、我が国唯一の交通・都市開発事業に関する海外インフラ向け官民ファンドとして、相手国の政治リスク等民間企業では困難なリスクに対処し、必要に応じ、柔軟な案件調査や出資等を実施。また、相手国政府等との協力枠組み等の締結により、情報収集・分析能力を向上させる他、ブラウンフィールド案件に対しても支援を行い、実績とノウハウを蓄積。以上を通じて、我が国事業者の海外インフラ市場への参入を一層促進。</p>	国土交通省、JOIN
<p>・幅広いニーズに対応するため、国内企業の結集や、ジャパン・イニシアティブを確保した、外国企業との協働等によるコンソーシアム形成を支援</p>	2. 推進中	<p>・港湾分野では、官民連携による海外展開に向けた取り組みを推進するため、「海外港湾物流プロジェクト協議会」を設立し、官民による情報共有・交換を実施。  ・農業分野では、関係省庁、民間企業等をメンバーとするグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の全体会合を2回、分野別研究会を3回、地域別部会を10回(ロシア3回、ASEAN1回、中南米2回、アフリカ4回)開催。また、令和元年度より新たに地方セミナーを2回開催し、企業の海外展開における課題や情報を共有。</p>	国土交通省、農林水産省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と相手国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援)	1. 実施済	カンボジアにおいて、事業・運営権対応型無償資金協力の下水道案件の協力準備調査を実施し、令和2年2月に同案件の閣議請議済。	外務省、JICA
・我が国の強みを活かせる分野において、プロジェクト獲得のキーとなる製品・工法等の海外展開や、中長期的視野に立った総合的な施策を紹介	2. 推進中	・インドネシアにおいてインフラメンテナンスセミナーを開催。セミナーでは道路分野を中心としたインフラメンテナンスをテーマに、日本政府の取組と日本企業の技術・サービスをプレゼンすると共に、インドネシアにおけるインフラメンテナンス事業への参画・協働に向けたネットワーク構築を支援。 ・道路分野においては、日越高速道路セミナー(令和元年7月)、日印道路交流会議(令和2年1月)で高速道路会社や関係企業と連携した本邦技術のプロモーションを実施。	国土交通省
・JICTを活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラとICTサービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進	2. 推進中	アジア・太平洋地域における光海底ケーブル事業等を引き続き支援し、事業を確実に進捗させるとともに、新たに「東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業」を支援決定。	総務省、JICT
・我が国自治体が都市間連携を活用し、途上国の低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市形成に向けたマスタープラン作成や低炭素事業の案件形成等の取り組み支援	2. 推進中	脱炭素・低炭素社会実現のための都市間連携事業として日本国内から8の自治体、海外から17の都市が参画し、17件の調査事業を採択。また、好事例の水平展開、新規参画都市・企業発掘のためのワークショップを開催(3回)。	環境省
・アジアの関係国に対し、高度な技術の導入や資源循環の促進による長期的な環境・経済面でのメリットを積極的に発信するとともに、適切なビジネスモデルの確立、案件準備・形成支援をパッケージとして提供	2. 推進中	・各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施。高度な廃棄物管理技術や資源循環の促進による長期的な環境・経済面でのメリットに関する研究のため、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)へ資金を拠出。 ・JCM日本基金に10億円を拠出。令和元年度は、モンゴルのウランバートル市の病院等に高効率暖房・換気・空調(HVAC)システム、高断熱窓及び屋根敷太陽光発電等を導入する、「健康サービスへのアクセス性改善プロジェクト」が新たにADB理事会にて承認されたことで、累計5案件の優れた脱炭素技術の導入に貢献。 ・都市間連携事業の一環として、我が国の入札制度等についてのセミナーを訪日研修にて実施。	環境省
・単体売りではなく、我が国が強みをもつICTインフラとの組合せ(例:郵便と郵便関連ビジネス、地デジと防災、等)でのパッケージ展開を図り、人材育成・メンテナンス・ファイナンス等川上から川下までトータルな売込みを推進	2. 推進中	・ベトナム郵便との郵便協力を踏まえて、ベトナム郵便と日立・SMBCが進めている、郵便局における電子マネーカードを用いた年金等支給の展開を支援。平成30年12月ハノイ市・ハイズオン省における支給を実現し、現在、全省展開に向けて取り組み中。また、同カードを用いた社会保障補助金(Welfare)の支給に向けて取り組み中。 ・ロシア郵便との郵便協力を踏まえて、国際郵便を用いた日本商品のロシア向け越境Eコマース事業の展開を支援。令和元年9月、(株)いづも、とロシア郵便が覚書に署名。同年11月より、ロシア郵便が新たに開設・運営するEコマースサイト「kupijapan」(クピジャパン)で日本商品の越境Eコマースを開始し、現在は美容品、ヘルス用品、家庭用品等を取扱い中。	総務省
・我が国企業の現地生産拠点における製造、設計、運営、保守、管理等に携わる現地中核人材の育成を支援	2. 推進中	「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)」を通じて、日本での受入研修や現地への専門家派遣等に取り組む我が国企業を支援することにより、海外進出先のビジネスを担う現地人材の育成を実施。	経済産業省
・我が国企業のグローバル企業への進化を支援するため、下記の施策を実施	2. 推進中	下記のとおり	
➢ 未だインフラ海外展開していない企業の海外進出について、国内事業者向けセミナー等を開催し、ベストプラクティスの紹介や海外展開に係る知見を共有すること等により、我が国企業のグローバル化を支援	2. 推進中	中堅・中小建設企業の海外展開進出支援の取組として、国内セミナーや中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)総会等を開催し、海外展開に係る基礎知識から進出経験談等の情報を共有した。	
➢ 民間企業の参画のための適切な事業スキーム、官民の適切なりスクェアリング等について、相手国の理解を醸成するセミナーを開催	2. 推進中	令和2年3月に、「交通インフラ事業の資金調達手法としてのPPP」をテーマに、ASEAN各国の中堅クラスの交通関係行政官を対象とした「交通行政官研修」を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期。	国土交通省
➢ 我が国インフラ海外展開の強みとなる高い技術力やプロジェクトマネジメント力、施工時の環境・安全面への配慮、人材育成・技術支援力、制度構築支援力、総合的なファイナンス力の更なる強化を図るとともに、相手国に即したこれらのカスタマイズの推進に加え、複数企業の参入促進による価格競争力の強化	2. 推進中	最新の動向を踏まえ、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を毎年改訂し、「川上」から「川下」までのすべての段階において、質の高いインフラシステムの海外展開を図るための取組を推進。	

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外建設・安全対策ホットライン、事業者ヒアリング、業界団体や道路、水、港湾、エコシティ、鉄道、航空、防災等の分野ごとの官民連携協議会、在外公館等からの情報を活用し、迅速に問題を把握</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外エコシティプロジェクト協議会(J-CODE)と連携し、“ジャパン・チーム”として構想・企画の川上段階から官民一体となって都市開発事業を推進。</li> <li>水資源分野では、「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」等を通じ、官民の情報共有を実施</li> <li>港湾分野では、「海外港湾物流プロジェクト協議会」等を通じた官民の情報共有を実施。</li> <li>鉄道分野では、鉄道事業者、鉄道関連メーカー等により構成される「海外鉄道推進協議会」等を通じ、官民の情報交換等を実施。</li> <li>航空分野では、空港運営会社、商社、コンサル等多様な企業から構成される「航空インフラ国際展開協議会」等を通じ、官民の情報共有を実施。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>経済連携協定や投資保護協定の枠組、二国間会議の場の活用による、課題解決とビジネス環境の整備を図る</li> </ul>	2. 推進中	経済連携協定及び投資協定部分にて別途記述。	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年7月のダッカ襲撃テロ事件を受け、外務大臣の下に設置した「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえ、今後も、我が国がテロに屈することなくインフラ輸出を始めとする開発協力を継続していくためにも、国際協力事業関係者・NGOの安全確保に向けた安全対策を着実に実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>国外及び東京での海外安全対策研修に加え、地方在住者の参加を一層促進するため、主要8都市(札幌、仙台、高松、名古屋、大阪、広島、沖縄、福岡)での研修を実施。</li> <li>令和元年12月に「国際協力事業安全対策会議」常設化後第6回会合を開催し、関係省庁、業界団体、NGO等との間で安全対策の重要性を再確認。</li> <li>JICAは、安全対策ウェブサイトを開設し、国際協力事業関係者へ安全対策情報を提供するとともに「海外安全対策ハンドブック」を作成し掲載。また、安全対策研修・実技訓練を本邦及び在外にて実施し、対面式研修を受講出来ない方向けにはウェブ教材の提供を開始。</li> </ul>	外務省、JICA、関係省庁、関係機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国に対するテロ対策・治安能力構築支援を通じ、現地の治安・安全状況を改善</li> </ul>	2. 推進中	途上国における治安機関の能力向上のため、警察庁及び都道府県警の協力の下、令和元年11月、課題別研修「国際テロ対策」で19ヶ国21名、令和2年2月国別研修「東南アジア3ヶ国テロ対策セミナー」で3ヶ国18名の研修員を受入。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外建設・安全対策ホットラインの活用や安全に関するセミナーの開催、業界団体との意見交換の場の設置等により、案件の受注後に発生する問題に対しても対応できる体制を整備するとともに、危機管理・安全対策についても我が国企業が安心して海外事業を展開できるよう支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外インフラプロジェクト受注企業からの相談に対し、適宜、助言や関係機関との調整等のトラブル対応を実施。</li> <li>令和元年10月に海外安全対策セミナーを開催し、外務省・JICA・危機管理コンサルの協力の下、世界各地の最新のセキュリティ・リスクや具体的に企業がとるべき安全対策等に関する実践的な情報を提供。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>電力・水インフラ分野における相手国政府との二国間政策対話を通じた我が国技術の導入促進</li> </ul>	2. 推進中	日クウェート政策対話を令和元年10月に実施し、先方政府要人に対し、官民連携して我が国技術の導入を促進。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトのプレーヤーの組成、官民のリスク分担、ファイナンス面を含めた制度設計を行い、日本企業が参加しやすい環境作りを実施</li> </ul>	2. 推進中	(適用案件の発掘を含め)実現に向け継続取組中	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>JICTを活用して日本企業による海外企業のM&amp;Aを支援することで、日本企業の国際的な競争力や海外の事業基盤を強化し、日本企業の通信・放送・郵便事業の海外展開を促進</li> </ul>	2. 推進中	日本企業が有する生態認証技術等と欧州企業が有する電子政府分野のノウハウ等を活用した、欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業について、JICTの出資により、我が国企業による現地企業の取得を支援。	総務省、JICT
<b>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業の海外インフラ案件への継続的な関与を通じた開発途上国による施設の適切な運営管理を後押しするため、民間企業が円借款や海外投融資を活用するに当たり、リハビリ等の施設整備や部品・部材供給を含むO&amp;Mのサービス提供のみならず、途上国側に魅力的なO&amp;Mに係る自立化促進を中心とした人材育成や能力構築等への支援策を、新しいパッケージとして構築</li> </ul>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウズベキスタンにおいて、O&amp;Mや人材育成・能力構築を中心とする円借款案件を供与。</li> <li>パラオにおいて、空港の拡張・運営事業に対して海外投融資を供与。</li> </ul>	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本企業による通信・放送・郵便事業の海外展開を促進するため、JICTの活用や関係機関との連携により、日本企業と海外企業のマッチングを支援する</li> </ul>	2. 推進中	アジア・太平洋地域における光海底ケーブル事業等を引き続き支援し、事業を確実に進捗させるとともに、新たに「東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業」を支援決定。	総務省、JICT

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<b>(2) 第三国連携等を通じた競争力の補完</b> (米国)			
<b>【インフラ】</b>			
□日米経済対話の下、第三国へのインフラ整備の共同推進	2. 推進中	下記のとおり	
<令和元年6月時点 推進中>			
> JICA、JBIC、NEXIと米国海外民間投資公社(OPIC)間の業務協力に関する覚書に基づく第三国における具体的な日米協力案件の形成	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年2月、JICAは、開発途上国の女性向け金融サービスを提供する金融機関への投融資を行うファンド「Women's World Banking Capital Partners II」に対する出資契約に調印(JICA出資額は1,150万ドル)。本ファンドには、米国国際開発金融公社(DFC)(旧:OPIC)も参画を表明しており、JICA-DFC間の協力覚書に基づく第1号案件となる。</li> <li>令和2年2月、エネルギー・インフラ金融及び市場形成の協力強化のための日本国財務省及び経済産業省と米国財務省との協力覚書に署名。</li> <li>JBICは、日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> <li>NEXIは、日米第三国協力第1号案件のヨルダン太陽光プロジェクトに続く案件を形成中。</li> </ul>	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、JICA、JBIC、NEXI、関係省庁
> 質の高いインフラの国際スタンダードを促進するための協力	2. 推進中	日本議長下のG20大阪サミットにおいて、開放性、透明性、経済性、債務持続可能性等の要素を含む「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を首脳間で承認。同原則の実践に向け、日米間での連携・協力を推進。	
> 米国との間の交通インフラ分野における技術面での協力、交流の促進、企業間ビジネスネットワークの発展に向けた検討	2. 推進中	令和2年2月6日、米国テキサス州オースティンにおいて、第3回日米インフラフォーラムを開催。これまでのPPPを活用したインフラプロジェクトにおける日米協力のほか、スマートシティ及びモビリティ分野における日米協力をテーマに加え、これらの分野における具体的な日米協力案件の形成を追求。日本側からは、インフラメンテナンス技術、PPPの経験、スマートシティ及びモビリティに係る取組、ファイナンス支援等について紹介。米国側からは、今後計画されているインフラプロジェクトについて紹介されるとともに、日本との連携強化について期待が示された。	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、JICA、JBIC、NEXI、関係省庁
<b>【エネルギー】</b>			
□日米経済対話の下、「日米戦略エネルギーパートナーシップ(JUSEP)」に基づく日米両国の関係機関の連携	2. 推進中	下記のとおり	
<実施済>			
> JUSEP会合を4度開催し、開かれた競争力のあるエネルギー市場の推進、企業間連携の促進及び国をまたぐエネルギー分野の連結の実現にコミット	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>JUSEP会合を令和元年8月にバンコクで、令和2年1月にワシントンDCで開催。</li> <li>令和元年8月、日米メコン電力パートナーシップ(JUMPP)を立ち上げ。</li> <li>令和元年8月、アフリカにおける日米クリーン・エネルギー協力に関する覚書を更新。</li> <li>[令和元年11月、バンコクで開催されたインド太平洋ビジネスフォーラムにて、JUSEPの最近の主要な進展を確認した共同声明に署名したほか、NEXIは米輸銀との間新たな再保険協定を締結。</li> </ul>	外務省、経済産業省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、関係省庁
> 2019年3月、エネルギー分野でのパートナーシップ強化のため、日米LNGワークショップをジャカルタにて共同実施	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー分野における日米間のパートナーシップを強化するため、インド太平洋地域のエネルギー大国であるインドネシアにてワークショップを開催。日米インドネシア関係者300名超が参加し、ルールに基づいた透明で開かれたエネルギー市場を確立し、インドネシアのエネルギーセキュリティを向上させるために日米がいかに貢献できるかを議論。</li> <li>JETROは、平成31年3月ジャカルタにて、経済産業省、外務省、米国政府、インドネシア政府後援で「Indonesia-US-JAPAN LNG Workshop」を開催。当日は、日米政府、政府機関及びエネルギー・インフラ関連企業等300名以上に対して、日米のネットワークの機会を創出。</li> </ul>	
<令和元年6月時点 推進中>			
> 経済産業省、海外産業人材育成協会(AOTS・旧HIDA)及び米国貿易開発庁(USTDA)によるLNGバリューチェーン訓練プログラムの共同実施	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年6月、経済産業省はUSTDAの訓練プログラム「Reverse Trade Mission」に参加し、質の高いインフラについての講演を行ったほか、パネリストをアレンジ。</li> <li>令和元年9月、LNG受入れ事業を検討しているアジア諸国の意思決定に関わる高官を対象に、人材育成の一環としてLNGバリューチェーン訓練プログラムを実施。本プログラムはインド太平洋地域でのエネルギー分野での日米協力強化も目的の一つとしており、米エネルギー省次官補等も講義を実施。なお、本プログラムは、最新のLNG分野の議論に接することができるよう、LNG産消会議のタイミングにあわせて実施したものの。</li> </ul>	外務省、経済産業省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、関係省庁
> 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)及び米エネルギー省(DOE)によるLNGバリューチェーン訓練プログラムの共同実施	2. 推進中	JOGMECは、平成29年10月のLNG産消会議で示された世耕経済産業大臣(当時)のイニシアチブ(日本の官民で5年間500人の人材育成支援)の下、アジアLNG市場拡大への貢献として、LNGバリューチェーン研修を開始。これまで、アジア9カ国から100名以上が本研修に参加(平成30年6月以降、研修を4回開催)。平成30年12月及び令和元年6月に開催した第3回及び第4回研修では、米国政府から講師を招聘。	

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ 経済産業省とUSTDAによる訓練プログラムの共同実施</p>	2. 推進中	<p>令和元年6月、経済産業省はUSTDAの訓練プログラム”Reverse Trade Mission”に参加し、質の高いインフラについての講演を行ったほか、パネリストをアレンジ。</p>	
<p>➢ 日米が連携してアジア各国のLNG受入基地等のインフラ整備や制度の構築を進め、プロジェクト組成につなげるとともに、アジア地域でのエネルギー安全保障の確保</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年10月、シンガポールにおいて、日米ファイナンスラウンドテーブルを開催。日米関係者約30名が参加し、エネルギー・インフラプロジェクトの組成のポイントとなる政策金融機関の施策を共有。</li> <li>・令和2年2月、エネルギー・インフラ金融及び市場形成の協力強化のための日本国財務省及び経済産業省と米国財務省との協力覚書に署名。</li> <li>・日米企業がインド太平洋地域において取り組むエネルギー・インフラ分野での事業を支援することを目的として、経済産業省及び政府関係機関が、事業のフェーズや目的に応じて提供可能な支援策(ツールキット)を公表。</li> <li>・JBICは、日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> <li>・NEXIは、令和元年11月、バンコクで開催されたインド太平洋ビジネスフォーラムにおいて、活動を再開した米国輸出入銀行(U.S.EXIM)との間で再保険協定改定を実施。日米両国企業の更なる輸出促進を見込む。引き続き、日本企業のニーズを踏まえつつ個別案件の形成を検討中。</li> </ul>	<p>外務省、経済産業省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、関係省庁</p>
【デジタル】			
<p>□日米経済対話の下、「インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話(日米IED)」の場を活用したスマートシティ等のデジタル分野における日米協力の具体化</p>	2. 推進中	<p>下記のとおり</p>	
＜実施済＞			
<p>➢ 日米IED・日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ(JUSDEP)作業部会を2度開催し、自由で開かれたインド太平洋を支えるデジタルインフラについての日米協力をコミット</p>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JUSDEP作業部会を令和元年8月にバンコクで、令和2年1月にワシントンDCで開催。</li> <li>・令和元年11月、「インド太平洋地域におけるスマートシティの開発の推進に関する日米共同声明」を公表。</li> <li>・令和2年1月、ワシントンD.C.で第1回日米スマートシティ・ワークショップを開催。</li> <li>・令和2年3月、ワシントンD.C.で光海底ケーブルの官民ワークショップを開催。</li> </ul>	<p>外務省、総務省、経済産業省、財務省、JICA、JBIC、関係省庁</p>
<p>➢ 日米IED・日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ(JUSDEP)作業部会を2度開催し、自由で開かれたインド太平洋を支えるデジタルインフラについての日米協力をコミット(再掲)</p>	2. 推進中	<p>□日米経済対話の下、「日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ(JUSDEP)作業部会」の場を活用した日米協力の具体化。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「インド太平洋地域におけるスマートシティの開発の推進に関する日米共同声明」に基づく日米共同ワークショップやインド太平洋地域における日米スマートシティ・モデルの展開に係る調査事業等の実施。</li> <li>・インド太平洋地域における、光海底ケーブル等のICTインフラの展開に係る日米協力の検討。</li> <li>・インド太平洋諸国を対象とした5Gに関する日米共同セミナーの実施。</li> </ul>	
(インド)			
＜令和元年6月時点 推進中＞			
<p>□「自由で開かれたインド太平洋」とインドの「アクティヴ政策」との連携によるアジアからアフリカに至る連結性の強化</p>	2. 推進中	<p>下記のとおり</p>	
<p>➢ アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力として、F/S等を活用したエネルギー分野等の日印協力プロジェクトの推進及びビジネス界の交流を更に促進する「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」の設立に向けた議論</p>	1. 実施済	<p>令和元年12月、JETROとインド産業連盟(CII)の間で、「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」を立ち上げ。</p>	<p>関係省庁</p>
<p>➢ 第三国における連結性強化のための日印協力の更なる推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>□スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、ケニア、マダガスカル、モルディブにおける協力の可能性につき、インド側と引き続き意見交換を実施。</li> <li>・令和元年12月、JETROとインド産業連盟(CII)の間で、「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」を立ち上げ。</li> <li>・JETRO主催のイベント実施等を通じて、アフリカでのビジネス開拓並びにインド・アフリカ企業との関係構築の機会を提供。</li> </ul>	<p>関係省庁</p>
<p>➢ 平成30年10月のモディ首相訪日時に発出されたファクトシート「インド太平洋における日印開発協力」に記載された具体的な第三国における協力案件のフォローアップ</p>	2. 推進中	<p>同上</p>	



インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>&gt; アジア・アフリカ地域における日印ICT協力として、第三国(ASEAN及びアフリカ)政府機関等職員向けに日印合同でICT能力構築プログラムを提供するプロジェクトを推進</p>	1. 実施済	<p>・「日印ICT協力枠組み」の下、第三国(アフリカ及びASEAN諸国)の政府機関等職員向けに日印合同でICT能力構築プログラムを提供するプロジェクトの中で、日本側は研修講師の派遣や、4G、IoT等のショーケースを設置し、インド側は研修施設(電気通信研究所の一部)を提供する取組を推進中。</p>	関係省庁
<p>□インド輸出信用機関(ECGC)とのMOUに基づく協力可能な案件の検討</p>	2. 推進中	<p>令和元年10月にNEXIとECGCのトップ会談を実施し、日本企業のニーズを踏まえつつ個別案件の形成を検討中。</p>	NEXI
(米国、インド)			
<令和元年6月時点 推進中>			
<p>□日米印協議の下での、インド太平洋地域におけるインフラ分野での協力の具体化</p>	2. 推進中	<p>令和元年6月に第2回日米印首脳会合を実施し、質の高いインフラ投資の推進に向け協力していくことで一致。協力の具体化を検討中。</p>	関係省庁
(豪州)			
<令和元年6月時点 推進中>			
<p>□NEXIと、豪州外務貿易省(DFAT)及び豪州輸出金融保険公社(Efic)との三者間の業務協力に関する覚書に基づく第三国における具体的な日豪協力案件の形成</p>	2. 推進中	<p>令和元年10月及び、令和2年1月にトップ会談を実施してエネルギー分野の協力について議論し、日本企業のニーズを踏まえつつ個別案件の形成を検討中。</p>	NEXI
(米国、豪州)			
<令和元年6月時点 推進中>			
<p>□2018年11月、JBIC、DFAT/Efic及びOPICの三機関間の業務協力に関する覚書を締結。同取組をはじめ、第三国におけるインフラ、エネルギー分野で日米豪企業が協力するプロジェクトの実現を促進するためにファイナンス面での支援に向け協調</p>	2. 推進中	<p>日米豪で、パプアニューギニアとインドネシアに合同ミッションを派遣。</p>	財務省、JBIC、経済産業省、外務省
(欧州)			
<令和元年6月時点 推進中>			
<p>□NEXIと欧州投資銀行(EIB)間の業務協力に関する覚書に基づく第三国における具体的な日欧協力案件の形成</p>	2. 推進中	<p>日本企業のニーズを踏まえつつ個別案件の形成を検討中。</p>	NEXI
<p>□JBICと欧州投資銀行(EIB)との間の業務協力協定に基づき、イノベーションや低炭素化を含むプロジェクトの第三国における日・EU協力案件の組成</p>	2. 推進中	<p>日本企業のニーズを踏まえつつイノベーションや低炭素化を含むプロジェクト等に関する意見交換を実施。</p>	財務省、JBIC
<p>□JBICとイタリア預託貸付公庫(CDP)との間の業務協力協定に基づき、第三国における日伊両国企業のビジネス機会を創出</p>	2. 推進中	<p>日本企業のニーズを踏まえつつ、第三国におけるプロジェクト等について意見交換を実施。</p>	財務省、JBIC
(英国)			
<令和元年6月時点 推進中>			
<p>□平成31年1月の日英共同声明において自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた日英協力の強化に取り組むことで一致したことを受け賃の高いインフラ等に関する協力の具現化に向けて議論を実施</p>	2. 推進中	<p>日本企業のニーズを踏まえつつ協力できる可能性を検討中。</p>	関係省庁
(中国)			
<実施済>			
<p>・第三国における日中民間経済協力に関する覚書に基づき、日中ハイレベル経済対話の枠組の下、省庁横断・官民合同による「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を立ち上げ、第1回を開催(2018年9月、於：北京)</p>	1. 実施済	<p>令和元年6月のG20大阪サミットの際の習近平国家主席との日中首脳会談において、両首脳は、国際スタンダードの下、「競争から協調へ」との精神に則って、第三国市場を含む潜在力のある分野における互恵的な実務協力を強化するとともに、自由で公正な貿易体制を発展させていくことで一致。また、同年12月の日中韓サミットの際の李克強総理との日中首脳会談において、第三国市場協力について、双方は、引き続き具体的な案件の形成について議論していくことを確認した上で、安倍総理からは、開放性、透明性、経済性、債務持続可能性といった国際スタンダードに合致することの重要性を強調しつつ、その観点から、G20大阪サミットにおける「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の承認は大きな進展である旨述べた。</p>	外務省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
□2018年10月、日中両国首脳、企業及び政府関係機関が一堂に会する「日中第三国市場協力フォーラム」を開催。交通・物流、エネルギー・環境、産業高度化・金融支援、地域開発の4分野につき分科会で意見交換を実施	1. 実施済	日中両国首脳、企業の経営トップを含め、約1,500名が参加。フォーラムに併せて、日中の政府関係機関・企業・経済団体等の中で52件の協力覚書が署名交換された。これらの覚書に基づく協力は、インフラ、物流、IT、ヘルスケア、金融など、幅広い分野にわたる。	経済産業省
<令和元年6月時点 推進中>			
□民間企業間の交流を促進し、インフラの開放性、透明性、経済性、借入国の債務持続可能性等の国際スタンダードに合致し、かつ第三国に利益となる協力可能な具体的プロジェクトを検討	2. 推進中	・総務省予算を活用した質の高いICTインフラの海外展開を実施。 ・次回の日中第三国市場協力フォーラムの開催を見据え、日中企業間で国際スタンダードに合致し、第三国の利益となるプロジェクトが形成されていくよう、後押しを実施。	関係各省
□JBICと国家開発銀行(CDB)との間の業務協力協定に基づき、グローバルスタンダードに則った金融支援を行うべく、日中両国企業が参加又は関与する第三国における案件の組成	2. 推進中	・令和元年5月にCDBとの間で「日中第三国市場金融協力フォーラム」を開催。 ・個別案件については日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	財務省、JBIC
□NEXIと中国輸出信用保険公司(SINOSURE)とのMOUに基づく協力可能な案件の検討	2. 推進中	令和元年11月及び令和2年1月にバイ協議を実施し、中国に進出する現地日系企業からの第三国向け輸出、中国国内向け販売の支援の可能性や個別案件での協力について議論。	NEXI
(その他)			
<令和元年6月時点 推進中>			
□外国政府・企業と連携して周辺の第三国へ展開する我が国企業の取組を支援するため、第三国におけるセミナー開催による両国企業のマッチング等を実施。併せて政府間の二国間連携の枠組を構築	2. 推進中	・平成31年1月、タンザニアにて「第2回 日・タンザニア官民インフラ会議」、ケニアにて「質の高いインフラセミナー」を開催した際、及び令和元年5月、ウズベキスタンにて「第3回 日・ウズベキスタン官民インフラ会議」を開催した際に、日本及び開催国の政府・民間企業に加え、トルコ政府や建設企業等も参加し、日本・トルコの効果的な連携等について紹介を行うとともに企業間の関係を構築。 ・令和元年11月に第5回日本・トルコ建設産業会議を開催し、両国企業の情報交換や連携推進を確認したほか、ビジネスマッチングも実施。	国土交通省、経済産業省、関係省庁
□トルコ輸出入銀行との間で業務協力協定を締結し、トルコ周辺の第三国における日・トルコ企業の協働事業を推進	2. 推進中	・令和元年6月には業務協力協定に基づき、JBICとトルコ輸銀共催で、トルコ海外経済評議会(DEIK)、トルコ建設業協会(TCA)、JETRO、イスタンブール日本人会の協力の下、イスタンブールにて「日トルコビジネスマッチングセミナー」を開催。 ・個別案件については日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	財務省、JBIC
□トルコ経済省との間で、第三国における建設分野に関する協力覚書を締結し、第三国において協力してセミナー等を実施	2. 推進中	令和元年11月に第5回日本・トルコ建設産業会議を開催し、両国企業の情報交換や連携推進を確認したほか、ビジネスマッチングも実施した。	国土交通省
□NEXIとカナダ輸出開発公社(EDC)との再保険協定の締結による、第三国連携のためのネットワーク拡充	2. 推進中	日本企業のニーズを踏まえつつ個別案件の形成を検討中。	NEXI
<令和元年6月時点 新規>			
□アフリカ市場開拓のため、NEXIとアフリカ貿易保険機構(ATI)及びイスラム開発銀行(IsDB)が協調して融資額の100%をカバーできるスキームを構築	1. 実施済	・令和元年8月、TICAD7において、NEXIとATI(アフリカ貿易保険機構)、IsDB(イスラム開発銀行)、ICIEC(イスラム投資・輸出保険機構)との協力MOU署名式を実施。3機関とNEXIは、それぞれの強みを活かし、機械等の輸入費用及び頭金を含めた必要資金の100%をカバーする連携スキームを構築。 ・令和2年2月、NEXIは、ATI、IsDB及びICIECなどの連携機関と相互理解・協力推進に向けたワークショップを開催。今後、同ワークショップに参加した各機関の人材が日本企業の窓口機能を担う「ジャパンデスク」を設置予定。 ・随時案件の相談を受付中。	経済産業省、NEXI

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
(3)ソフトインフラ			
①インフラ海外展開のためのビジネス環境整備			
<令和元年6月時点 推進中>			
<p>・法制度整備支援(協力覚書等を含む様々なチャネルを通じて把握したニーズに基づく基本法・特別法・事業関連法の立法支援、法制度の運用に従事する専門家の人材育成支援、汚職防止等のガバナンスの強化等経済活動の基礎となる司法インフラの整備支援、知的財産制度の構築支援)等を実施</p>	2. 推進中	<p>・関係省庁・機関の協力を得ながら、インドネシア、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス等において、法制度整備支援を引き続き実施。特にベトナム、モンゴルにおいては競争法、スリランカ、仏語圏アフリカにおいては刑事司法に関する新規案件を開始した。(※)ミャンマーでは、政策アドバイザーの派遣を通じて知的財産制度の根幹である関係法令(商標法・意匠法、特許法、著作権法)が成立。 (※「仏語圏アフリカ刑事司法研修」(協力期間:令和元年～令和6年度)については昨年新規採択されたが、案件自体は平成25年度から継続的に行われており、約3年毎に採択されている。) ・知的財産法等の民商事法分野に関し、アジアの開発途上国のうち7か国229人を対象に本邦研修を15回、5か国41人を対象に共同研究を5回それぞれ実施したほか、現地セミナー等を実施。インドネシアにおいて、令和元年12月に、法令の整合性確保に資する立法及び法案審査担当者向けの法制執務資料が完成した。また、刑事司法分野に関し、44の国・地域の、刑事法の運用に従事する実務家154人(日本人を除く)に対して、関連する国際研修・セミナーを11回実施。 ・3か国(ウズベキスタン・タイ・カンボジア)とそれぞれ協力覚書を締結し、またはニーズを把握するための協議を実施。 ・平成29年度より、ASEAN諸国等政府職員に向けた建設産業政策研修を年に一度実施。令和元年度は、10ヶ国10名の政府職員を招聘し、同研修を実施。 ・カンボジアにおいて、平成29年度及び平成30年度の2ヶ年度に亘り政府間で実施した「建設法策定支援事業」での意見交換を踏まえ、建設法が新たに策定され、令和元年11月から施行を開始。 ・WIPO(世界知的財産権機関)等との連携の下、アジア太平洋地域の途上国に対し、訪日研修、現地セミナー等を通じて、著作権制度整備支援を実施。</p>	外務省、法務省、国土交通省、関係省庁、JICA
<p>・我が国のビジネス関係法令の高品質な英訳を迅速に作成し、これを法制度整備支援を展開する際に相手国ニーズに応じて提供するほか、このような英訳を海外に発信することを通じ、我が国企業が公平かつ公正な法の下で運営されている信頼性の高い存在であることを国際取引の相手に印象付けるだけでなく、我が国法令が国際取引の準拠法として活用されることを促す等、我が国企業が国際競争力を強化する前提となる情報基盤を整備</p>	2. 推進中	<p>令和2年1月末現在で750以上の法令をインターネットを通じて公開中。令和元年度は銀行法や金融商品取引法等のビジネス関係法令や著作権法等の知的財産に関する法令の改正法を新たに公開。アクセス元は累計で世界86の国と地域に達し、アクセス数は令和元年度の期間内で一日平均約10万回であり、情報基盤整備を着実に実施。また、法令の英訳情報提供の拡充のため、令和元年9月から新たに法改正概要情報の公開を開始。さらに、ユーザーの声を踏まえた法令の英訳情報の公開を推進するため、令和元年12月に官民の会議を開催。</p>	法務省、関係省庁
<p>・我が国の技術やノウハウが適正に評価されること等を目的として、人材育成や実証事業を通じ、省エネ・環境等に関する我が国の制度・システム等の普及や、入札方法等に関する調達制度の整備、日本方式の工物品質・安全管理の導入、食品安全等に関する基準・規格・認証、安全規制等に関する制度構築・国際調和を支援</p>	2. 推進中	<p>・「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業)」を通じて、新興国の政府・産業界関係者に対する人材育成を行うことにより、日本企業が事業展開しやすくなるよう新興国市場の制度・事業環境整備を支援。 ・海事分野では、ASEAN地域において低環境負荷船を普及促進させることを目的に、「ASEAN低環境負荷船普及戦略」を策定(令和元年11月の第17回日ASEAN交通大臣会合において承認)し、また同戦略を推進するため、令和元年11月、日ASEAN各国の海事担当者による専門家会合を日本で開催。 ・日本発の食品安全管理規格(JFS、ASIAGAP等)について、最新の国際基準に沿った改訂、認知度向上に向けたニーズ調査や海外実需者向け研修、規格活用による輸出拡大の機運を醸成するためのシンポジウムの開催等の取組を支援。 ・アジア諸国において、人材育成等を通じた食品安全・動物衛生及び植物防疫に係る制度構築や、日本農林規格(JAS)の制度を活用した現地規格・認証体制確立に向けた取組を支援。また、機能性成分の試験方法等の国際標準の制定に向け、国内検討体制を整備し、専門家等による国内会合を開催。</p>	経済産業省、国土交通省、農林水産省
<p>・途上国の投資環境整備(資金協力(円借款、無償資金協力)、技術協力が一体となって、ハード(インフラ)・ソフト(制度・人材)両面を支援)</p>	1. 実施済	<p>ケニア・モンバサ経済特区において、SEZ開発、関連インフラ整備を行う資金協力案件(有償及び無償)を供与。併せてケニアのSEZ開発及びSEZへの企業入居を促進するため専門家を派遣。</p>	外務省、JICA
<p>・施工管理や安全管理に関する制度・ノウハウ等の整備支援</p>	2. 推進中	<p>ASEAN諸国等から政府職員を招聘し、土地・建設関連制度の講義や現場視察やカリキュラム形式で行う建設産業政策プログラムを年に一度開催しており、令和元年度も同プログラムを実施。適切な施工管理や安全管理等を担保するための各種制度(建設業法等)についても同研修内で講義。</p>	国土交通省
<p>・日系企業が直面する労使関係等の労務問題改善支援</p>	2. 推進中	<p>インドネシアやベトナム等支援対象国における、法令等整備支援、労使関係ワークショップ、政府関係者等への研修等を実施。</p>	厚生労働省
<p>・我が国特許庁審査官の派遣や人材育成・情報化支援・審査協力(特許審査ハイウェイの推進)により、途上国の知財環境整備を支援し、我が国企業の迅速な知的財産権取得を推進</p>	2. 推進中	<p>特許の審査実務指導等のため、特許審査官をASEAN諸国をはじめとする新興国へ派遣。また、知財制度・運用の浸透を図るため、アジア太平洋地域やアフリカからの研修生受け入れ及び専門家派遣など人材育成・情報化支援を実施。さらに、海外での早期権利化のため、インドや東南アジア、南米等に向けの特許分野における審査協力を実施。</p>	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 東アジア地域における法制度整備の支援・人材育成・審査協力(東アジア植物品種保護フォーラム等の推進)により、我が国優良品種の育成者権取得を推進	2. 推進中	東アジア植物品種保護フォーラムの10年戦略(平成31年4月に一部改訂)に基づき、東アジア地域の植物品種保護制度の整備・充実に向けた意識啓発・人材育成を支援。アセアン諸国への新品種の育成者権の取得を円滑化するための取組を実施。	農林水産省、JICA
・ その他、我が国企業のビジネス環境整備 ➢ 国際的な法的枠組の整備・活用	2. 推進中	下記のとおり	
経済連携協定	2. 推進中	・ 令和2年3月現在、21か国・地域と18の経済連携協定(EPA/FTA)が発効済・署名済。 ・ 平成31年2月、日・ASEAN包括的経済連携協定第一改正議定書に署名。 ・ RCEP、日中韓FTA等その他の経済連携協定についても交渉を継続。 ・ TPP11の着実な実施・拡大や、日EU・EPAの着実な実施を目指し、各国と連携。	外務省、経済産業省等
投資協定	2. 推進中	・ 令和元年度には2か国(モロッコ、コートジボワール)と署名。 ・ 16か国1地域(アンゴラ、アルジェリア、カタール、ガーナ、タンザニア、バーレーン、トルクメニスタン、ジョージア、セネガル、キルギス、ナイジェリア、ザンビア、エチオピア、タジキスタン、EU、パラグアイ、アゼルバイジャン)との間で交渉を継続。	外務省、財務省
租税条約	2. 推進中	3か国(クロアチア、アメリカ、エクアドル)との間での新規及び改正の租税条約が発効。また、6か国(アルゼンチン、ウルグアイ、ペルー、ジャマイカ、ウズベキスタン、モロッコ)との間で新規及び改正の租税条約に署名、1か国(セルビア)との間で租税条約の新規締結につき実質合意、1か国(ナイジェリア)との間で新規の租税条約につき正式交渉を開始。	外務省等
➢ 相手国における制度・執行体制の改善の働きかけ	2. 推進中	在外公館を通じて、各国の商工会やJETRO等と協力し、相手国の法制度等のビジネス環境改善の申し入れを実施中。	外務省等
・ WTO紛争解決制度の活用やOECD造船部会における公的支援の防止に関する国際規律の策定に努め、造船分野における公正な競争条件の確立を目指す	2. 推進中	・ 韓国の自国造船業に対する公的助成について、WTO紛争解決手続による問題解決を図ることとし、平成30年12月、当該手続に基づき二国間協議を実施したが、我が国の納得のいく結果は得られていない。さらに、韓国政府は当該協議以後も新たな自国造船業支援措置を継続的に実施していることから、令和2年3月、改めて二国間協議を実施。 ・ 第124回OECD造船部会(平成29年4月)より、市場を歪曲するおそれのある公的支援を防止し、公正な競争条件を確保することを目的とする新たな国際規律の策定についての議論を進めてきたが、韓国の強い反対により議論は凍結。他方、市場健全化に向けた政策協調のための取組として、造船需給と船価に関する調査・分析を開始することで合意。 ・ 日中韓サミット(令和元年12月)等、造船を含む産業分野の供給能力過剰問題に言及するなど、政府ハイレベルでの働きかけを実施。	国土交通省
・ 予防司法の枠組を利用した我が国企業のビジネス環境整備(経済連携協定・投資協定の活用等、法的紛争の予防のための関連法令・裁判例等の分析)に係る情報提供及び法的紛争への対応に関する知見等の提供による関係省庁への支援	2. 推進中	海外における関係機関往訪、国内外の専門家との打合せ、関連施策に係る会議への出席により、各国における日本企業の進出状況や法制度等の実情及び国際ビジネス関連の法的紛争解決の最新動向等について情報収集・調査を実施。また、関係省庁を通じて、日本企業の海外における法的紛争に対し法的側面からの支援を実施。	法務省
・ 増加する国際的な企業間等の紛争解決が促進されるよう、我が国における国際仲裁の活性化をはじめとするビジネス環境整備の強化に向けた検討・取組を進めるため、平成31年度から法務省が実施する調査委託事業のほか、関係省庁において、人材育成、企業等に対する国際仲裁の効用の広報・意識啓発、法制度の見直し、施設の整備等の各施策を包括パッケージとして実施	2. 推進中	引き続き、仲裁人・仲裁代理人等の人材育成、企業等に対する広報・意識啓発のための取組として、海外の先端国際仲裁機関等から専門家を招聘するなどして、企業等を対象としたセミナー・シンポジウムの実施を進めているほか、施設整備の取組として、東京・虎ノ門に国際仲裁の専用施設を新たに確保。	法務省、関係省庁

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<b>②国際標準の獲得と認証基盤の強化</b>			
<令和元年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国が強みを有する分野の国際標準について、国際機関(国際標準化機構、国際電気通信連合、国際電気標準会議、国際海事機関等)やアジア諸国の標準機関と連携し、各国への導入を促進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流分野では、我が国の小口保冷配送サービスを基にした世界初のISO規格について、中国、ASEAN等を中心に規格の普及を支援。</li> <li>グリーン建材分野では、節水トイレ、遮熱塗料について、我が国からISOへ提案済。更に、当該ISO規格の、アジア諸国の国家規格への導入を支援。</li> <li>下水道分野では、国際標準化に向けてWGを開催する等、我が国の下水道や再生水関連技術の国際標準化を推進。</li> <li>自動車分野では、我が国の自動運転関連制度・技術の国際標準化を推進。</li> <li>国際航路協会(PIANC)は国際的に広く参照される港湾関連の技術基準・ガイドラインを策定しており、我が国も本邦企業の海外展開に向けて参画。</li> <li>海事分野では、IMOの温室効果ガス(GHG)削減戦略に定められた目標達成に向けた新たな国際枠組みとして、既存船に対する燃費性能規制を我が国からIMOに提案しており、その実現に向けた国際交渉を実施中。</li> <li>鉄道分野では、国内認証機関の認証審査等を着実に実施するとともに、我が国技術の国際標準化等を引き続き推進。</li> </ul>	総務省、経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国の制度整備(基準、発注方式、安全・品質管理等、港湾物流に係る情報伝達の電子化(港湾EDIシステム等)・人材育成支援・国際機関(国連自動車基準調和世界フォーラム等)における連携等を通じて、我が国制度・技術の国際標準化、相手国でのデファクト・スタンダード獲得等を推進。加えて、我が国政府としてWTO/TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)を活用し、他国の制度が国際貿易に不必要な障害をもたらすことのないようにすることを確保)</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において、我が国が主導して策定した衝突被害軽減ブレーキの基準が令和2年1月に発効。アジア地域官民共同フォーラムの開催等を通じ、「自動車基準・認証制度をはじめとした包括的な交通安全・環境施策に関する日ASEAN新協力プログラム」を推進。</li> <li>港湾分野においては、港湾EDIシステム導入に関する支援を行っており、ミャンマーでは平成30年5月に供用開始、カンボジアでは平成31年2月にE/Nに署名し、現在入札手続き中(P)。また、ベトナムでは港湾の技術基準策定に係る支援を実施しており、令和元年12月設計基準(材料)、令和2年3月に設計基準(基礎、地盤改良)が発効に至った。</li> <li>令和2年1月にマレーシア・クアラルンプールにて、「交通運輸技術連携セミナー」を開催し、我が国の交通運輸分野における質の高いソフトインフラ(港湾EDI等の先端技術、衛星航法システムに係る国際民間航空機関と連携した教育訓練プロジェクト等を通じた人材育成等)を紹介し、これらに関する理解を浸透させることにより、我が国のソフトインフラのマレーシアへの参入を推進。</li> </ul>	国土交通省、経済産業省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国が強みを持つ環境性能、ライフサイクルコスト、緻密なマネジメント、省エネ・環境と両立したBCP等のリスク対応、運転技術等の優位性・信頼性に対する相手国の理解を促進し、省エネ・環境・安全等に関する我が国の制度・システム等の普及とともに、アジア地域における環境影響評価の法整備等の支援、及び各国の環境影響評価に関するガイドブック作成を通じて途上国におけるビジネス環境整備を促進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業)」を通じて、新興国の政府・産業界関係者に対する人材育成を行うことにより、日本企業が事業展開しやすくなるよう新興国市場の制度・事業環境整備を支援。</li> <li>海事分野では、ASEAN地域において低環境負荷船を普及促進させることを目的に、「ASEAN低環境負荷船普及戦略」を策定(令和元年11月の第17回日ASEAN交通大臣会合において承認)し、また同戦略を推進するため、令和元年11月、日ASEAN各国の海事担当者による専門家会合を日本で開催。</li> <li>ミャンマーにおける適切なアセス制度実施に向け、ミャンマー政府職員を対象としたアセス研修を令和元年10月に実施。</li> <li>インドとバングラデシュの環境影響評価に関するガイドブックを公表・周知。</li> </ul>	経済産業省、国土交通省、環境省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国企業の標準化や海外における権利取得を含めた知財マネジメント構築に向けた支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援ロボットの安全な運用に向けたルールに関する国際標準開発を国立研究開発法人等と連携して実施。</li> <li>スマートマニファクチャリング、IoT社会実現に向けた住宅設備連携等について国立研究開発法人等と連携して、国際標準化を検討するフォーラムを開催し情報交換を実施。</li> <li>複数のインフラストラクチャの開発・運用を適切に行うためのスマートコミュニティインフラに関する国際規格を成立。</li> </ul>	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>車載用蓄電池等次世代自動車の分野において、共通基盤となる試験方法、安全性評価基準等の調査・開発やそれら試験方法や基準への適合性評価の手法について、開発・実証を行う</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>車載用リチウムイオン電池に関して、単セル内部短絡の代替試験法及び電池パックの安全性に係る試験法について、各種検証を進めており、国際会議の場で標準化に向けた議論を継続して実施中。</li> </ul>	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>無償資金協力による日本製品・機材・システムの整備や、日本方式導入のための技術協力を通じた「日本方式」の普及・促進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾近代化のための電子情報処理システム(カンボジア)、医療施設に設置する機材(タジキスタン、パキスタン、ナイジェリア)等、日本製機材・システムの調達を予定した無償資金協力を新たに19案件開始。</li> </ul>	外務省・JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>水分野では初の幹事国となった、「水の再利用」に関するISO専門委員会(TC282)において、我が国が主導して国際標準化を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本が議長国を務める「リスクと性能の評価」に関する分科委員会において、温室効果ガス排出量をベースとした処理システムの性能評価の規格を作成。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>高速鉄道や都市鉄道に係る「日本方式」の鉄道技術の普及に向けた啓発活動や協力活動を民間企業等と連携して実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道セミナーを開催し、日本の鉄道事業者等による鉄道技術に関するプレゼンや、視察等を実施。</li> </ul>	国土交通省、経済産業省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本方式の地デジ(ISDB-T)を採用した国々に対して、引き続き地デジを核として我が国で培われたICTサービス(防災ICT、光ファイバ等)の国際的な普及に向けた啓発・協力等の活動を民間企業等と連携して重点的に実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。</li> <li>中南米諸国において、緊急警報放送システム(EWBS)の構築・受信実証実験を行い、EWBS導入のニーズ等聴取を実施。</li> <li>国家ブロードバンド計画(フィリピン)、医療ICT(コロンビア・メキシコ)、農業IoT(コロンビア)、農業ICT(ボツワナ)、教育ICT(ペルー)、中小都市向けスマートシティ調査(コロンビア、チリ、アルゼンチン)についてニーズ調査、実証実験を予定。</li> </ul>	総務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の質の高いコールドチェーン物流システムの国際標準化と、アジアへの国際標準の普及により、我が国物流事業者のアジアへの海外展開を支援するとともに、農水産業をはじめとする、温度や鮮度が重要な我が国産業の輸出力の強化にも貢献</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>「日ASEANコールドチェーン物流ガイドライン」を基にした事業者間における(BtoB)コールドチェーン物流サービス規格の「JSA-S1004」の発行に向けた取り組みの推進。規格発行後は、中国、ASEAN等において普及を支援。</li> <li>一般消費者を対象とした(BtoC及びCtoC)小口保冷配送サービス規格の「ISO23412」を発行。今後、中国、ASEAN等において普及を支援。</li> <li>二国間クレジット制度(JCM)設備補助事業を通じ、高効率冷却装置など、我が国の優れた省エネコールドチェーン技術の普及を促進中。令和元年度に国交省主催によりタイ・ミャンマーにおいて開催されたコールドチェーン物流ワークショップにおいても、具体施策としてJCMプロジェクト補助事業を紹介。</li> </ul>	国土交通省、経済産業省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> <li>ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指し、製品仕様の現地化、公正な性能評価スキームの社会実装等を目指した研究プロジェクトを産官学の連携により実施</li> </ul>	2. 推進中	国立環境研究所が中心となり、ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指した、日-ASEAN統合基金(JAIF)による研究プロジェクトが平成30年7月に採択。令和2年は2年間のプロジェクト期間の最終年であり、ASEAN各国にふさわしい性能評価制度等の政策および技術を提案。	環境省
<ul style="list-style-type: none"> <li>「LNGを船舶燃料として開発するための協力に関する覚書(11カ国12者の港湾当局間にて署名)」に基づき、LNGバンカリングに関する基準等の調和を図り、LNGバンカリング拠点港湾の国際的なネットワークを構築</li> </ul>	2. 推進中	平成30年度にLNGバンカリング船の建造等に対する支援制度を創設し、平成30年6月には2事業を採択、平成30年7月、平成31年2月にそれぞれ建造契約締結を発表したところであり、令和2年度までに我が国港湾において2カ所LNGバンカリング拠点を形成。引き続き、LNGバンカリング拠点の国際的ネットワークを活用。	国土交通省
<b>③グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築</b>			
<b>&lt;実施済&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国企業の現地拠点におけるインフラの設計、運転・保守管理等の幅広い実務に携わる現地人材の育成を支援することで、我が国企業のインフラ整備の現地化を支援</li> </ul>	2. 推進中	「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業」を通じて、日本での受入研修や現地への専門家派遣等に取り組む我が国企業を支援することにより、海外における日本製のエネルギーインフラの運転・保守管理を担う現地人材の育成を実施。	経済産業省
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国への教育協力(優秀な外国人留学生の戦略的な受入れや高等教育機関の充実強化を中心に、中長期的視点から途上国におけるインフラ関連人材も含めた人材育成を支援)</li> </ul>	2. 推進中	奨学金制度による日本留学に係る経済的支援のほか、日本企業への就職を支援しキャリアパスの安定化を図る「留学生就職促進プログラム」を実施。また、「日本留学海外拠点連携推進事業」に、平成30年度には新たに2拠点(ロシア・CIS諸国、中東・北アフリカ)を設置し、現地における日本留学の魅力を発信し、リクルーティング活動を促進。令和元年度及び令和2年度については既存の海外拠点において引き続き活動を実施。	文部科学省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中・高等学校を通じた英語教育の強化、スーパーグローバルハイスクールの整備、スーパーグローバル大学創成支援、官民が協力した海外留学支援制度、国際バカロレアの推進等を通じたグローバル人材の育成</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年に小学校・中学校の学習指導要領を改訂。</li> <li>平成30年に高等学校の学習指導要領を改訂。</li> <li>令和2年度に小学校の新学習指導要領の全面実施。</li> <li>平成26年度から、将来、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」として指定。平成30年度は123校で事業を実施し10,878人の生徒が海外研修等に参加。令和元年度は67校で事業を実施し、6,244人の生徒が海外研修等に参加。</li> <li>平成26年度から、海外の卓越した大学との連携や大学改革によって徹底した国際化を進める大学(37大学を採択)を支援。</li> <li>平成26年度から実施している官民が協力した「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」における海外留学支援や海外留学促進キャンペーンを引き続き推進。令和元年度までに、8,315名採用し、順次派遣。</li> <li>平成30年度から「国際バカロレアに関する国内推進体制の整備事業」を開始。コンソーシアムを通じてIB教員養成を含む1条校等におけるIB導入・運営に係る支援を引き続き促進。令和2年度は、ニーズの集約及び、IB認定までのプロセスを一貫してサポートできる体制を一層強化。</li> </ul>	文部科学省
<ul style="list-style-type: none"> <li>産官学の連携による相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組の構築(国内大学等による教育協力への支援)</li> </ul>	2. 推進中	総理海外出張時に大学・研究機関の長が同行し、相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組の構築に向けた取組を実施。東方経済フォーラム(ロシア、令和元年9月):北海道大学長、東海大学長等)	文部科学省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等専門学校による、留学生等の受入れ、教職員派遣、機関間交流等を盛り込んだインフラシステム展開のパッケージ作りを強化するとともに、関係省庁との連携を通じ、相互の人材育成ツールを有効に活用</li> </ul>	2. 推進中	平成28年12月の「日タイ産業人材育成協カインシアティブ」に基づき、平成30年4月より、タイのチュラポーン王女サイエンスハイスクールの学生が国立高等専門学校に入学。茨城高専をはじめ、6校の国立高専に、22名の学生が在学中。	文部科学省、関係省庁、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記のほか、大学や研究機関においても同様の施策を実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JST(科学技術振興機構)による「日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)」を通じ、各大学や研究機関において、アジア地域等との青少年交流プログラムを実施。</li> <li>・平成29年に開始したアジアの高度人材の育成及び環流を促進する事業である「イノベティブ・アジア」の第3期(長期・短期プログラム)を実施中。</li> </ul>	文部科学省、関係省庁、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国企業のニーズと途上国側のニーズをマッチングさせ、我が国企業と連携したJICA海外協力隊(民間連携)(旧民間連携ボランティア)派遣等により、企業のグローバル人材育成を支援・推進</li> </ul>	2. 推進中	令和元年度は、ボランティア事業に関心の高い企業等向けに2回の訓練所視察を実施。また帰国したボランティアによる企業向けのトークイベントを3回実施。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新興国の外国人学生等の我が国企業におけるインターンシップ受入れ支援を通じ、我が国企業と共に母国の課題を解決したいと考えている新興国人材を育成</li> </ul>	2. 推進中	「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(国際化促進インターンシップ事業)」を通じて、海外展開を目指す日本企業における高度外国人材の活用を進めるため、海外学生等のインターンシップ受入れ支援を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラの整備・運営・維持管理に必要な人材育成・活用のための仕組み作り(現地への実習生派遣等の我が国人材の育成支援、技能実習生の現地での事前研修、留学生や現地人材等の我が国事業者とのマッチングや研修の実施等)</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度から、我が国企業が海外へ進出しやすいビジネス環境の整備や、新興国政府職員の人材育成を目的に、ASEAN諸国等から政府職員を招聘し、土地・建設関連制度の講義や現場視察をカリキュラム形式で行う建設産業政策プログラムを年に一度開催しており、令和元年度も同プログラムを実施。</li> <li>・平成12年度より、ASEAN・大洋州地域等を対象に国際条約及び船舶安全検査に関する研修を実施。令和元年度はミャンマー、ジブチ等6ヶ国の海事行政官・船舶検査官6名を招聘し、研修を実施。</li> <li>・平成22年度より、アジア地域を対象に船員教育者養成事業を実施。令和元年度はフィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの船員養成機関の教員12名を招聘して、座学・乗船実習を含む実務に即した研修を実施。</li> <li>・鉄道分野については、インドやフィリピンにおいて、研修所等の設立や研修実施支援に取り組んでいる。フィリピン鉄道訓練センターの運営・監督を担う同国運輸省職員を対象に本邦研修を実施した他、インド鉄道省及び高速鉄道公社の若手職員を対象にした本邦研修も実施。</li> <li>・道路分野について、道路・橋梁の維持管理技術移転・人材育成のための協力を約20カ国で実施中。</li> </ul>	国土交通省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ導入に必要な安全規制等に関する制度構築支援の前提となる包括的な人材育成・強化支援</li> </ul>	2. 推進中	「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業)」を通じて、新興国の政府・産業界関係者に対する人材育成を行うことにより、日本企業が事業展開しやすくなるよう新興国市場の制度・事業環境整備を支援。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相手国キーパーソンの訪日研修</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー運輸・通信省等の職員の来日研修を実施(令和2年2月)。</li> <li>・平成29年度から、我が国企業が海外へ進出しやすいビジネス環境の整備や、新興国政府職員の人材育成を目的に、ASEAN諸国等から政府職員を招聘し、土地・建設関連制度の講義や現場視察をカリキュラム形式で行う建設産業政策プログラムを年に一度開催しており、令和元年度も同プログラムを実施。</li> <li>・廃棄物・リサイクルを担当する相手国の中央省庁や地方自治体職員に対し、廃棄物管理に関する訪日研修を実施。</li> <li>・相手国の訪日に合わせて我が国の環境インフラ視察等を実施し、我が国の取組を紹介。</li> <li>・JETROではキーパーソン招聘事業2件(クウェート大臣及び技術者)を実施し、工場視察やセミナーを通じ、我が国の発電関連及びメンテナンス技術を紹介。</li> </ul>	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国の政府系機関等への日本人専門家派遣</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国の政策立案・実施過程や事業運営に相手国の内部で日本人を参画させることにより、日本製品や技術の海外展開に貢献することを目指し、JICAの専門家派遣制度を通じた東南アジア諸国(フィリピン/ミャンマー)のICT担当省庁・事業体へ我が国から専門家を派遣。また、ボツワナ地デジプロジェクトにおいて、JICA専門家を派遣。</li> <li>平成28年6月～令和元年5月まで、ミャンマーの郵便品質向上のため、ODA技術協力を実施。日本から郵便専門家を派遣し、送達・接遇品質向上や、輸送ネットワーク改善、中長期事業計画の策定等を支援。</li> <li>農業分野では、JICAの技術協力プロジェクト等を通じ、18ヶ国に24名(令和2年3月時点)の専門家を派遣。</li> <li>インドネシア工業省(造船業所管)の要請に応じ造船政策・技術アドバイザーを派遣。令和元年7月まで、フィジーに対し船舶維持管理・造船アドバイザーを派遣。</li> <li>港湾分野では、相手国政府の要請に応じ、カンボジア、ミャンマー、インドネシアの政府機関にJICA専門家を派遣。</li> <li>環境分野では、中国、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、イランの政府機関にJICA専門家を派遣。</li> <li>JETROでは、専門家派遣事業を1件実施(チリ)し、現地環境省やエネルギー省に、我が国の再生可能エネルギー分野におけるプラント(太陽熱発電所)構成部品を紹介。</li> </ul>	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の法的サービスを担う法曹有資格者の海外展開を促進するための調査研究を実施</li> </ul>	2. 推進中	カンボジアにおける調査研究を新規に実施。また、タイ、インド、ミャンマーについて、アップデート調査を実施。	法務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国等の大学における官民連携による寄附講座の開設、相手国への専門家派遣や研修員の受入れ、招聘等を通じ、我が国の食関連産業の海外展開を支える相手国の人材を育成</li> </ul>	2. 推進中	ASEAN域内の連携大学に設置された寄附講座において、令和元年度は10ヶ国で、フードバリューチェーンに関する集中講座、食品分析実習等を実施。また、連携大学の学生を日本に招き、日本企業で実習等を行う短期インターンシップを実施。令和元年12月にはASEAN各国政府、連携大学担当者等によるアドバイザー委員会を開催。	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国での研修を「日本方式インフラの(将来の)顧客に対する営業活動の一環」とも位置付け、研修の中でインフラに関する日本的価値観(安心、安全、快適等)への理解を深めるとともに、歴史・文化等を含めた多面的な日本理解促進、親日観の醸成を強化</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ輸出に際しての相手国キーパーソンを招聘し、研修を実施(電力・鉄道等)。</li> <li>JST(科学技術振興機構)は、海外の優秀な人材の獲得につなげるため、アジアを中心に41の国・地域から青少年(40歳以下の高校生、大学生、大学院生、研究者等)を短期(1～3週間程度)に招聘する日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)を実施。</li> <li>大学の世界展開力強化事業では平成28年度に採択した各大学がASEAN諸国の留学生に対し、我が国インフラ整備の現場体験や、企業における社会インフラ整備等の具体的課題に係るグループワークインターンシップ等を実施。</li> <li>ミャンマー運輸・通信省等の職員の来日研修を実施(令和2年2月)。</li> <li>令和元年度調査研究の一環として、令和2年1月に、ロシア郵便職員の訪日研修を実施し、郵便オペレーション等に係る我が国のノウハウや関連技術の優位性をアピール。</li> <li>インド通信省郵務局(インド郵便)の職員に対し、郵便配達業務における我が国のノウハウや関連技術の優位性をアピール(令和2年1月)。</li> </ul>	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日経験を持つ相手国キーパーソンや元日本留学生、元HIDA・AOTS研修生等、親日家グループの組織化及び維持・活性化を進め、新たなビジネスの創造を支援・促進するための支援強化</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ABEイニシアティブ修了生とのネットワーキングのため、ABEイニシ生のインターン受入経験のある中小企業のうち希望社を南アフリカに派遣し、周辺国修了生も参加した広域ネットワークフェアを実施。</li> <li>月に1回JASSOよりメールマガジンを国費外国人留学生(OB含む)等へ日本に関する情報等を配信し、日本に関する理解を促進。</li> <li>世界20ヶ国のJSPS同窓会では、日本人研究者等を招聘したシンポジウムやセミナー等を年に数回それぞれ開催。</li> <li>JST(科学技術振興機構)では、日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)で来日した参加者を「さくらサイエンスクラブ」メンバーとして登録、メールマガジンの配信(日本の最新情報、留学情報等)や同窓会の開催(令和元年度実績:マレーシア(10月)、日本(11月)、インドネシア(12月)、インド(2月))などの活動を実施。</li> <li>インド政府関係者を対象としたサイバー防衛演習の実施(令和2年3月)。</li> <li>APT(アジア・太平洋電気通信共同体)における、我が国の拠出金を活用したスキームでAPT加盟国におけるICT人材の育成を目的として、来日招聘研修(過去3年間で約250名)を実施。</li> <li>ミャンマー運輸・通信省等の職員の来日研修を実施(令和2年2月)。</li> <li>港湾分野では、JICA研修などのJICA事業で関係のあったASEAN・大洋州地域各国の港湾分野におけるキーパーソンにより構成されるJICA港湾アルムナイを平成30年12月に設立。令和元年6月には日本、令和元年12月にはフィリピンにおいて、会合を開催し、メンバー各国が抱える港湾運営・技術基準に関する課題の共有を行ったほか、ライフサイクルコストをテーマとした日本の技術基準等について、意見交換を実施。また、その際には、港湾分野における官民連携による海外展開に向けた取り組みを推進するため設立された「海外港湾物流プロジェクト協議会」と連携し、本邦企業が強みを有する技術の紹介や、メンバー国の港湾分野におけるニーズを把握するための意見交換を実施。</li> </ul>	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、国土交通省、JICA



インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・質の高いインフラ整備に必要となる諸外国の幅広い人材育成に戦略的に貢献するため、高等専門学校について以下の施策を実施	2. 推進中	下記のとおり	
➢ 国立高等専門学校機構内に国際企画課を設置し、組織的・戦略的な海外展開を推進	2. 推進中	国立高等専門学校機構内に国際企画課を設置(平成30年4月)。モンゴル・タイ・ベトナムへの高等専門学校教育導入支援にあたって、多くの高等専門学校の学生・教職員が参画し、海外展開と日本の高等専門学校の国際化・高度化を一体的に推進。	
➢ 海外向けの広報資料を作成し、広報を強化。また、研修や視察に係る招聘を実施	2. 推進中	・我が国の高等専門学校を視察する海外教育関係者延べ224名(令和元年度)に高等専門学校の概要(英語版)を配布。 ・国立高等専門学校機構において、延べ72名の教員研修の受入れを実施(令和元年度)。	文部科学省、外務省、JICA
➢ 高等専門学校の教育システムの導入に強い関心がある国(タイ、モンゴル、ベトナム)に、現地で高等専門学校教育の導入を支援するための海外拠点(国立高等専門学校機構)を設置	2. 推進中	モンゴル(平成28年11月)、タイ(同年12月)、ベトナム(平成30年3月)の3か国に海外拠点を設置済。モンゴルでは高等専門学校の第一期生が卒業し(令和元年6月)卒業生らへの進路支援と教員研修を通じた高度化支援を実施。タイでは令和元年5月に設立されたKOSEN-KMITLの創設準備・運営支援を実施し、これまで実施しているテクニカルカレッジへの教員研修等の支援を継続実施。ベトナムでは対象とする工業短大への教員研修等の支援を継続実施。	
・高等専門学校の教育システムを始め諸外国のインフラ事業に携わる人材育成に貢献する日本型教育の海外展開を推進するため官民協働プラットフォームの運営、海外見本市への出展等による戦略的PR、諸外国のニーズと国内機関・事業者のシーズをマッチングする取組を実施	2. 推進中	平成28年度に立ち上げた官民協働プラットフォームに令和元年度時点で約600機関が参画。18か国27件のパイロット事業を実施。令和2年2月には、アラブ首長国連邦(ドバイ)における教育見本市において、日本型教育をPRするためにブースを出展。日本型教育の海外展開に関心を持つ日本の教育機関や民間企業等に対し、地域別分科会(中南米2回、ベトナム1回)や教師教育や幼児教育等の特定のテーマを設定したセミナーを実施。	文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO
・インフラシステム輸出、海外市場獲得のための戦略的取組として、日本語研修の充実、日本社会・文化の理解促進のための研修・視察の拡充、研修員に対する適切な待遇の確保を始め、JICA研修事業の基盤を質量両面で拡充・強化することを通じ、開発途上国において、「日本ブランド」を活かした産業人材育成支援及び知日派・親日派の育成とネットワーク強化	2. 推進中	・日本社会・文化の理解促進のための研修・視察の拡充を積極的に推進中。 ・「日本ブランド」への理解を深めるべく、各研修に中小企業海外展開支援事業・民間連携事業に関連のある企業訪問のコマを設ける、SDGsに関心の高い地元企業より協力得て日本文化体験を実施するなどの取り組みを実施。	外務省、JICA
・TICAD産業人材育成センターやJICAの日本人材開発センターを始めとする開発途上国の産業人材育成に向けた拠点拡充を検討	2. 推進中	日本人材開発センターへの協力を継続実施(7か国8カ所)。また、TICAD産業人材育成センター等アフリカ域内における産業人材育成に向けた協力を実施(13か国14カ所)。TICAD産業人材育成センター(TICAD-HRD)の建設も開始。	外務省、JICA
・我が国企業が即戦力となる新卒人材を優先的に獲得できる仕組みを構築するため、現地大学等への講座設置等を支援。さらに、我が国企業のグローバル・バリューチェーン構築に必要な現地パートナー企業の人材確保・育成、インフラを企画するキーパーソンや設計エンジニアリングを担う人材の育成を支援	2. 推進中	「日ASEAN経済協力委員会(AMEICC)拠出金」を通じて、ASEAN域内の大学等において寄附講座を設置することにより、即戦力となる現地の新卒人材の育成を実施。また、ASEAN域内に進出する日系企業等を活用した人材育成やインフラ関連分野の研修によるインフラビジネスを企画するキーパーソン等の人材育成を実施。	経済産業省
・人材育成・制度構築支援の取組を強化	2. 推進中	下記のとおり	
➢ 交通渋滞や環境問題等の大量輸送に伴う課題等を抱える国との間で我が国の経験を共有	2. 推進中	令和2年1月に、第1回日ASEAN道路交通安全専門家会合を開催し、日本の交通安全に係るこれまでの政府及び民間事業者の取り組みについて知見を提供するとともに、タイ、マレーシアの交通安全に係る現状、課題およびベストプラクティスを共有した。さらに、議論の結果をまとめたレポートを作成した。	
➢ 同一の相手国からの複数の分野にわたる人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、整合的に対応	2. 推進中	平成30年3月にはカンボジアに港湾、鉄道分野における専門家派遣要請に基づき、運輸政策アドバイザーの専門家を派遣。	国土交通省
➢ 同等の開発段階にある国々からの人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、効果的に対応	2. 推進中	平成29年度より、我が国企業が海外へ進出しやすいビジネス環境の整備や、新興国政府職員の人材育成を目的に、ASEAN諸国等から政府職員を招聘し、土地・建設関連制度の講義や現場視察をカリキュラム形式で行う建設産業政策プログラムを年に一度開催している。令和元年度は、10ヶ国10名の政府職員を招聘し、同研修を実施。	
➢ 我が国企業がグローバルに対応した企業体質を構築し、強力な海外戦略を打ち出せるよう、JICAや政策研究大学院大学等と連携	2. 推進中	・政策研究大学院大学が主催している海外インフラ展開人材養成プログラムへの後援を行った。 ・政策大学院大学と連携し、タイとミャンマーの政府職員に対し、TODに関するプログラムを提供。 ・JICAやJETROより講師を招聘し、中堅・中小建設企業向けの国内セミナーや海外訪問団等において、講義を実施した。	

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・我が国ICTシステムへの理解・親和性を高め、我が国企業の受注機会増大を図るため、JICA等関係機関とも連携し、ICT人材育成(訪日招聘研修、技術協力、専門家派遣等)を戦略的に実施	2. 推進中	・インド政府関係者を対象としたサイバー防御演習の実施(令和2年3月)。 ・APT(アジア・太平洋電気通信共同体)における、我が国の拠出金を活用したスキームでAPT加盟国におけるICT人材の育成を目的として、来日招聘研修(過去3年間で約250名)を実施。 ・ミャンマー運輸・通信省等の職員の来日研修を実施(令和2年2月)。	総務省、外務省、JICA
・アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を我が国に招聘するアジア高校生架け橋プロジェクトの実施	2. 推進中	5年間で1,000人のアジアの高校生を招聘する予定であり、初年度である平成30年度はアジア17か国から100名を、2年度目にあたる令和元年度はアジア20か国から200名を招聘。	文部科学省
・「日タイ産業人材育成協カインシアティブ」に基づき、タイのサイエンスハイスクールの学生を国立高等専門学校に受け入れる取組を実施	2. 推進中	平成28年12月の「日タイ産業人材育成協カインシアティブ」に基づき、平成30年4月より、タイのチュラポーン王女サイエンスハイスクールの学生が国立高等専門学校に入学。茨城高専をはじめ、6校の国立高専に、22名の学生が在学中。	文部科学省
・今後市場拡大の見込まれるアジアをはじめとした国々へのEdTech等民間教育サービスの海外展開支援を官民連携にて実施	1. 実施済	・令和元年度においては、英国で開催される世界最大規模のEdTech展示会BETT2020にて、JETROの協力を得ながら、初となるジャパンパビリオンを出展。 ・E-learning教材やAI教材を開発する日本企業10社が参加。展示会内カンファレンスでの日本のEdTech紹介セッションの実施や、英国のICT教育が導入されている教育現場の視察等を実施。 ・全15校への日本企業プロダクトの導入及び実証が決定したほか、自治体や現地代理店とのネットワーキング及び現地ユーザー候補からのフィードバック機会を提供。	経済産業省
・日ASEAN交通連携の枠組のもと、交通行政官を対象にした交通安全に関する研修の実施及び交通安全に関する共同レポートの作成等を通じて、ASEANにおける交通安全対策の推進に貢献。また、ビッグデータを活用した交通需要分析の普及を図るための取組等を実施	2. 推進中	令和2年1月に、JICA課題別研修「交通安全」を実施しASEANを含めた各国交通行政官に対して研修を実施した。また、令和2年1月に、第1回日ASEAN道路交通安全専門家会合を開催し、日本の交通安全に係るこれまでの政府及び民間事業者の取り組みについて知見を提供するとともに、タイ、マレーシアの交通安全に係る現状、課題およびベストプラクティスを共有した。さらに、議論の結果をまとめたレポートを作成した。加えて、令和2年1月に、タイ・バンコクにおいて、モバイル・ビッグデータの交通計画への活用に係るセミナーを開催した。	国土交通省
＜令和元年6月時点 新規＞			
・「日タイ産業人材育成協カインシアティブ」を踏まえ、タイで最初の工学・技術を学ぶ日本型の高等専門学校(KOSEN)を開学	2. 推進中	令和元年5月にKOSEN-KMITLが開学し、メカトロニクス学科に24名の学生が入学。高等専門学校の教員派遣を通じ、日本の高等専門学校と同等の教育機関となるよう、日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)のノウハウの導入を支援。	文部科学省
(4)面的・広域的な取組			
＜令和元年6月時点 推進中＞			
・広域開発事業に早期から関与し、政策対話等による投資環境改善や、制度整備支援、円借款のセクターローンやプログラムローン、海外投融資等の戦略的活用により、我が国企業の活動拠点整備等を推進	2. 推進中	我が国企業企業の活動拠点整備に向けた案件形成をバングラデシュ等において継続的に推進中。特にバングラデシュにおいて、本邦企業がSEZ開発について現地政府と合弁会社を設立。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・民間セクターと連携したマスタープラン作成(民間セクター、地方自治体等とも連携の上、我が国企業受注推進の工夫を図りつつ、インフラ開発に係るマスタープランを作成)	2. 推進中	・マニラ、バンコクで鉄道を中心とする都市交通マスタープランの策定に向けた準備開始、上流段階から日本企業受注を念頭に置いた計画策定とする。令和2年度に実施予定。また、インドネシアではジャカルタに次ぐ都市での軌道系交通機関導入に向けた検討を令和2年度から開始予定。 ・TIGAD7でサイドイベント「アフリカにおける持続可能な都市とコネクティビティ向上の実現 -質の高いインフラがアフリカの都市にもたらす可能性-」を国土交通省、横浜市等と開催し都市開発分野の技術協力の形成を促進。 ・地理情報分野でタイの高官を招聘し我が国民間企業との意見交換を行うとともに、バンコクにて地理情報を活用した日本の民間企業の技術のデモンストレーションを実施。	外務省、JICA
・高速・都市鉄道等の交通インフラと周辺開発との組み合わせや、基盤インフラ整備と都市開発の組み合わせ、臨海部の産業立地と港湾インフラ等を一体的に開発する産業立地型港湾開発など面的プロジェクトの形成に加え、鉄道駅構内での営業、相手国への観光振興への協力等を含めた総合的な提案の実施	2. 推進中	・インド高速鉄道に関連する駅周辺開発に関する現地セミナーを開催。 ・港湾分野において、港湾整備・運営に併せてSEZを一体的に開発し、臨海部産業の立地を促進するプロジェクトを推進しており、令和元年6月にはミャンマーのティラワ港多目的ターミナルがグランドオープン。	国土交通省、外務省、JICA、JOIN
・交通渋滞等の課題については、適切な道路網の整備が必要であるほか、駐車場の整備、道路交通情報の提供、公共交通の整備等、ハード・ソフトを合わせた総合的な対策が必要であり、こうした点を踏まえ、相手国に適切な提案を実施	1. 実施済	JICA技術協力プロジェクトを通じ、インドネシアに都市交通分野の専門家を派遣し、ジャカルタ都市圏の都市交通政策統合プロジェクトに関する支援を実施。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市開発分野において、渋滞、大気・水質汚染等の都市問題に対応する中で蓄積されてきたノウハウ・経験を活かし、環境共生型都市開発の海外展開を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J-CODE案件として、ミャンマーヤンキンプロジェクトを事業化し、環境に配慮した都市開発を推進。</li> <li>・都市再生機構と中国城市科学研究会が、日中エコモデルシティ建設に向けた計画策定支援及び事業実施支援でMOUを締結。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長著しいASEAN諸国等において、国家・都市圏レベルでの適切な国土計画、地域開発計画、マスタープランの更新に向けた提案・支援及び整備手法の提案。特に、国土・地域計画分野における国際的な支援の枠組である「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」の取組を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィリピンのニュー・クラーク・シティ開発について、JOINがBCDA(基地転換開発庁)と協働で策定したマスタープランに基づき、初期開発フェーズの事業を具体化すべく、インフラ基礎調査、基本設計に着手。</li> <li>・令和2年2月「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」第2回会合を開催。会議ではカンボジア、ミャンマー、モンゴルの計画・制度等に関する中間レビューを実施。また、カンボジアにおいて現地セミナーを開催。</li> </ul>	国土交通省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発途上国等に、我が国が高度経済成長期に蓄積した住宅供給関連制度やノウハウ等を提供</li> </ul>	2. 推進中	インド等に対して、二国間会議等を通じ、我が国の住宅供給関連制度やノウハウ等を提供。	国土交通省
<b>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>□関係省庁・関係機関連携の下、様々なインフラ分野において、あらゆるチャネルを活用し、環境配慮の重要性と我が国インフラの環境性能の高さに対する認識を広め、環境性能の高いインフラの市場を創出。また、国別の上流からの総合的な支援により、相手国に対して適切な環境規制の整備や環境保全のための支援策の導入を促し、環境性能の高いインフラの導入を促進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年1月タイにて、日・タイ環境ウィークを開催し、タイの関係省庁・地方政府、民間企業、学術関係者に対し、我が国の環境インフラ技術をPRした。</li> <li>・日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	環境省、関係省庁、関係機関
<b>(5)分野別戦略を通じた競争力強化</b>			
<b>&lt;実施済&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、防災、水、道路等の各分野においても、関係省庁連携の下、関係者の案件形成や受注活動、官民の協働、開発や投資に係る方向性、経営資源配分、更なる課題と解決策の検討等による、インフラ輸出の戦略的拡大につなげるべく海外展開戦略の策定を実施</li> </ul>	1. 実施済	これまでに電力、鉄道、情報通信、宇宙、農業・食品、環境、リサイクル、医療、都市開発・不動産開発、港湾、空港、水、防災、道路の14分野において、分野別戦略を策定。	関係省庁
<b>3. 質の高いインフラの推進</b>			
<b>(1)質の高いインフラの国際スタンダード化</b>			
<b>&lt;実施済&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「透明性」、「開放性」、「経済性」、「対象国の財政健全性」等、インフラ投資に関するAPEC初の具体的指針を含む「APECインフラ開発・投資の質に関するガイドブック」の改訂</li> </ul>	1. 実施済	具体的指針を含むガイドブックの改訂は平成30年に実施済。また、ガイドブック改訂に併せて、質の高いインフラの普及促進に向け、相手国のインフラ整備に関する法制度や手続き等のピアレビュー及びピアレビューから得られた課題について能力開発を行う手順をまとめた「レファレンスガイド」を令和元年に改訂。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・APECの枠組を活用して、水インフラの質を確保するための考え方や調達時の評価手法等を示したガイドライン策定に取り組み、ライフサイクルコストから見た経済性等の水インフラ投資にあたって重視すべき考え方のアジア太平洋地域への普及・浸透を促進</li> </ul>	2. 推進中	国内外の会議等の機会を活用し、ガイドラインの周知及び普及に努めた。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境保全目的に資する「質の高いインフラ」の整備を幅広く支援する「質高インフラ環境成長ファシリティ」をJBICに創設する。支援にあたっては、MDBsとの協調融資等、国際社会と緊密に連携を図る</li> </ul>	2. 推進中	令和2年1月に創設した「成長投資ファシリティ」において「質高インフラ環境成長ウインドウ」として継承。支援に当たってはMDBs等とも連携し案件組成を実施。	財務省、JBIC

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際スタンダード化に関する取組の一環として、G7・G20・国連・APEC・ASEAN等関連の首脳・閣僚会合において、G7伊勢志摩サミットで合意された「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」を基礎として、質の高いインフラの必要性をこれまで以上に積極的に発信</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月に開催した「質の高いICTインフラ整備に関する国際シンポジウム～デジタル連結世界実現に向けて～」の結果等を踏まえ、同年7月に「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。関係各省庁や関係機関との連携、在外公館への周知等を通じ、本指針が様々なICTインフラに対して幅広く活用されるよう、国際的かつ積極的な取組を引き続き推進。</li> <li>TICAD7で日本の取組として「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資の推進を発表。連結性強化に向けた日本の取組として、三重地域(東アフリカ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長の環)を中心とした「G20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資の推進、通信網・郵便網・インフラの強化・整備、アフリカ開発銀行との共同イニシアティブ(EPSA4)等による官民連携でのプロジェクトの推進を行っていく考えを表明。また、債務持続可能性の確保のための取組としては、延べ30カ国の担当者へ公的債務・リスク管理研修の実施、ガーナ、ザンビア等への債務管理・マクロ経済政策アドバイザー派遣、IMF・世銀の各信託基金への新たな資金拠出等による債務国の能力構築に向けた技術支援を行っていく考えを表明。</li> <li>令和元年11月のASEAN関連首脳会議に際して、質の高いインフラ、金融アクセス・女性支援、グリーン投資の分野について、今後JICAの出融資を倍増させていく用意がある旨を発表。その具体化として、令和元年12月の第1回東京グローバル・ダイアログにおいて、3年間(令和2年～令和4年)で官民合わせて30億ドル規模の資金の動員を目指すべく、JICAにおいては、12億ドルの出融資を提供する用意がある旨を発表。</li> <li>OECD金融企業局(DAF)が「持続可能なインフラに関する水平的プロジェクト」の一環として、OECD閣僚理事会で最終版の公表を目指し「質の高いインフラ投資のためのグッド・プラクティス集」を作成中。</li> <li>令和2年2月、スペイン・エルカノ財団主催セミナー「イノベーションと連結性：日本・EU間の鍵となる協力分野」が開催され、日本・EUで開発途上国における質の高いインフラの促進を進めていくことの重要性を確認。</li> <li>平成31年3月に、APECエコノミーのインフラ担当省庁次官・局長級を招聘して「APEC質の高いインフラ東京会議」を開催したところ、令和2年度における次回会議開催に向け、APEC事務局と調整を実施。</li> <li>「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」において、①イノベーションの加速化による環境と成長の好循環、②資源効率性・海洋プラスチックごみ、③生態系を基盤とするアプローチを含む適応と強靱なインフラについて議論を行い、成果文書にとりまとめ。</li> <li>同会合にて、適応情報に関する我が国発の国際的な情報基盤であるアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)を立ち上げ。</li> <li>G20メンバー国が他国と推進、共有することを望んでいる活動や優良事例等を整理した「G20適応と強靱なインフラに関するアクション・アジェンダ」を採択。</li> <li>ASEAN+3環境大臣会合において、我が国からASEAN各国に対してERIAに設立した海洋プラスチックごみナレッジセンターの紹介、及びISO準拠の環境技術実証(ETV)の普及に向けた提案を実施。</li> </ul>	全省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>G20大阪サミットに向けて、「開放性」、「透明性」、「経済性」、「借入国の債務持続可能性」等の要素を含む、質の高いインフラ投資に係る原則を策定すべく、国際的な議論を主導</li> </ul>	1. 実施済	<p>令和元年6月、日本議長下のG20大阪サミットにおいて、開放性、透明性、経済性、債務持続可能性等の要素を含む「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を首脳間で承認。また、同原則を基に実務担当者が具体的なインフラ投資案件を検討する際の参考資料として、質の高いインフラ投資に係るレファレンスノート及びデータベースを作成。今後は、同原則の実践に向けた取組を推進。</p>	財務省、外務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>TICAD7の機会をとらえG20の議論を踏まえて、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」の概念を定着させるべく、開催国として議論を主導する</li> </ul>	1. 実施済	<p>令和元年8月に開催されたTICAD7において採択された「横浜宣言2019」に、「質の高いインフラ～の重要性を認識する」、「質の高いインフラ投資に関するG20原則を歓迎する」と明記。また、「TICAD7における日本の取組」の一環として、アフリカにおける「連結性強化に向けた質の高いインフラ投資」に寄与していくことを表明した。TICAD7開催国として、G20の議論を踏まえ、「質の高いインフラ投資」の概念をアフリカに定着させるべく議論を主導することができた。今後はTICADプロセスの中で、「TICAD7における日本の取組」を始めとする日本の対アフリカ支援のフォローアップを継続。</p>	外務省、財務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>枠組「APEC質の高い電力インフラガイドライン」を活用し、我が国火力発電所の運営・保守の質が適切に評価される国際標準(ISO規格)の策定を進めるとともに、輸出先国のニーズを踏まえた普及方法に関する検討を実施</li> </ul>	3. 協議・検討中	<p>「APEC質の高い電力インフラガイドライン」をベースとした国際標準規格について、令和2年内の発行に向け最終調整中。</p>	経済産業省、外務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>APEC域内の各国・地域におけるインフラ開発・投資の関連制度等を対象に、「APECインフラ開発・投資ピアレビュー及び能力構築参照ガイド」に基づいたレビューを実施し、そのレビュー結果に基づいた能力構築支援等を実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、「APECインフラ開発・投資ピアレビュー及び能力構築参照ガイド」の改訂を実施。また、インドネシアを対象とした「APECインフラ開発・投資の質に関するピアレビュー調査」を完了し、パプアニューギニアを対象とした「APECインフラ開発・投資の質に関するピアレビュー調査」手続きを開始。</li> <li>令和2年度には、ベトナムを対象とした2回目の能力構築支援事業を実施予定。</li> </ul>	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・ 経済協力対話やハイレベル会議等の開催。また当該機会を活用した、APEC域内の各国・地域に対するピアレビュー及び調達担当者の能力構築の加速化に向けた働きかけ	2. 推進中	平成31年3月に、APECエコノミーのインフラ担当省庁次官・局長級を招聘して「APEC質の高いインフラ東京会議」を開催したところ、令和2年度における次回会議開催に向け、APEC事務局と調整を実施。	外務省、経済産業省、国土交通省
・ 価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような契約方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質とスピードを両立させる新たな工事発注方式等)の普及を促進。このため、大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスプラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援	3. 協議・検討中	「質の高いインフラ」が評価される契約方式が採用されるよう、発注可能な案件を検討中。	経済産業省、国土交通省
・ 「質の高いICTインフラ投資」の概念・調達手法の普及、人材育成、投資・競争を促進させるような公正で透明性のある政策・法的枠組の働きかけ等を通じた、我が国の質の高いICTシステム及びIoT・AI等我が国高度ICTを活用したインフラ受注の機会増大	2. 推進中	平成29年3月に開催した「質の高いICTインフラ整備に関する国際シンポジウム～デジタル連結世界実現に向けて～」の結果等を踏まえ、同年7月に「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。関係各省庁や関係機関との連携、在外公館への周知等を通じ、本指針が様々なICTインフラに対して幅広く活用されるよう、国際的かつ積極的な取組を引き続き推進。	総務省
<b>(2)我が国の技術・知見の展開、実証や研究開発等を通じた課題解決への貢献口</b>			
<b>①国際枠組における質の高いインフラを通じた貢献</b>			
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
・ 国際機関との連携強化(専門性の高い国際機関との連携により、当該国際機関のプロジェクトへの参画や相手国政府に対し、我が国の技術や制度等をアピールするとともに、国際目標の達成に資する適正な評価手法の開発に貢献)	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIに関してOECDと連携し、ガイドラインを作成、令和2年2月に公表。 (参考) <a href="https://www.oecd.ai/ai-principles">https://www.oecd.ai/ai-principles</a></li> <li>・ 世銀が東京事務所内に設置する「東京開発ラーニングセンター(TDLC)」や「防災ハブ」を通じ、日本が有する質高インフラ・防災に関する優れた知見を世界に発信すると共に、世銀の途上国向け支援に反映。TDLC・防災ハブの双方とも、国土交通省を始めとする日本の国内官庁や地方自治体・JICA等と緊密に連携。</li> <li>・ アジア生産性機構(APO)、アセアン事務局、国際協同組合同盟(ICA)を通じて、フードバリューチェーン構築等に係る研修等を実施。</li> <li>・ 国際航路協会(PIANC)は国際的に広く参照される港湾関連の技術基準・ガイドラインを策定しており、我が国も本邦企業の海外展開に向けて参画。令和元年6月には、我が国では15年ぶりとなる各国の港湾・航路の専門家を集めた年次総会を開催し、我が国の質の高い港湾技術の発信や、世界の様々な港湾技術に関する最新の知見を得るなど、技術基準等の海外展開・国際標準化の推進に向けた取組を推進。</li> <li>・ ユネスコの教育や科学分野等の事業に対する信託基金による支援を通じて、能力開発及び政府や各種機関間のネットワーク形成等に寄与。</li> </ul>	総務省、外務省、経済産業省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省、文部科学省、内閣官房、JETRO
・ パリ協定も踏まえ、我が国における多様な脱炭素化技術を通じてSDGsの1つでもある全ての人々のエネルギーアクセス確保をはじめ、我が国技術製品の普及を図る	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」を通して日本の製品技術の普及を支援。</li> <li>・ 令和元年6月に「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、令和2年1月には同戦略に基づいて「革新的環境イノベーション戦略」を策定。</li> <li>・ 令和元年度は、JCM設備補助事業において太陽光や小水力、バイオマス発電等24件のプロジェクトを採択。令和元年度末までに合計159件のプロジェクトが採択され、エネルギーアクセスやゴール13の気候変動の緩和のみならず、他のSDGsのゴールの達成にも貢献。</li> <li>・ 例えば、モンゴルにおける太陽光発電の導入においては、石炭の燃焼による大気汚染のが減少し、地域住民の健康改善につながっており、ゴール3の達成に貢献。</li> <li>・ 日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	経済産業省、外務省、環境省、財務省、JICA、JBIC
・ 日ASEAN交通連携の枠組による取組等	2. 推進中	下記のとおり	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ASEAN各国の専門家の連携による、国際的な道路網を支える舗装技術や過積載管理技術の共同研究</li> </ul>	1. 実施済	日ASEAN交通連携の枠組みの下、ASEAN地域における国際的な道路網を支える舗装技術や過積載対策に関する共同研究の成果として「ASEAN国際幹線道路向け道路舗装技術資料」が、平成30年11月に開催された第16回日ASEAN交通大臣会合において承認。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>➤ 港湾技術共同研究において、ASEAN各国のための「航路の維持管理ガイドライン」策定に向けた取組を実施</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾技術共同研究において、平成30年からの3か年でASEAN各国とともに「航路の維持管理ガイドライン」策定に向けた取組を実施。</li> <li>・令和2年2月にフィリピンで開催された第17回日ASEAN港湾技術者会合において、当該ガイドライン案を作成。</li> </ul>	国土交通省
<p>・我が国の超小型衛星技術を活用し、人材育成とのパッケージにより、途上国における衛星利用を安価に実現することにより、宇宙利用市場の開拓を図る。また、これにより得られる衛星等のデータを気候変動等の地球規模の課題や各国固有の社会・経済課題解決に用いることにより、SDGsの達成に貢献</p>	2. 推進中	<p>ルワンダ政府機関と東京大学が福井県及び福井県工業組合の支援を得て製造したルワンダ初の人工衛星「RWASAT-1」の製造が完了し、令和元年10月日本のH-IIBロケットにより国際宇宙ステーションへ打上、同11月に国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟より軌道放出。併せて、後続機「RWASAT-2」の設計作業を開始。</p>	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、経済産業省
<p>・国連地域開発センター(UNCRD)と連携して、アジア地域における交通や都市分野の環境等に関するハイレベル政策対話を行うアジアESTフォーラムを通じて、我が国の優れた技術の海外展開を推進</p>	2. 推進中	<p>令和元年10月に第12回アジアEST地域フォーラムをベトナムにて開催。日本からは、国内外のESTに関する取組や優れた技術について、官民あわせて15名から発表。また、合計12の団体・社により、環境にやさしい自動車(バス・トラック)や大気質・騒音の測定機器等に関するポスターを展示し、ESTの具体化に貢献する我が国の優れた技術を発信。</p>	環境省、国土交通省
<p>・途上国における国際海事機関の枠組等に応じた安全な海上輸送の確保や海上保安能力向上に貢献するため、貨客船や巡視船などの船舶を供与</p>	2. 推進中	<p>ASEAN諸国を中心に巡視船等の船舶供与を推進。令和元年度中の具体的成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・E/N署名</li> <li>ジブチ向け貨客船</li> <li>サモア向け貨客船</li> <li>・本邦企業の受注</li> <li>フィリピン向け巡視船</li> <li>・引渡し</li> <li>ミャンマー向け旅客船</li> </ul>	国土交通省
<p>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</p>			
<p>□SDGs達成をビジネスチャンスと捉え、ICTインフラ・郵便インフラ等の我が国の優位性を活かせるツールを用いた世界の社会的課題の解決を図るため、海外展開や国際機関と連携したルール形成、人材育成、パイロットプロジェクト等を推進し、アジア・アフリカ・中南米などの成長市場における我が国企業の受注拡大等につなげる</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。国家ブロードバンド計画(フィリピン)、スマートシティ・ソリューション(マレーシア)、海底ケーブル式海底地震・津波観測システム(チリ・ペルー)、医療ICT(ブラジル・チリ・ベトナム・メキシコ・コロンビア・タイ)、農業IoT(コロンビア)、農業ICT(ボツワナ)、教育ICT(ペルー)、中小都市向けスマートシティ調査(アルゼンチン、チリ、コロンビア)についてニーズ調査、実証実験を予定。</li> <li>・相手国郵便事業体の郵便業務の改善・高度化等に向けて、ミャンマー、ベトナム、ロシア、タイ、ウズベキスタン及びCIS諸国において、調査・実証等を実施。</li> </ul>	総務省
<p>②低炭素・脱炭素技術の海外展開</p>			
<p>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</p>			
<p>・パリ協定も踏まえ、我が国における多様な低炭素・脱炭素技術を通じてSDGsの一つでもある全ての人のエネルギーアクセス確保のため、我が国技術製品の普及を図る</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」を通して日本の製品技術の普及を支援。</li> <li>・令和元年6月に「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、令和2年1月には同戦略に基づいて「革新的環境イノベーション戦略」を策定。</li> <li>・令和元年度は、JCM設備補助事業において太陽光や小水力、バイオマス発電等24件のプロジェクトを採択。令和元年度末までに合計159件のプロジェクトが採択され、エネルギーアクセスやゴール13の気候変動の緩和のみならず、他のSDGsのゴールの達成にも貢献。</li> <li>・例えば、モンゴルにおける太陽光発電の導入においては、石炭の燃焼による大気汚染のが減少し、地域住民の健康改善につながっており、ゴール3の達成に貢献。</li> <li>・日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	経済産業省、外務省、環境省、財務省、JICA
<p>・ODA等の公的資金の戦略的活用を通じた我が国の低炭素・脱炭素技術及びインフラの海外展開</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キューバ/青年の島における電力供給改善計画について無償資金協力を実施中。IoTを活用したケニア地熱発電所のO&amp;M改善の技術支援を開始(UNIDOとの連携)。</li> <li>・本邦企業が参画するアラブ首長国連邦(ガス火力発電事業)、タイ(ガス火力発電事業)、カタール(ガス火力発電事業)、モロッコ(陸上風力発電事業、風力発電プロジェクト)、アルゼンチン(風力発電事業)、ミャンマー(ガス火力発電事業)等の各事業に対し、それぞれ支援を実施。日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	外務省、財務省、経済産業省、JICA、JBIC、NEXI

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・高効率ガスタービンを活用した低炭素排出型インフラの構築	2. 推進中	令和元年10月の日バンガラエネルギーWGにおいて、相手国の関係省庁等のハイレベルに本邦技術を活用した案件を説明。関係企業の情報収集への支援など引き続きの協力を依頼。また、AOTS招聘事業の活用を促進し、案件組成を支援。スリランカでは、現地大使館とともに、推進中の案件に関し、政府への働きかけを実施。	経済産業省
・再生可能エネルギー関連の海外投資への公的金融の積極活用	2. 推進中	NEXIは、モロッコのTaza風力発電プロジェクト、アルゼンチン/風力発電事業を支援。	外務省、財務省、経済産業省、JBIC、NEXI、JICA
・JCMを通じて、途上国における再生可能エネルギーや省エネ、脱フロン等優れた温室効果ガス排出削減技術・インフラ等を普及させるため、実証事業や設備補助事業等具体的事業の着実な推進、我が国公的金融機関やアジア開発銀行(ADB)等が支援するプロジェクトと連携しつつ排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金の活用、都市の脱炭素化を継続的に支援	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度は、二国間クレジット取得等のためのインフラ整備F/S調査を行うとともに、NEDOを通じた技術実証を実施。今後、F/S調査の打率向上に向け、事業化の促進を図る。</li> <li>・令和元年度は、JCM設備補助事業において太陽光、小水力、高効率溶解炉、高効率チラー、バイオマス発電・ボイラー、高効率冷凍機等、新たに24件のプロジェクトを採択(合計159件)。また、ベトナムとタイに対して代替フロン等の回収・破壊事業を実施中。</li> <li>・令和元年度はADB内に設置したJCM日本基金に10億円を拠出。令和元年度は、モンゴルのウランバートル市の病院等に高効率暖房・換気・空調(HVAC)システム、高断熱窓及び屋根敷太陽光発電等を導入する、「健康サービスへのアクセス性改善プロジェクト」が新たにADB理事会にて承認されたことで、累計5案件の優れた脱炭素技術の導入に貢献。</li> </ul>	外務省、経済産業省、環境省
・APEC環境物品リストに掲載された54品目の関税削減実現に向けたAPECにおける未履行エコノミーへの働きかけ、及び環境保護・気候変動対策に貢献する物品の自由貿易を促進するWTO環境物品協定(EGA)交渉の早期再開・妥協を通じた、アジア太平洋地域への我が国の環境技術・製品の海外展開	2. 推進中	環境物品54品目の関税引き下げに関し、平成27年末の期限までの引き下げを着実に実現するよう各エコノミーに働きかけ、18エコノミーが実施。残る3エコノミーについても引き続き履行に向けてエコノミー内で協議合意を目指し協議中。	経済産業省、外務省、環境省
・我が国の低炭素・脱炭素インフラ技術及び途上国とのコ・イノベーションで創出した技術の実証・普及並びにJCM導入の促進	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度は、技術実証事業として、タイにおけるIoT技術を活用した発電所効率化(燃料消費改善、温室効果ガス排出量削減)事業を採択。</li> <li>・コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業により、令和元年度は「ハイブリッド車(HV)基幹部品のリユースによるアジアへの電動車導入モデルの開発実証」等、8件のプロジェクトを採択。引き続き、本実証事業を通じて導入した技術の普及展開等を促進することで、JCMの導入にも寄与。</li> </ul>	経済産業省、環境省
・先進的な環境技術の戦略的国際展開(国際機関における国際基準等の策定主導や環境ラベル等の国際統合化により、我が国の技術・製品等の普及促進を行う)	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海事分野では、IMOの温室効果ガス(GHG)削減戦略に定められた目標達成に向けた新たな国際枠組みとして、既存船に対する燃費性能規制を我が国からIMOに提案しており、その実現に向けた国際交渉を実施中。</li> <li>・環境技術実証(ETV)事業を通じて、環境保全効果等の比較・検討を容易にし適正な選択を可能にすることで、環境技術の普及を促進し、中小企業の育成も含めた環境産業の発展を支援。</li> <li>・日ASEAN環境関係対話において、我が国からASEAN各国に対してISO準拠の環境技術実証(ETV)について紹介し、普及に向けた協力を提案。</li> </ul>	国土交通省、環境省
・原子力発電に関する協力が当たっては、核不拡散や、相手国の原子力政策、相手国の我が国への信頼と期待、二国間関係等を総合的に勘案し、個別具体的に検討した上で、原子力協定の可否を検討	3. 協議・検討中	左記施策に従い協議・検討中。	外務省
・パリ協定を踏まえ、世界の脱炭素化をリードしていくため、相手国のニーズに応じ、再生可能エネルギーや水素等も含め、CO2排出削減に資するあらゆる選択肢を相手国に提案し、「低炭素型インフラ輸出」を積極的に推進。その中で、エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り、相手国から、我が国の高効率石炭火力発電への要請があった場合には、OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最新鋭である超々臨界圧(USC)以上の発電設備について導入を支援	3. 協議・検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイレベルの各種バイ会談等を通じ、ポーランドへのIGCC(石炭ガス化複合発電)導入に向け、両国で協力を進めていくことを確認。具体的には、令和2年1月のモラヴィエツキ首相の訪日時に、IGCCの導入促進を両国間で確認。</li> <li>・JBICは、日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	経済産業省、外務省、財務省、内閣官房、JBIC、NEXI

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクの高い地熱開発に関する協力が当たっては、アフリカ大陸をはじめとする世界の膨大な地熱資源に対し、世界トップクラスにある探査技術やプラント技術を活用し、更なる技術革新を促進しつつ、途上国を中心とした地熱開発に貢献していくため、マスタープラン作成から探査、試掘調査、掘削、プラント建設まで資金面を含め支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高い地熱資源量を誇るケニアの政策担当者及び電力公社担当者等を招聘し、世界の地熱開発における日本の協力や、日本企業の先端技術等に関するワークショップを日本にて開催。</li> <li>・ 坑口地熱発電システム整備計画(エチオピア)のプラント建設を実施中。</li> </ul>	経済産業省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 途上国で深刻な問題となっている廃棄物問題解決と温室効果ガス排出削減の同時実現に資する廃棄物発電技術の導入推進のため、ガイドラインの作成支援やモデル的な都市の支援、適切なビジネスモデルの確立、案件準備・形成支援をパッケージとして提供</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施し、廃棄物発電に関するガイドラインの作成や調達支援等を実施。</li> </ul>	環境省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各国のエネルギー事情の情報収集やエネルギー政策対話等を通じて、東南アジアを中心とする新興国のエネルギーマスタープラン策定を支援し、相手国の状況に応じた「エネルギー転換」を支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インドとは、令和元年12月に大臣間で日印エネルギー対話を開催し、再生可能エネルギーの急速な普及に向けた系統安定化に関するロードマップに合意。</li> <li>・ タイとは、令和2年1月に大阪にて日泰エネルギー政策対話を開催し、石油、天然ガス、石炭、再生可能エネルギー、省エネルギー及び包括的なエネルギー戦略に加え、スマート・エネルギーに関する今後の進め方などについて議論。</li> <li>・ ベトナムとは、大臣間で設置が合意された、第2回エネルギーワーキンググループを令和元年8月にハノイで開催。</li> <li>・ EAS(東アジア首脳会議)において日本政府が主導する分散型電源イニシアティブにて、フィリピン・タラス島における分散型エネルギーシステム導入可能性調査を実施。</li> </ul>	経済産業省、外務省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空港インフラにおいて、日ASEAN交通連携活動も活用しつつ、エコエアポート案件形成を推進し、我が国企業が有する環境技術の導入を図る</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ASEAN諸国の空港環境に関わる担当者を日本に招聘し、空港環境技術に関する更なる知識の習得及びエコエアポートの認知度の向上を図る「エコエアポートに係るASEAN担当者研修」を実施。</li> <li>・ JICA課題別研修を通じ、我が国のエコエアポートの導入事例等の紹介を実施。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海事分野において、ASEAN地域における船舶からのCO2等温室効果ガス削減に貢献するため、我が国の造船・船用工業が有する優れた省エネ技術を活かし、同地域における低環境負荷船の普及促進に向けた協力を実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海事分野では、ASEAN地域において低環境負荷船を普及促進させることを目的に、「ASEAN低環境負荷船普及戦略」を策定(令和元年11月の第17回日ASEAN交通大臣会合において承認)し、また同戦略を推進するため、令和元年11月、日ASEAN各国の海事担当者による専門家会合を日本で開催。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱炭素化実現の鍵であり、我が国が世界最先端の技術を有する水素について、その供給コスト低減に向け、運輸・発電等での水素需要拡大、褐炭等の海外の未利用エネルギーを活用した国際水素サプライチェーンの構築を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の褐炭やLNGボイルオフガス等の未利用エネルギーを水素化し、国内に輸送する国際水素サプライチェーン実証を実施。また、大量に水素を消費する水素発電については、1MW級において更なる効率向上を目指し、水素専焼発電にかかる技術開発を開始するとともに、既設天然ガス発電所における水素混焼発電の導入可能性を調査。更に、運輸部門では、燃料電池自動車の普及拡大に向けた水素ステーションの整備地域の拡大や低コスト化に向けた技術開発、規制の見直しを実施。</li> </ul>	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我が国における脱炭素化への貢献と新規産業の国際市場開拓のポテンシャルを有する、新たなCO2フリー燃料としてのアンモニアの直接利用技術の開発およびCO2フリーアンモニアバリューチェーン構築に向けた海外との情報交換、調査等をグリーンアンモニアコンソーシアムを中心に実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日・サウジ・ビジョン2030プロジェクトとしてサウジアラビアにおけるCO2フリーアンモニアの生産・供給に関する実現可能性調査を実施。また、グリーンアンモニアコンソーシアム主催で国際シンポジウムを開催し、製造・利用に関する技術開発や安全/規制に関する情報交換を実施。さらに、NEDO事業としてガスタービンの排熱を利用してアンモニアを水素に分解して水素発電を行う水素発電向けアンモニア分解システム開発を実施。</li> </ul>	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 蓄電池システムの実証試験、CCUS(CO2回収・利用・貯留)/カーボンリサイクルの研究・実証、各国産学官との協力の推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国で蓄電システムの実証事業を実施中。</li> <li>・ CCUS(CO2回収・利用・貯留)/カーボンリサイクルの研究・実証、各国産学官との協力を推進。また、世界で初めてとなるカーボンリサイクル産学官国際会議を日本で開催し、日本の優れた技術を世界に紹介するとともに、①相互交流の推進、②実証研究拠点の整備、③国際共同研究の推進に取り組むべく、「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」を公表した。このイニシアティブに基づく第一号案件として、令和元年に豪州政府との間で協力のMOUを締結。豪州での日本の技術を用いた実証事業の開始につき検討中。</li> </ul>	経済産業省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発途上国のみならず、先進国も含め世界で同時に起こるエネルギー転換・脱炭素化において、技術優位性を持つ我が国企業を支援するため、先端技術を用いた事業や新規取組の事業化を公的金融で支援し、我が国企業によるイノベーション及び新規事業投資を促進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JBICの特別業務において令和元年にリスク類型(技術リスク・事業化リスク)を追加、案件組成中。</li> <li>・ 政令を改正し、JBICが支援可能な先進国向け事業を追加。</li> </ul>	財務省、JBIC



インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<b>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</b>			
□今後市場の拡大が見込まれる洋上風力などの再エネ分野や、水素やCCUSなどの新技術分野のプロジェクトをファイナンス面で後押しするため、通常よりも付保率を引き上げた「環境イノベーション保険」をNEXIに創設	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年7月に環境イノベーション保険を創設し、現在推進中。</li> <li>・随時案件の相談を受付中。</li> </ul>	経済産業省、NEXI
□洋上風力発電に関連する我が国企業を幅広く支援し、案件組成につなげるため、官民一体となった推進体制を構築	2. 推進中	洋上風力の輸出基盤強化に向けて、委託調査を通じ、必要な措置を検討。	経済産業省、関係省庁
□新興国の台頭による市場競争激化への対応策として、競合国との差別化を図るため、相手国のニーズに応じ、低炭素・脱炭素技術を始めとする我が国の優れた環境技術を提示し、マッチング等を通じた企業・大学等の海外展開の後押しや、相手国の環境技術理解のためのノウハウ共有等の検討を行う	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境技術実証(ETV)事業を通じて、環境保全効果等の比較・検討を容易にし適正な選択を可能にすることで、環境技術の普及を促進し、中小企業の育成も含めた環境産業の発展を支援。</li> <li>・日ASEAN環境閣僚対話において、我が国からASEAN各国に対してISO準拠の環境技術実証(ETV)について紹介し、普及に向けた協力を提案。</li> </ul>	環境省
<b>③防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導、気候変動対応</b>			
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ODAの戦略的活用等を通じた途上国における防災分野の取組支援を通じた我が国の防災技術等の普及</li> </ul>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災グローバル・プラットフォーム会合、アジア大洋州パートナーシップ防災フォーラム、世界防災フォーラム等の国際会議において、防災への事前投資や地方防災計画の立案等の日本の知見を活用したODA協力の事例を発信。</li> <li>・アジア・大洋州諸国に供与した気象衛星ひまわりのデータ受信機を活用し、気象予報等の技術協力を形成・実施中。</li> <li>・令和元年度、前期で10件の防災関連の民間連携事業が採択された(基礎調査1件、案件化調査5件、普及・実証ビジネス化事業4件)。</li> <li>・世銀東京事務所内に設置する「防災ハブ」を通じ、防災分野において日本が有する優れた知見を世界に発信すると共に、世銀の途上国支援に反映。また、「防災ハブ」は、国土交通省を始めとする日本の国内官庁・地方自治体・JICA等と緊密に連携。</li> </ul>	外務省、財務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然災害の多発するASEAN地域等を対象に、我が国の優位性を活かした防災分野における案件発掘、形成の推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシア及びベトナム、ミャンマー、マレーシアで防災協働対話やワークショップを開催し、我が国の技術を紹介のうえ、意見交換を実施。</li> <li>・令和元年度は、ASEAN地域から3件:ミャンマー(地震評価)、ベトナム(洪水・地すべり)、フィリピン(海岸浸食)の要請が提出。</li> </ul>	国土交通省、外務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我が国の防災技術の海外展開に向けた国別の防災協働対話の展開</li> </ul>	2. 推進中	インドネシア及びベトナム、ミャンマー、マレーシアで防災協働対話やワークショップを開催し、我が国の技術を紹介のうえ、意見交換を実施。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本方式の地デジをはじめとする先進的なICTシステムと消防などの防災システムを組み合わせ、新興国等において我が国の経験・技術、ノウハウを海外展開</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。</li> <li>・中南米諸国において、緊急警報放送システム(EWBS)の構築・受信実証実験を行い、EWBS導入のニーズ等聴取を実施。</li> <li>・国家ブロードバンド計画(フィリピン)、海底ケーブル式海底地震・津波観測システム(チリ・ペルー)、医療ICT(ブラジル・チリ・ベトナム・メキシコ・コロンビア・タイ)、農業IoT(コロンビア)、農業ICT(ボツワナ)、教育ICT(ペルー)、中小都市向けスマートシティ調査(コロンビア、チリ、アルゼンチン)についてニーズ調査、実証実験を予定。</li> </ul>	総務省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 急激な都市化や経済発展に伴い大規模ビルや石油コンビナート等における火災や爆発のリスクが増大している新興国等に対して、火災予防制度、消防用設備、消防車両、資機材等を海外展開</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年2月にタイで「国際消防防災フォーラム」を開催。タイ内務省防災局や現地消防防災関連企業に対して、我が国の消防用機器等の規格・認証制度や消防団制度、我が国の消防の先進的な取組み等について紹介するとともに、我が国の消防防災機器メーカー(16社)による製品の紹介や展示を実施。</li> <li>・総務省とJETROが連携し消防用機器等の海外展開支援に係るセミナーを開催。</li> <li>・日本の規格・認証制度に関心を持つ国に個別アプローチを行うとともに、消防分野における協力覚書を締結しているベトナムで令和元年8月に開催された消防防災展では、複数の日本の民間事業者が初めて合同で出展し、また、同時に開催されたセミナーにおいて、消防庁職員が日本の火災予防政策についての発表を実施。現在、ベトナムとの覚書に基づく人材育成実施のための規格・認証制度に係る研修プログラムの実施に向けて調整中。</li> <li>・令和元年12月、日本の消防用機器等をUAEで販売・設置するために必要なUAEの認証登録の手続きにおいて、日本の消防用機器等の試験・認証機関の2機関(日本消防検定協会及び(一財)日本消防設備安全センター)が、認証登録された。なお、現在、UAEで販売・設置が認められる日本の消防用機器等は、当該2機関が試験等を行う消防用機器等のうち、消火器、閉鎖型スプリンクラーヘッド、感知器及びガス消火設備に限定されているため、今後、対象品目の拡大のための協議を実施。</li> </ul>	総務省、外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・産学官の連携による「日本防災プラットフォーム」の立ち上げ及び同プラットフォームを通じた防災インフラ・製品の海外展開を促進	2. 推進中	令和元年10月にベトナムで実施した防災協働対話において、日本防災プラットフォーム会員企業が技術の紹介等を実施。	国土交通省
・紛争・災害からの復旧・復興フェーズに迅速かつ柔軟に対応し、「より良い復興(Build Back Better)」を推進するための復旧・復興支援プログラム無償の運用を開始(フィリピン、ネパール)	1. 実施済	・震災からの復旧復興のためのインドネシア「中部スラウェシ州パル第四橋再建計画」プログラム無償は、令和元年5月にGA締結、現在建設中。 ・ネパール「ネパール地震復旧・復興計画」については令和元年5月にすべての工事が完工。 ・紛争からの復旧復興のため、フィリピン「バンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画」プログラム無償については、具体的なサブプロジェクトに係る調査を実施中。	外務省、JICA
・フィリピンとの協議やワークショップ等の開催により、フィリピンと防災分野での協力を促進	2. 推進中	・日比経協インフラ合同委員会で防災分野の協力について協議。 ・フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。	外務省、JICA、総務省、国土交通省
・世銀を始めとした国際援助機関等と連携したセミナー開催等を通じた、我が国の防災技術の周知活動を促進	2. 推進中	世界銀行との間で水災害に関するセミナーを開催し、両者の連携強化について議論を実施。	国土交通省
・国際連合に働きかける等、我が国の防災体制、予算制度をモデルとする「防災の主流化」の推進や、日本の強みを活かした形での我が国の防災技術の展開を支援	2. 推進中	第4回国連水と災害特別会合や水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)に出席し、防災投資の重要性など防災にかかる知見や技術を発信。	国土交通省
・防災インフラ輸出の相手国政府に質の高い防災インフラを整備・管理するための法制や体制を移転し、インフラ整備のノウハウを有する我が国企業の活躍の場を形成	2. 推進中	防災協働対話やJICA専門家を通じて防災分野の重要性等について助言。	国土交通省
・国際電気通信連合(ITU)の会合において、緊急通信システムを利用した防災訓練に関するワークショップを開催し、日本のICT防災システムの災害時における活用事例や実証プロジェクト等に関する周知・広報活動を積極的に行うことで海外展開を推進	1. 実施済	国際電気通信連合(ITU)の会合において、日本のICT防災システムの災害時及び平時における活用事例や、同システムの海外における実証プロジェクト等を紹介。	総務省
・アジア太平洋地域において、気候変動の影響による自然災害等の被害を回避・軽減する、適応策の立案・実施を支援するため、適応に関する情報基盤(アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT))を整備し、科学的知見を提供するとともに、気候リスクに対応する技術を活用した適応ビジネスの展開を促進	2. 推進中	令和元年6月に軽井沢で開催されたG20関係閣僚会合において、AP-PLATの立ち上げを宣言した(予定を一年前倒しした形)。引き続き、科学的知見や支援ツールの提供、適応に関する能力強化を行う。今後は、アジア太平洋地域における国・地方政府等と知見を共有し実用的なパートナーシップの構築を目指す。	環境省、外務省
・アジア防災センター(ADRC)において、アジア地域における防災行政担当職員の人材育成を実施	2. 推進中	令和元年8月に内閣府が設立した「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)」を通じて、各国の防災行政担当官に我が国の防災政策、技術やノウハウを官民一体となって紹介する官民防災セミナーを開催したほか、アジア地域6カ国の防災行政担当職員をアジア防災センター客員研究員として受け入れるなど人材育成を図った。	内閣府
<b>④優れた水・廃棄物処理等のノウハウ・技術の海外展開</b>			
<b>①水分野</b>			
<令和元年6月時点 推進中>			
・プロジェクトの各段階において、水資源機構及び日本下水道事業団が有する公的な信用力や専門的な技術・ノウハウを活用して、相手国政府に対して具体的な提案等を行い、日本企業の海外展開を強力にサポート	2. 推進中	アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)の参加国(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本)が作成することとしている各国の下水道事業実施状況に関するレポートを取りまとめ、日本下水道事業団と連携し潜在的なニーズ調査を実施。我が国技術を活用した技術提案や案件形成を促進。	国土交通省
・海外への官民ミッションの派遣を通じた本邦技術の紹介及び個別プロジェクト案件の支援	2. 推進中	ミャンマー及びサウジアラビアに官民ミッションを派遣し、面談や展示会での講演等を通じて、先方政府高官等に本邦技術の紹介を実施。また関係機関との個別面談実施時に、個別案件についても課題の解決を図った。	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・相手国との政策対話を通じた本邦技術の導入促進	2. 推進中	・日クウェート政策対話を令和元年10月に実施し、先方政府ハイレベルに対し、官民連携して我が国技術の導入を促進。 ・ミャンマー及びサウジアラビアで官民ミッションや水分野ハイレベルセミナーを実施し、本邦技術の導入を促進。	経済産業省
・SDGsの達成に向け、アジア地域における汚水管理を一層促進するためのアジア汚水管理パートナーシップを新たに設立し、各国の知見・経験を共有・蓄積し、各国に共通する課題解決に取り組む	2. 推進中	アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)の運営委員会を横浜市において開催。参加国(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本)と次年度の総会まで取り組み内容について確認。	国土交通省、環境省
・我が国の優れた水分野の技術やノウハウを活かした海外展開を図るため、国、地方公共団体、民間企業等の連携を強化し、途上国や水資源に乏しい地域等での案件発掘等の段階から関与し、我が国企業の海外展開を支援	2. 推進中	・日本の民間企業と水道事業者等が参加する水道セミナーをカンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーで、それぞれ1回開催し、案件発掘調査をミャンマーで1回開催。 ・米国、ミャンマー、フィリピン等で、我が国の技術を活用した上下水道分野でのF/S事業を実施。 ・クウェートおよびカンボジア政府要人の訪日時に、水分野のハイレベルセミナーを実施し、我が国企業及び地方自治体の技術活用を推進。 ・下水道関連企業のビジネス展開支援等を目的としている下水道グローバルセンターにおいて、セミナーやビジネスマッチング等、ビジネス環境整備支援を実施。日本サニテーションコンソーシアムと協力し、海外展開を先進的に取り組んでいる地方公共団体等からなる水環境ソリューションハブ会議を1月に開催し、各都市の取組状況を関係者と共有。 ・ベトナム、タイ及びミャンマーにおけるICT等を活用した農業用水管理技術の導入に向けた各種観測機器の実証調査を実施。	厚生労働省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、外務省、JICA
➢ トップセールス、覚書締結、相手国政府への政策的助言、研修の実施等、政府間の取組をより一層強化する等、我が国企業のビジネス活動を積極的に支援	2. 推進中	・カンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーでのセミナー時に、水道所管省庁等に対して、日本の水道技術をPRするとともに、厚生労働省との意見交換を実施し、パートナーシップ強化を図った。 ・クウェートおよびカンボジア政府要人の訪日時に、大臣バイ会談を実施し、我が国企業及び地方自治体の技術活用を提案。 ・米国、ミャンマー、フィリピン等で、我が国の技術を活用した上下水道分野でのF/S事業を実施。 ・アジア各国等との政府間会議を開催し、相手国政府への政策的助言等を行った。	厚生労働省、経済産業省、国土交通省
(水資源関係)			
➢ 水資源機構が有する公的な信用力や専門的な技術・ノウハウを活用して水資源に関する流域マスタープランの作成等、上流段階から案件形成に関与。上流段階からの案件形成に当たっては、関係省庁、業界団体等が一堂に会する「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」を活用し、水資源分野の調査・計画段階に着目して我が国事業者の海外展開に関する現状把握、課題整理に取り組むこと等により、海外の水資源開発事業への我が国事業者の参入の促進を図る	2. 推進中	海外インフラ展開法を踏まえ、水資源分野における海外社会資本事業への我が国事業者の円滑な参入を図るため、水資源分野において、調査・計画段階に着目して我が国事業者の海外展開に関する現状把握、課題整理等を行い、協力体制の構築等に取り組む「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」を活用し、事業者等に対して、意見聴取を実施。	国土交通省
(上水道関係)			
➢ 相手国の政府や水道事業者等の水道関係者に対し、①水道セミナーの開催や、②課題に対する解決策の提示等を実施	2. 推進中	・日本の民間企業と水道事業者等が参加する水道セミナーをカンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーで、それぞれ1回開催し、相手国の水道関係者の課題把握及びその解決策となる日本の水道技術のPRを実施。 ・クウェートおよびカンボジア政府要人の訪日時に、水分野のハイレベルセミナーを実施し、我が国企業及び地方自治体の技術活用を推進。	厚生労働省、経済産業省
(下水道関係)			
➢ 下水道整備の必要性や整備効果に関する啓発を行うとともに、相手国のニーズにより一層適合した技術開発・実証試験への支援、本邦技術に対する理解の促進や相手国の基準への組入れ、当該技術を活用できる相手国人材の育成を実施	2. 推進中	・米国で、再生水や下水処理設備等の導入に関するF/Sを実施し、本邦技術の導入を促進。 ・相手国のニーズにより一層適合した技術開発・実証試験への支援として、ミャンマー・ヤンゴン及びインドネシア・バンドンにおいて下水道分野に係る本邦技術の実証試験・普及啓発に関する支援を実施。 ・また、本邦技術の理解促進や下水道整備の必要性等をPRするため、ミャンマーにおいて啓発活動を実施。	経済産業省、国土交通省
➢ 官民連携のプラットフォームである下水道グローバルセンターについて金融を含めたビジネス環境整備等の機能強化を図るとともに、我が国企業の海外進出に当たって重要な役割を担う地方公共団体の人材育成を促進	2. 推進中	下水道関連企業のビジネス展開支援等を目的としている下水道グローバルセンターにおいて、セミナーやビジネスマッチング等、ビジネス環境の整備を支援。日本サニテーションコンソーシアムと協力し、海外展開を先進的に取り組んでいる地方公共団体等からなる水環境ソリューションハブ会議を1月に開催し、各都市の取組状況を関係者と共有。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ 集合処理と個別処理に係る関係機関から構成される日本サニテーションコンソーシアム等を活用し、我が国の経験・技術の情報を発信</p>	2. 推進中	<p>日本サニテーションコンソーシアム等を活用し、令和元年8月ストックホルム世界水週間において、Water Cycle Managementの事例とAWaPの取り組みについてプレゼンし、我が国の経験・技術について情報発信。</p>	国土交通省、環境省
<p>➢ マスタープラン策定の段階から、都市中心は下水道、郊外は大型施設やコミュニティは大型浄化槽、周辺部は小型浄化槽という、集合処理と個別処理のそれぞれの長所を生かしたバランスのとれた包括的な汚水処理サービスを提案するとともに、汚泥管理・処理体制の確立を含め、下水道と浄化槽がパッケージ化された我が国特有の案件形成を日本下水道事業団等と連携して取り組む</p>	2. 推進中	<p>・水インフラタスクフォースにおいてインド・ナグプール市ナグ川浄化事業準備調査の結果を踏まえ下水道と浄化槽の適切配置の観点から分析。分析結果及び実施機関の意向として浄化槽設置は未実施。          ・マスタープラン策定の段階から、集合・分散処理それぞれの長所を生かした案件形成を検討。          ・ベトナム、カンボジア、ミャンマーにおいて、我が国の技術を活用した案件形成のため下水道分野でのF/S事業を実施。          ・アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)の参加国(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本)が作成することとしている各国の下水道事業実施状況に関するレポートを日本下水道事業団と連携し取りまとめ、潜在的なニーズ調査を実施。</p>	外務省、国土交通省、環境省、JICA
<p>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</p>			
<p>□水資源、下水道、水防災の分野における国際的な議論の場において我が国が主導的な立場を担うべく2020年10月に熊本市で開催される第4回アジア太平洋水サミットに向け、各省と連携した取組を推進</p>	2. 推進中	<p>令和2年10月19日、20日に熊本市で開催予定であった第4回アジア・太平洋水サミットの円滑な実施のため、関係行政機関が必要な協力を行うことについて、閣議了解(平成31年3月26日)されていることから、連絡会議の開催など関係各省が連携して準備を行った。なお、令和2年4月22日、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、本サミットを1年程度延期することが主催者より発表。</p>	国土交通省
<p>②廃棄物分野・リサイクル分野</p>			
<p>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</p>			
<p>・我が国循環産業の戦略的海外展開・育成(特にアジアにおいて、先進的な我が国循環産業の戦略的な海外展開を進め、途上国の求める、海洋プラスチックごみ対策にも資する廃棄物処理・3Rの実施や廃棄物発電・浄化槽システム、水銀処理・代替システムの導入を効率的に進め、世界の環境負荷の低減にも貢献)</p>	2. 推進中	<p>・平成26年度より水銀対策ニーズ調査を開始し、我が国の水銀対策技術を保有する企業の国際展開を支援。          ・環境省主催のアジアにおける分散型汚水処理に関するワークショップ(毎年開催)や浄化槽セミナー(平成29年度より実施)を通じて我が国の優れた分散型汚水処理システムである浄化槽の技術、制度、知見等を共有。          ・我が国循環産業の国際展開を図るため、廃棄物処理・リサイクルビジネスの展開に向けたF/Sを支援。          ・各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施。          ・EUとの共催により海洋プラスチックごみ問題に関するネットワークングを開催し、双方の民間事業者の交流を促進。          G20資源効率性対話ではCFRPのリサイクルのあり方についてワークショップを開催。          ・フィリピンにおいて環境天然資源省及びケソン、ダバオ、セブ各市を実施機関とし、Waste to Energy(WTE)事業の計画・形成・管理等に係る能力を強化を目的とした「先行/先進技術を通じた廃棄物適正管理能力強化プロジェクト」を開始。          ・バングラデシュ「南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄物管理能力強化プロジェクト」ではバングラデシュ側の要請に応じて北ダッカ市における廃棄物焼却発電導入に係る検討調査(PRe-F/S)が実施され、現在同調査結果を参考にバングラデシュ側で事業実施の可否について検討中。          ・「海洋プラスチックごみの実態把握及び資源循環に係る本邦技術の活用に向けた情報収集・確認調査」を実施し、海洋プラスチックごみ問題に係る今後の支援方針や本邦技術の活用可能性について検討した(令和元年5月～令和2年3月)。</p>	環境省、経済産業省、外務省、JICA
<p>➢ アフリカにおいては、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を通じ、我が国の自治体や民間企業とも連携しながら知見の共有、人材育成、投資促進などの取組を通じて、各国/都市において適切な廃棄物管理を担う人材の育成、ガイドラインの作成等を推進</p>	2. 推進中	<p>・令和元年8月横浜市にて、「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」第2回年次会合を開催。ACCPの活動の方向性を示す「ACCP横浜行動指針」が採択。          ・令和元年8月に横浜で第2回全体会合を開催し、廃棄物管理にかかる日本の知見・経験を共有するとともに本邦技術・製品を紹介するビジネスマッチングを実施。令和元年11月にモザンビークで廃棄物管理改善の技術協力を開始しており、令和元年度要望調査ではマダガスカル、ザンビアでも新規案件を採択。          ・英語圏・仏語圏の約20か国が参加する訪日研修等を開催。          ・平成31年2月にナイロビ(ケニア)で浄化槽セミナーと現地調査を実施。浄化槽メーカー1社が参加し、民間企業の海外展開を後押し。</p>	環境省、JICA
<p>➢ JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業等と連携し、アジア地域における浄化槽の普及に向け、制度面や維持管理体制整備に係る働きかけを含めた支援を実施</p>	2. 推進中	<p>・令和元年度に中小企業支援型で「ミャンマー南部デルタ貧困地域の水衛生問題改善のための病院・市場等への高度浄化槽導入に関する案件化調査」を開始し、浄化槽導入による劣悪な生活排水状況の改善可能性調査を実施。          ・横浜市の提案に基づき無償資金協力「フィリピン・メトロセブ水道区汚泥管理計画」に係る協力準備調査を完了し、今後G/Aを締結予定。同計画において腐敗汚泥処理施設の建設と運営体制の構築支援を予定。          ・令和元年9月にハノイにおいて「第8回アジアにおける分散型汚水処理に関するワークショップを開催」。JICA「浄化槽の導入による分散型生活排水処理水準向上に関する普及・実証事業」(ベトナム・フイエン省)の事業実施者も登壇して、汚水処理施設の維持管理面での重要性を共有。</p>	外務省、環境省、JICA

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な資源循環システムの構築に向け、政策対話を通じて廃棄物処理や使用済み自動車・廃家電等のリサイクル分野の制度構築支援と技術導入をオーダーメイド・パッケージで支援する。廃棄物発電については、技術の導入支援のみならず、廃棄物発電に係るガイドラインの作成支援、適切なビジネスモデルの確立、案件準備・形成支援、訪日研修等をパッケージとして提供</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイ王国において、資源循環関連制度構築を目指した政策対話を実施するとともに、並行して技術実証を行い、制度構築と技術導入をパッケージで支援(2件)。</li> <li>各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施した。また、廃棄物発電に関するガイドラインの作成支援や専門家派遣による案件形成支援等を実施。</li> </ul>	経済産業省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> <li>シップ・リサイクル条約の早期発効を目指すとともに、船舶解体施設の改善等を通じて主要解体国を支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>表敬訪問や会談等の機会を捉え、主要解体国であるインド、中国、バングラデシュを含めた各国に対して早期条約締結に向け働きかけを実施。</li> <li>平成31年3月、我が国は、条約加入書をIMOに寄託し、締約国となった。また、同年11月にはインドが同条約を締結。</li> <li>ODAを通じたインドの船舶解体施設の改善を支援。</li> </ul>	国土交通省
<b>4. 幅広いインフラ分野への取組</b>			
<b>(1)IoT、AIなど高度なICTを活用したインフラの展開</b>			
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラへのICTの活用が期待される分野(防災、医療等)について、相手国のニーズを発掘するとともに、実証事業の実施等を含め積極的に支援</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。</li> <li>中南米諸国において、緊急警報放送システム(EWBS)の構築・受信実証実験を行い、EWBS導入のニーズ等聴取を実施。</li> <li>国家ブロードバンド計画(フィリピン)、海底ケーブル式海底地震・津波観測システム(チリ・ペルー)、医療ICT(ブラジル・チリ・ベトナム・メキシコ・コロンビア・タイ)、農業IoT(コロンビア)、農業ICT(ボツワナ)、教育ICT(ペルー)、中小都市向けスマートシティ調査(コロンビア、チリ、アルゼンチン)、ICT全般(カンボジア、ラオス)、ICTを活用した母子保健増進(ガーナ)についてニーズ調査、実証実験。中南米ICT/サイバーセキュリティセミナー(ブラジル、チリ、コロンビア)、要人招聘による日本企業視察の実施(エクアドル)を予定。</li> <li>相手国郵便事業体の郵便業務の改善・高度化等に向けて、ミャンマー、ベトナム、ロシア、タイ、ウズベキスタン及びCIS諸国において、調査・実証等を実施。</li> </ul>	総務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>G7香川・高松情報通信大臣会合及びその後のG7、G20等における関連会合の成果等を踏まえ、我が国ICTの特徴・強みを活かしたIoT、AI等の高度なICT展開等を推進するための国際連携・国際協力を推進</li> </ul>	2. 推進中	平成29年3月に開催した「質の高いICTインフラ整備に関する国際シンポジウム～デジタル連結世界実現に向けて～」の結果等を踏まえ、同年7月に「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。関係各省庁や関係機関との連携、在外公館への周知等を通じ、本指針が様々なICTインフラに対して幅広く活用されるよう、国際的かつ積極的な取組を引き続き推進。	総務省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT推進コンソーシアム等を活用し、実証事業の実施等我が国の高度なICTの展開等に向けた国際連携・国際協力を官民一体となって推進</li> </ul>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ・セーフティ・システムSub-WGを平成30年2月から7月まで計6回開催し、生体認証技術といったセキュリティ技術の海外展開について議論。我が国企業が有する要素技術をいかに組み合わせ、パッケージとして海外に展開していくかを取りまとめた「ソリューションアイデア集」を平成31年1月に作成し、各国へ展開。</li> <li>分散型エネルギーマネジメントシステムSub-WGを平成30年2月から7月まで計6回開催しASEAN地域をターゲットに、分散エネルギーマネジメントシステムの輸出むけて必要な課題を整理し、「ソリューションアイデア集」を平成31年1月に作成し、各国へ展開。また、令和2年2月、早稲田大学がJICA及びSWG参加企業と連携して、分散エネルギーマネジメントシステムに関する研修をASEAN等9カ国の政府機関中堅職員向けに実施。</li> </ul>	総務省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> <li>面的な開発を行うものや広域・中長期にわたる大規模プロジェクトについて、政府間対話等を通じた上流段階からの関与による日本方式の地デジや防災ICT、医療ICT、衛星、セキュリティ、電波システム等の我が国の先進的なICTシステムの積極的な組み込みを通じた競争力の強化を図るとともに、広域的複数国による国際フォーラムの開催によるICTシステムの面的展開を推進</li> </ul>	2. 推進中	フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達システムの構築及びそれによる災害情報伝達の迅速化効果の検証を実施。国家ブロードバンド計画(フィリピン)、消防ICT(マレーシア)、アラートのノウハウを活用した早期警報システム(ペルー)、ICT防災ユニットの高度利活用(インドネシア・台湾)、海底ケーブル式海底地震・津波観測システム(チリ・ペルー)、防災ICT(トルコ)、医療ICT(ブラジル・チリ・ベトナム・メキシコ・コロンビア・タイ)、農業IoT(コロンビア)、農業ICT(ボツワナ)、教育ICT(ペルー)、中小都市向けスマートシティ調査(アルゼンチン、チリ、コロンビア)、ICTを活用した母子保健増進(ガーナ)についてニーズ調査、実証実験。中南米ICT/サイバーセキュリティセミナー(ブラジル、チリ、コロンビア)、要人招聘による日本企業視察の実施(エクアドル)を予定。	総務省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中南米各国において取組が進むデジタル網整備やこれを活用した教育、医療、防災、防犯、スマートシティ等の各分野でのアプリケーションに係る政策/ノウハウ、維持管理技術、人材育成等を組み合わせた展開を促進。その際地域での共通課題、解決策にかかる連携を強化し展開</li> </ul>	2. 推進中	防災ICT(チリ・ペルー)、医療ICT(ブラジル・チリ・メキシコ・コロンビア)、農業IoT(コロンビア)、教育ICT(ペルー)、中小都市向けスマートシティ(アルゼンチン、チリ、コロンビア)についてニーズ調査、実証実験。中南米ICT/サイバーセキュリティセミナー(ブラジル、チリ、コロンビア)、要人招聘による日本企業視察の実施(エクアドル)を予定。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海運のインフラについては、ICTを活用した先進船舶による海運の生産性向上の取組(i-Shipping)を推進。鉄道については、IoT、AI、センサー等の情報通信技術の進展やビッグデータの活用等の新たな技術を活用した展開に向けた取組を推進。港湾については、AI、IoT、自動化技術を組み合わせ、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するAIターミナルの実現を図り、将来的には、AIターミナルの技術とインフラ整備をパッケージ化し、海外展開を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から、AI等を活用したターミナルオペレーション最適化実証事業を実施。</li> <li>・平成30年度までに開発したゲート処理の迅速化に資する新・港湾情報システム「GONPAS」について、横浜港で試験運用を実施するなど、全国への横展開及び本格運用に向けた検討を実施。</li> <li>・令和元年度から、熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化実証事業、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化実証事業を開始。</li> <li>・令和元年度に創設した支援制度を活用して、遠隔操作RTGの導入を促進。</li> <li>・令和2年度から、外来トレーラーの自動化実証事業を開始。</li> <li>・海事分野において、平成30年度に引き続き、海事産業の国際競争力強化に向けて、ICTを活用した先進船舶の研究開発を促進。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT等を活用した建設現場の生産性向上を目指すi-Constructionの取組の海外展開を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開に向けて、国内におけるICT等を活用したi-Constructionの普及・拡大を図るとともに、以下の取組を推進。</li> <li>・BIM/CIMの契約上の取り扱いについて、英国、ドイツと意見交換を実施(令和元年9月)。</li> <li>・フィリピンにおいて官民連携によりICT施工に関連するセミナーを実施(令和元年12月)。</li> <li>・フィンランドで開催されたInfra BIM Openにおいて維持管理におけるICT活用の取組について紹介(令和2年2月)。</li> </ul>	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティの分野において、地方公共団体や我が国企業が有するIoTを活用した都市ソリューションの海外展開を促進</li> </ul>	1. 実施済	平成30年11月、スペインで開催されたスマートシティの展示会「スマートシティエキスポ」にジャパンプースを設置し、商談を実施。	JETRO
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災、医療、交通、農業、教育、行政、スマートシティ、インフラ管理等の様々な分野において、IoT、AI等の高度なICTによるデータ活用型のインフラシステムの展開を促進。その際、我が国の地域における課題の解決に資するICT課題解決モデルの海外展開、先方のニーズに合わせたオーダーメイド型ICTサービスの提案、幅広い業種のグローバル企業との業務提携、Society 5.0の実現やSDGsの達成への貢献を意識した取組を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国におけるIoTやAIを活用した道路メンテナンスシステムの実証、コロンビアでのIoTを活用した農業管理システムの実証等を実施。</li> <li>・ベトナムにおいて現地政府のスマートシティ評価指標の策定を支援しており、令和2年1月には高市総務大臣が訪越し、ベトナム情報通信大臣との間で、情報通信分野に関する協力覚書を更新し、「スマートシティ」も新たな協力事項に盛り込む等協力関係を強化。</li> <li>・タイにおいて、IoT・ビッグデータ技術を活用し社会課題解消を目指すスマートシティの調査事業を実施しており、令和元年12月には寺田総務副大臣が訪泰し、タイデジタル経済社会大臣へのトップセールスを実施。</li> <li>・ボツワナにおいてICTを活用した農業管理システムの実証等を実施。</li> <li>・ガーナにおいてICTを活用した母子保健増進に関するシステムの実証等を実施。</li> </ul>	総務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gや生産現場の無線化等、無線に関する最先端の研究開発や国際標準化の取組を通じ、将来のIoT社会の基盤構築をグローバルに推進し、IoTやAI等の高度なICTを通じたインフラシステムの一層の展開に資するような環境整備を推進</li> </ul>	2. 推進中	総務省にて平成30年12月より「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」開催し、ICTの研究開発や社会実装、海外展開を一体として進める「ICTグローバル戦略」を令和元年5月に策定。本戦略を踏まえ、研究開発、国際標準化、制度整備、人材育成等の総合的な支援を実施中。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が各国と有する連携関係等を活用し、IoTやAI等の高度なICTを含め、我が国の質の高いICTインフラのアピールを官民一体で推進</li> </ul>	3. 協議・検討中	従来よりルワンダ共和国とICT分野における協力を進めている神戸市の協力を得て、第7回アフリカ開発会議に併せて開催された「日アフリカICTハイレベルラウンドテーブル」を開催。(令和元年8月)	総務省
<b>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>□IoT・AI等高度な新技術を活用した課題解決力等により、SDGs達成に貢献するなど、我が国のプレゼンスを高めていく。併せて、我が国が優位性を有する分野の海外展開を促進するため、相手国における規制等の整備、我が国発の国際標準の普及、分野別タスクフォース等を通じた関係省庁・機関間の連携強化により、スマートシティ等、横断的なパッケージ案件等の形成を推進</li> </ul>	3. 協議・検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティ海外展開TFを通じ、各省庁と連携してデータ駆動型スマートシティの海外展開を検討。</li> <li>・ベトナムにおいて現地政府のスマートシティ評価指標の策定を支援しており、令和2年1月には高市総務大臣が訪越し、ベトナム情報通信大臣との間で、情報通信分野に関する協力覚書を更新し、「スマートシティ」も新たな協力事項に盛り込む等協力関係を強化。</li> <li>・タイにおいて、IoT・ビッグデータ技術を活用し社会課題解消を目指すスマートシティの調査事業を実施しており、令和元年12月には寺田総務副大臣が訪泰し、タイデジタル経済社会大臣へのトップセールスを実施。</li> </ul>	総務省、国土交通省、経済産業省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
□我が国ICTの特徴・強みを活かしたIoT、AI等の高度なICTの展開に向けて、G20茨城つくばデジタル経済大臣会合及びその後のG7、G20等における関連会合において、AIによる労働生産性の向上による新しい雇用や産業が創出されるという考え方を発信し、また、我が国主導によるデータの自由な流通の促進とそのための信頼性のあるデータガバナンスの構築を推進	3. 協議・検討中	G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の議論を受け継ぐため、G7/G20 やその他の多国間の枠組み、個別の2国間の政策対話等を通じ、引き続き「デジタル化によるSDGs 達成への貢献」、「データの自由な流通と利活用の促進」、「AI/IoT の利活用の促進と環境整備」、「サイバーセキュリティの確保」に向けて取り組む。	総務省
□ビジネストレンドや企業ニーズを踏まえ、JICTの活用や関係機関との連携により、Society 5.0の実現やSDGsの達成に資する事業を支援し、我が国企業によるICTの海外展開を促進	2. 推進中	アジア・太平洋地域における光海底ケーブル事業等を引き続き支援し、事業を確実に進捗させるとともに、新たに「東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業」を支援決定。	総務省、JICT
□急速な都市化が進展するASEAN地域における都市開発・不動産開発分野の需要に対応して、同地域でのスマートシティ開発への我が国企業の進出促進を図る	2. 推進中	平成31年2月にカンボジアとの間で設立した「日カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム」を通じて、都市開発・不動産開発分野でのわが国事業者の進出を引き続き促進。	国土交通省、関係省庁
□相手国のニーズに対して活用できるITS技術をコンサルティングし、ローカライズするビジネスを土木研究所と民間企業等が連携して推進	2. 推進中	土木研究所が「革新的社会資本整備研究開発推進事業」において「途上国に適したITS技術を活用した包括的システム」を含む研究課題を掲げて公募を実施し、応募者の評価・選定を推進中。	国土交通省
<b>(2)新たなインフラ分野への展開</b>			
<b>①医療分野</b>			
<令和元年6月時点 推進中>			
・一般社団法人Medical Excellence JAPAN(MEJ)やJETRO等を通じた我が国の医療技術・サービスの海外展開の促進や現地人材の育成支援を通じた医療機器の海外における販路開拓及びメンテナンス体制強化の推進	2. 推進中	・国際ヘルスケア拠点構築促進事業を通して、医療技術・サービスの海外展開の促進に向けた実証事業等を実施。 ・医療技術等国際展開推進事業を通して、日本の有識者を諸外国へ派遣及び諸外国からの研修生の受入事業を実施。	内閣官房、経済産業省、厚生労働省、外務省、文部科学省
・日本発の医薬品・医療機器等を国際的な医療協力等も通じて、保健制度・医療技術・医療・介護サービス等と一体的に海外に展開(アジアにおける医薬品の研究開発、製造、流通、安全規制等の基盤整備、人材交流を通じた規制・制度の国際調和や、官民拠出による開発途上国向け医薬品研究開発の促進、WHOへの貢献やASEAN・その他加盟国等の新興国との二国間協力、国内外における商談機会の充実を通じた国際展開等を行う)	2. 推進中	・GHIT、UNDPへの拠出により、顧みられない熱帯病(NTD)等に対する医薬品開発及び供給支援に貢献。 ・簡便かつ高精度な遠隔医療を実現するため、医療ICTの実証実験を実施(ブラジル・チリ、ベトナム・メキシコ・コロンビア・タイ)。 ・製薬分野では武田薬品工業によるShire買収を支援。医療分野では三井物産によるIHH株式追加取得を支援。 ・個別案件については日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。 ・JETRO主催により中小企業をはじめとする日本の医療機器、バイオ医薬品、介護、スポーツ・健康産業分野を対象に、国内外のネットワークや専門家を活用し展示・商談会を実施(9カ国、20回)。	内閣官房、厚生労働省、外務省、経済産業省、文部科学省、財務省、総務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO
□アジア健康構想の下、アジアにおける自律的な産業の振興と裾野の広いヘルスケアの実現に貢献するため、我が国のヘルスケア関連産業の国際展開を実施	2. 推進中	・アジア健康構想に基づき、日越政府間にて、ヘルスケアと健康分野における協力覚書を作成。 ・日印政府間で、協力覚書に基づくヘルスケア合同委員会を開催。 ・第4回「アジアに紹介すべき『日本的介護』の整理(事例の整理等)ワーキンググループ」を開催し、技能実習を志望する海外人材向けに自立支援を学べる事業者を紹介するための、学べる取組事例のリスト化とその対外発信の進め方について合意。	内閣官房、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
□アフリカにおいて、公的セクターの取組等を通じ民間事業を創出・育成し、民間セクターの活性化が公的セクターを支えるという好循環の形成を通じた裾野の広いヘルスケアを実現するため、健康・医療戦略推進本部において「アフリカ健康構想に向けた基本方針」を決定し、同構想の下、我が国のヘルスケア関連産業のアフリカへの展開を推進	2. 推進中	・「アフリカ6カ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集・確認調査」実施。 ・TICAD7の機会に、安倍総理から「アフリカ健康構想」について打ち出し。同構想の下、政府間の協力覚書をウガンダ(8/14)、タンザニア(8/16)、セネガル(8/16)、ガーナ(8/20)、ザンビア(8/26)との間で署名済。	内閣官房、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>各国の保健当局間の関係樹立を通じた医療・保健協力を図る。各国への協力内容としては、1)医療技術、医薬品や医療機器に関する人材育成、2)我が国の経験や知見を活かした相手国の医療・保険分野の政策形成支援(公的医療保険制度等)、3)薬事規制のノウハウの伝達等による相手国の医薬品等へのアクセス向上等を含め、パッケージ輸出で、医療の国際展開を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>PMDAアジア医薬品・医療機器トレーニングセンターにおいて、アジア各国の薬事規制当局に対し承認審査等の研修を実施(令和元年度は31カ国/地域からのべ243名が参加)。また、薬事審査の早期化等を目的としたシンポジウムをインド、タイ、ベトナム、台湾等と開催。</li> <li>WHOへの拠出により、WHOの体制整備にかかる支援を実施。</li> <li>国際保健分野では、国が資金を拠出するGHIT Fund(グローバルヘルス技術振興基金)を通じ、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を実施。</li> </ul>	厚生労働省、内閣官房
<ul style="list-style-type: none"> <li>供与した機材の有効活用や我が国企業の国際展開促進の観点から、維持管理サービスやスペアパーツ等も無償資金協力の対象として供与</li> </ul>	2. 推進中	保守メンテナンス契約を対象に含める保健医療分野の無償資金協力について、平成30年度までの13件に加え、新たに2案件の協力を開始。	外務省、JICA
<b>②農業・食品分野</b>			
<令和元年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>二国間政策対話や官民フォーラム、国内での官民協議会の開催等を通じ、官民連携により我が国食産業の海外展開と途上国等におけるフードバリューチェーンの構築を推進</li> </ul>	2. 推進中	グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、二国間政策対話・官民フォーラム、国内での官民協議会等を実施。また、令和元年12月には食産業の海外展開を一層加速化するため、今後の取組方針をとりまとめた「グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン」を発表。	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> <li>先進技術を活用した効率的な農業インフラ、高度な食品製造システム、コールドチェーン等の高品質な物流システム、日本食・食文化の普及、植物の新品種の保護に関する国際条約(UPOV条約)に則した植物品種保護システムの構築等を組み合わせた食のインフラシステムの輸出やそれらを活用したフードバリューチェーンの構築を推進。特に、コールドチェーン等のフードバリューチェーンの川下部分の整備を促進することで、日本産食材の輸出にも貢献</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードバリューチェーン構築に向けた二国間政策対話(12ヶ国)、ベトナム、タイ、ミャンマー、スリランカ、タンザニアにおける現地でも活用可能な農業農村整備技術開発のための実証調査、海外の料理人や食関連事業者等を対象とした日本料理講習会や日本産食材PRイベント等による日本食・食文化の発信、植物品種保護制度の整備・充実に向けた意識啓発・人材育成、アセアン諸国における新品種の育成者権の取得を円滑化するために関係国との出願・審査の協力の枠組みづくりを実施。</li> <li>JOINは令和元年12月、ベトナムにおけるコールドチェーン物流支援事業への出資と、インドネシアにおける冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業への追加出資を行うことを決定。</li> <li>日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> <li>NEXIIは、シエラレオネ/パインナップル農園プロジェクトを支援。</li> </ul>	農林水産省、関係省庁、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> <li>国民への食料の安定供給のため、世界全体の農業生産の増大、農業投資の増大とともに、必要な輸入については、その安定化、多角化を図る観点から、官民連携により、中南米等を対象に、大豆やトウモロコシ等の調達取組の強化や我が国からの海外農業投資を促進するための方策を検討</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年8月に第4回 日伯農業・食料対話を開催し、ブラジルにおける投資・ビジネス環境の改善、穀物輸送インフラの改善等について情報交換を実施。</li> <li>日本と世界の食料安全保障のために、G7やG20、APECなどの枠組みでの取組を進めるほか、国際機関への拠出などを通じて、農業生産の増大や安定的な農作物市場に寄与する取組を支援。</li> <li>NEXIIは、ブラジルの穀物商社へのファイナンスを支援。</li> </ul>	農林水産省、外務省、NEXI
<b>③宇宙分野</b>			
<令和元年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース」を通じて、我が国が強みを有する宇宙システムの輸出等、官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むとともに、宇宙分野における開発途上国に対する能力構築支援の基本方針に基づき、宇宙システム海外展開を推進(社会実証、ODAを含む公的資金等を活用し、衛星システムと共に、利用システム、人材育成、宇宙機関設立等の支援により一体的な宇宙システムの海外展開を推進)</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>準天頂衛星を活用した高精度測位サービスの海外展開、SDGs達成に資する宇宙技術の海外展開、UAEにおける人材育成協力の3分野において、平成30年度に指名した「プロジェクトマネージャー」の下でプロジェクトを推進。それぞれ、インドネシア及びフィリピンにおける準天頂衛星利用の相手国の関心分野の特定、ルワンダ衛星の製造・軌道放出、日UAE宇宙協カシンポジウムの開催及び関心企業の組織化等を実施。</li> <li>また、「プロジェクトマネージャー」制度も活用しつつ、新たな宇宙ビジネス展開に向けた調査を実施。令和2年度は、カンボジア、ブラジル、エジプト、アンゴラ等の調査を新規に行った他、UAEが計画する「Mars Science City」に関する事業展開に焦点を当てた官民連合体を組織。</li> <li>ベトナムにおける災害・気候変動対策を目的として、地球観測衛星の開発、国立宇宙センターの建設、人材育成を円借款により支援する事業につき、令和元年10月に衛星製造に係る契約の調印を実施。</li> <li>JBICIにおいて、日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、関係省庁



インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア太平洋地域において我が国が整備を進める準天頂衛星システムの利活用を促進し、我が国の測位システム方式を普及すべく、アジア太平洋諸国と共に準天頂衛星システム・アジア太平洋ラウンドテーブルや二国間対話を実施するとともに、我が国の測位システム方式普及に向けた電子基準点の設置や運用支援等の取組を着実に推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイ国家地理情報・宇宙技術開発機構(GISTDA)主催の「スペースウィーク」に併せ、準天頂衛星セミナーおよび日本企業による自動運転やロボットトラクター等のデモンストレーションを実施、タイ政府・企業関係者に加え近隣ASEAN諸国から参加。</li> <li>豪州との間で準天頂衛星協力に関する覚書に署名。</li> <li>インドネシア及びフィリピンにおいても、準天頂衛星の活用に関するワーキンググループ及びワークショップを開催。</li> <li>タイにおいて電子基準点・統合データセンター整備支援を引き続き実施。</li> <li>ミャンマーにおいて電子基準点設置・運用支援に係る技術協力プロジェクトを実施中。</li> <li>インドネシアにおいて準天頂衛星システムを活用した植林管理の効率化の実証を実施。</li> </ul>	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、国土交通省、経済産業省、総務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の地球観測衛星及びデータ技術を活用し、防災や海洋等、個々のニーズに応じて、アプリケーションと一体となったデータインフラの展開を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシアにおいて、海洋・漁業資源管理を目的とする衛星データ利用システム構築の技術協力プロジェクト形成に向けたJICA詳細計画策定調査を実施。</li> <li>フィリピンに内閣府と衛星データ販売企業4社から成る官民ミッションを派遣し、フィリピン財務省、科学技術省、国防省、市民防衛省、海事業業省等との間で衛星データソリューションに関するマッチングイベント開催。</li> </ul>	内閣府宇宙開発戦略推進事務局
<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携による海外の各種展示会への出展協力をを行い、海外の大手宇宙関連企業と我が国のコンポーネント・部品・素材企業との交流推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>イギリスで行われたUK Space Conferenceに日本企業も出展し、ビジネスマッチング等を実施。</li> <li>欧州の有力市場であるドイツの宇宙関係企業との関係構築およびサプライチェーン強化を目的として、令和2年2月に官民ミッションを派遣。</li> <li>JETROは、令和2年3月、米国で開催された「スペースシンポジウム」にJAXAと共催でジャパンプースを設置し、日本企業14社の商談支援や、州政府とのワークショップも実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期。</li> </ul>	経済産業省、文部科学省、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> <li>東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の提言等を踏まえ、宇宙システム海外展開タスクフォースを通じ、ASEAN地域における宇宙・地理空間システムを活用した強靱性及び連結性強化のためのパイロット事業を実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星測位技術の普及拡大をテーマとする「ASEAN GNSS Roundtable」を開催し、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、ラオスとの間で多国間協議を実施し、次年度以降も継続することで一致。</li> </ul>	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、総務省、経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> <li>準天頂衛星や地球観測衛星等の衛星データも用いたソリューション・サービスビジネスの海外展開を推進するため、現地政府や企業のニーズ発掘を行うための意見交換を実施</li> </ul>	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>準天頂衛星を活用したアプリケーションの実装に向け、国内および海外展開に向けた課題の共有や解決策を検討する準天頂衛星利活用サブワーキンググループを令和元年6月に実施。</li> </ul>	経済産業省
<b>④物流分野</b>			
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新興国における我が国企業の進出で進む産業集積、複数国に渡るサプライチェーンを支えるとともに、新興国の生活水準向上に伴う、E-Commerceや新鮮な農水産物・食品へのニーズの増加に対応するため、ハード・ソフトに渡ってシームレスで、効率的かつ高品質な日本型物流システムの海外展開を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>下記のとおり</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 新興国における法制度や規制、商慣行等民間企業では解決できない課題を把握した上で、二国間、多国間政策対話等や経済連携協定を活用して、規制緩和や制度改善、物流資機材の規格共通化を進め、国境間輸送(クロスボーダー輸送)を含め、円滑で効率的な物流システムの構築を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流に関する制度の改善要求や物流サービス導入に関するプロモーション等、我が国物流システムの海外展開の環境整備を図る目的で物流政策対話及びワークショップ等をタイ(令和元年10月)とミャンマー(令和2年1月)との間で実施。</li> <li>物流分野の二国間政策対話に農林水産省が参加し、フード/バリューチェーンの構築について説明する一方で、農業分野の二国間政策対話や官民協議会の場で国土交通省からコールドチェーン物流の取組について説明するなど、相互の情報交換を推進。</li> </ul>	国土交通省、経済産業省、財務省、農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 官民ファンドを活用した冷凍・冷蔵倉庫その他の物流関連インフラの整備支援等を推進</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>JOINは令和元年12月、ベトナムにおけるコールドチェーン物流支援事業への出資と、インドネシアにおける冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業への追加出資を行うことを決定。</li> </ul>	国土交通省、経済産業省、JOIN

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>&gt; 我が国の高品質なコールドチェーン物流サービスについて、小口保冷輸送に関する規格のISO化を目指すとともに、日ASEANコールドチェーン物流ガイドラインを策定する等、国際標準化を推進し、アジアへ国際標準を普及することにより、日本型物流システムの海外展開を推進し、日本産食材の輸出や医薬品の海外展開にも貢献。また、日本仕様の国際標準を踏まえた実証輸送プロジェクトを通じ、実ビジネスの現地への展開を支援</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEANにおける我が国コールドチェーン物流の展開を官民で戦略的に推進するため、平成31年2月に関係機関及び事業者等とともに「ASEANスマートコールドチェーン構想」を策定。</li> <li>・「日ASEANコールドチェーン物流ガイドライン」を基にした事業者間における(BtoB)コールドチェーン物流サービス規格の「JSA-S1004」の発行に向けた取り組みの推進。規格発行後は、中国、ASEAN等において普及を支援。</li> <li>・一般消費者を対象とした(BtoC及びCtoC)小口保冷配送サービス規格の「ISO23412」を発行。今後、中国、ASEAN等において普及を支援。</li> <li>・日本の高品質なコールドチェーン物流サービスのさらなる展開を見据え、令和元年度にベトナム・ダナンで収穫される水産品の市場となる大都市までの冷凍輸送、保管等の実証実験を実施。</li> <li>・二国間クレジット制度(JCM)設備補助事業を通じ、高効率冷却装置など、我が国の優れた省エネコールドチェーン技術の普及を促進中。令和元年度に国交省主催によりタイ・ミャンマーにおいて開催されたコールドチェーン物流ワークショップにおいても、具体施策としてJCMプロジェクト補助事業を紹介。</li> </ul>	国土交通省、農林水産省、経済産業省、厚生労働省、環境省、内閣官房
<p>&gt; グリーン物流についても、我が国のグリーン物流パートナーシップ会議の実績を活かした、海外各国での荷主・物流事業者連携によるグリーン物流推進の会合の開催支援や、新興国向けのベストプラクティス集の作成等により、我が国のノウハウを新興国に展開し、当該分野に競争優位を有する我が国物流事業者の海外展開を支援</p>	2. 推進中	令和元年7月に開催されたマレーシアにおけるASEAN初のグリーン物流パートナーシップ会議の開催支援を実施。	国土交通省
<p>&gt; 我が国の港湾EDIシステムの推進、各国のICT環境に応じた貨物追跡システムや顔認証技術の展開支援により、効率的かつ高品質な日本型物流の普及を支援</p>	2. 推進中	港湾分野においては、港湾EDIシステム導入に関する支援を行っており、ミャンマーでは平成30年5月に供用開始、カンボジアでは平成31年2月にE/Nに署名し、現在入札手続き中。	国土交通省、総務省、経済産業省、JICA
<p><b>⑤都市開発・不動産開発分野</b></p>			
<p>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</p>			
<p>・新興国で顕在化している、大都市への人口集中と住宅不足問題、交通渋滞や大気汚染等の都市問題に対し、我が国がこれらの課題に対処する中で蓄積してきた知見やノウハウ、高品質で管理が行き届いた日本型不動産サービスを提供することで新興国の大都市の健全な発展と我が国企業の海外展開に貢献</p>	2. 推進中	下記のとおり	/
<p>&gt; 政策対話、都市開発分野の専門家派遣、住宅金融支援機構による住宅金融制度の構築支援、土地関連法制度の構築支援、パイロット事業の実施、耐震等の建築基準の構築・技術普及への支援等を通じ、新興国における関連法・金融制度やビジネス環境の整備、基盤インフラの遅れや受注後のトラブルへの継続的な支援等を推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAの技術協カプロジェクトを通じ、タイ、ミャンマー、インドネシア、ペルーに都市分野の専門家を派遣するとともに、ミャンマーでは都市開発関連制度構築・運用支援を実施。</li> <li>・平成29年12月に天然資源環境省と締結した土地関連分野に関する協力覚書に基づき、我が国の土地評価制度の導入に向けた調査およびパイロット事業を、平成30年度にハイフォン、令和元年度にハイフォン及びホーチミンにおいて実施。</li> <li>・住宅金融支援機構が、協力覚書を締結しているタイ王国第二次担当公社、インドネシア共和国第二次担当公社、フィリピン共和国国立住宅担当金融公社の職員に対して住宅金融に関する研修を実施。</li> <li>・ミャンマー・バングラデシュ・フィリピン等に対して、セミナーの開催等を通じ、耐震等の建築基準の構築・技術普及等への支援を実施。</li> </ul>	国土交通省、関係省庁、住宅金融支援機構、都市再生機構
<p>&gt; セミナーの開催等を通じ、我が国の都市開発で蓄積された、公共交通指向型都市開発やスマートシティ、区画整理・市街地再開発の制度、住宅整備・金融制度等の知見、ノウハウを発信するとともに、海外で行われる不動産見本市での日本ブースの設置や、国際的な不動産会議等の開催を推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー等に対して、セミナーの開催等を通じ、日本の住宅整備・金融制度等の知見、ノウハウを発信。</li> <li>・令和元年9月に東京において「国際不動産カンファレンス(IREC)」を開催し、我が国不動産企業の強みや不動産市場の現状を発信するとともに、参加者同士のネットワークングの機会を提供。</li> <li>・フランス・カンヌで毎年開催されている世界最大級の不動産見本市「MIPIM」について、令和2年3月に日本ブース出展等を通じ、我が国の都市開発の強みを発信する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため主催者側が延期を決定。</li> <li>・令和元年度に創設した補助制度の下、都市再生機構がタイにおいて我が国企業の参入促進のためのセミナー等を実施。</li> </ul>	国土交通省、関係省庁

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ 都市再生機構、JOINによるマスタープラン策定への参画等、案件形成の最上流段階からの相手国との連携、官民協議会の活用、民間企業のビジネスマッチング支援を通じ、我が国の経験や強みを活かした都市開発・不動産開発の海外展開を推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年10月に横浜で開催された、「日ASEAN スマートシティ・ネットワークハイレベル会合」にあわせて設立された「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)」を通じて、多様な分野の官民の主体が一体となってスマートシティの海外展開を促進。</li> <li>・平成31年2月にカンボジアとの間で設立した「日カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム」を通じて、都市開発・不動産開発分野でのわが国事業者の進出を引き続き促進。</li> <li>・令和元年度に創設した補助制度の下、都市再生機構やJ-CODEがタイ及びインド、ベトナムにおいて案件形成に向けた取組、政府関係機関等への働きかけを実施。</li> </ul>	国土交通省、関係省庁、都市再生機構、JOIN、JETRO
<p>➢ 上記の取組を一體的に推進する観点から、独立行政法人等が参画し、分野を横断した官民二国間プラットフォームの構築・活用によるオールジャパン体制のショーケースプロジェクトの形成や、海外での不動産投資セミナーの開催により、都市開発・不動産開発分野における我が国の知見やノウハウの普及・企業の進出を促進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年2月にカンボジアとの間で設立した「日カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム」を通じて、都市開発・不動産開発分野でのわが国事業者の進出を引き続き促進。</li> <li>・上記枠組みの下、カンボジア政府から紹介された候補地の中から選定した土地においてパイロットプロジェクトの組成に向けた調査を実施。</li> <li>・令和2年2月に日尼双方の政府・企業が参加する「ジャカルタ首都圏不動産開発セミナー」を開催し、ビジネスマッチングにより我が国企業の進出促進を図るとともに、都市再生機構参画のもと我が国の不動産開発の知見普及を促進。</li> </ul>	国土交通省、関係省庁
<p>□ASEANスマートシティ・ネットワークとも連携し、ハイレベル会合等の二国間・多国間の協力枠組を通じたスマートシティに関する協力を推進するとともに、アジアを中心とした新興国の有望都市において、日本が培ってきたスマートシティ関連の都市インフラの整備の経験や、データマネジメントのノウハウを活かし、各府省が連携して、スマートシティの実現を図る。具体的には、商社、不動産、建設、住宅、交通、通信、都市マネジメント等の企業やベンチャー企業による連携を促進するとともに、その強みを見せるために集中的にスマートシティ関連技術の実証・実装に向けた支援策を講ずる</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年10月8、9日に「日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」をASEAN諸国及び国内関係省庁と連携して開催し、日本の技術・ノウハウを発信するとともに、ASEAN各都市の課題・ニーズを共有。</li> <li>・また、令和元年10月に設立した日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)を通じ、官民一体で分野横断的なソリューションの提案、構想段階からの案件組成を推進中。</li> <li>・我が国企業によるデータ活用型スマートシティについて、東南アジアを中心に横展開。</li> <li>・ベトナムにおいて現地政府のスマートシティ評価指標の策定を支援しており、令和2年1月には高市総務大臣が訪越し、ベトナム情報通信大臣との間で、情報通信分野に関する協力覚書を更新し、「スマートシティ」も新たな協力事項に盛り込む等協力関係を強化。</li> <li>・タイにおいて、IoT・ビッグデータ技術を活用し社会課題解消を目指すスマートシティの調査事業を実施しており、令和元年12月には寺田総務副大臣が訪泰し、タイデジタル経済社会大臣へのトップセールスを実施。</li> </ul>	内閣官房、内閣府、外務省、経済産業省、国土交通省、総務省、環境省
<b>&lt;令和元年6月時点 新規&gt;</b>			
<p>□海外事業を展開している又は関心のある不動産事業者に対する効率的な情報提供スキームの検討</p>	3. 協議・検討中	海外事業を展開している又は関心のある不動産事業者に対する効率的な情報提供等を目的として、不動産事業者の海外進出協議会の設立に向けた検討を行った。	国土交通省
<p>□各国のスマートシティのニーズを把握するとともに、海外エコシティプロジェクト協議会(J-CODE)との連携やF/S段階からの支援を通じて、世界各国において具体的な案件形成を推進</p>	2. 推進中	各国のスマートシティの課題分析及びソリューションについて、アジア15都市を対象に実態把握調査を実施。	国土交通省
<b>⑥その他分野</b>			
<b>&lt;令和元年6月時点 推進中&gt;</b>			
<p>・防災、気象、海洋インフラ、エコシティ、超電導リニア、郵便等の新分野におけるインフラ輸出を推進するため、案件発掘、我が国企業を核とするコンソーシアムの形成、トップセールス等の取組を強化</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バングラデシュのチッタゴン港における物流逼迫を踏まえ、浮体式コンテナ積替施設の案件形成に向けた調査事業を実施。</li> <li>・東南アジア各国等(フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、トルコ及びベトナム)を対象とした、気象レーダー等の展開を推進するためのセミナーを開催。</li> <li>・中南米各国と地デジ、防災ICT、光海底ケーブル、農業IoT、医療ICT等について、トップセールスを実施。</li> <li>・令和2年1月、高市総務大臣が訪越し、フン情報通信大臣と会談。郵便分野における協力の覚書を改定するとともに、これからもベトナム郵便と日本企業の共同作業をしっかりと総務省として応援していく旨発言し、郵便協力を促進。</li> <li>・日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	国土交通省、総務省、財務省、JBIC

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
・海洋インフラについては、ICTを活用した先進船舶による海運の生産性向上の取組(i-Shipping)、海洋開発分野の市場獲得に向けた取組(j-Ocean)を着実に実施	2. 推進中	・i-Shippingについては、平成30年度に引き続き、海事産業の国際競争力強化に向けて、ICTを活用した先進船舶の研究開発を促進。 ・j-Oceanについても、平成30年度に引き続き、海洋開発に係るコストやリスクの低減に資する付加価値の高い製品・サービスの開発の促進等を実施。	国土交通省
・シェールガス革命に伴い需要増が見込まれるLNG海上輸送事業等の支援、世界初の液化水素運搬船の市場創出を促進	2. 推進中	・これまで、国内基準の整備等を図ってきたところ、引き続き未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業の進捗等を注視。 ・令和2年1月に政令を改正し、JBICが先進国向けに融資可能な事業として水素関連事業を追加。	国土交通省、財務省、JBIC、NEXI、JOIN
・日本各地の技術等を伝える放送コンテンツの製作・発信支援等により、日本ブランドの向上や親近感情の醸成を通じて、インフラシステム輸出促進に資する関連コンテンツの継続的海外発信を促進	2. 推進中	ASEANをはじめとする新興国等に対して、日本の優れた技術等を伝える放送コンテンツを海外と制作・継続的に発信。48事業企画を採択。	総務省
・自動車の自動運転について、今後の我が国の成長産業となるよう、車両に関する国際的な技術基準の策定等の制度設計を推進	2. 推進中	令和2年1月に国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において、我が国が主導して策定した衝突被害軽減ブレーキの基準が発効するなど、我が国の制度・技術の国際標準化を推進。	国土交通省
・医療、教育、防災、宇宙等における日本型システムの海外展開の推進に加え、食育(栄養改善)、保健(母子健康手帳)、法制度等も含めたソフトインフラについては、我が国で培った経験やノウハウも活かした取組の充実により海外展開を加速推進	2. 推進中	・防災ICT(チリ・ペルー)、医療ICT(ブラジル・チリ・ベトナム・メキシコ・コロンビア・タイ)、農業IoT(コロンビア)、農業ICT(ボツワナ)、教育ICT(ペルー)、ICTを活用した母子保健増進(ガーナ)についてニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。 ・国連食糧農業機関(FAO)や国連世界食糧計画(WFP)などの国際機関と協力し、栄養改善に係るセミナー開催や啓発活動、栄養改善指導など、食や栄養に関する知識の向上を図る取組を推進。	全省庁
・インフラの維持管理分野の海外展開について、インフラメンテナンス国民会議海外市場展開フォーラムの枠組の活用による推進	2. 推進中	インドネシアにおいてインフラメンテナンスセミナーを開催。セミナーでは道路分野を中心としたインフラメンテナンスをテーマに、日本政府の取組と日本企業の技術・サービスをプレゼンすると共に、インドネシアにおけるインフラメンテナンス事業への参画・協働に向けたネットワーク構築を支援。	国土交通省
・相手国と協働した各国のインフラの現状、老朽化、維持管理等の課題を把握する調査の実施	2. 推進中	マレーシアにおいて、インフラ(道路、橋梁、トンネル、管路等)の整備状況・老朽化状況・維持管理の課題等を把握する調査を実施。	国土交通省
<b>(3)エネルギー・資源分野との連携</b>			
＜令和元年6月時点 推進中＞			
①天然ガス			
□地域偏在性が低く、供給源多角化に資する重要資源。引き続き安定的かつ安価な供給の確保に努めるとともに、柔軟かつ透明性の高いLNG市場実現のための取組を推進	2. 推進中	下記のとおり	/
(ア) 安定的かつ安価な供給の確保に対する支援強化			
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 供給源を多角化し、売り手間の競争を促すため、豪州、米国、カナダ、モザンビーク等のプロジェクトに参画する我が国企業を支援するとともに、低廉なLNG調達に向けた取組を継続</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年6月、日本企業が参画するモザンビークのLNGプロジェクトが最終投資決定(FID)を発表。</li> <li>・令和元年8月、日本企業が参画する米国のフリーポートLNGプロジェクトが液化を開始。</li> <li>・令和元年9月、日本企業が参画するロシアの北極LNG2プロジェクトが最終投資決定(FID)を発表。</li> <li>・我が国のエネルギー安全保障強化に資する、日本企業がLNGの供給に関与することとなる案件に資源金融の適用が可能となるよう、資源金融の適用を柔軟化。</li> </ul>	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ LNG調達コストの引き下げに資するプロジェクトに対する支援を実施</li> </ul>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業のニーズを踏まえつつ、JOGMECをはじめJBICやNEXIが金融支援を実施。</li> <li>・我が国企業によるロシアにおけるLNG権益取得の支援を実施。</li> </ul>	

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
(イ) 柔軟かつ透明性の高いLNG市場の実現に向けた取組			
<p>➢ 「LNG市場戦略」を踏まえ、i) 仕向地条項緩和等の取引容易性の向上、ii) 需給を反映した価格指標の確立、iii) オープンかつ十分なインフラ整備について、官民一体となった取組を強化</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月に欧州委員会との間で署名した、柔軟で流動性の高いグローバルLNG市場の構築に向けた協力覚書に基づき、平成29年11月から令和元年7月にかけて、計5回のワークショップを開催し、知見の共有や、ベストプラクティスの周知を実施。</li> <li>令和元年9月に開催されたLNG産消会議において、LNG市場拡大に向けた日本の約束として、LNG関連プロジェクトへの100億ドルの追加ファイナンスの供与や、LNG関係国に対して、500人積み増し「1000人研修」を実施することで、新しい供給源とアジアの需要の結び付け、LNG市場の発展を先導することを発表。</li> <li>平成29年度より、経済産業省と米エネルギー省の指示の下、日米のシンクタンク共同でアジアのLNG需要拡大に向けて中下流プロジェクトの立ち上げにおける課題等の調査実施や平成29年に計3回、平成30年に計3回、令和元年に計2回のワークショップを開催し、その成果をLNG産消会議の場で政策提言。</li> <li>我が国のエネルギー安全保障強化に資する、日本企業がLNGの供給に関与することとなる案件に資源金融の適用が可能となるよう、資源金融の適用を柔軟化。</li> <li>ミャンマー(ガス火力発電事業)をタイ輸出入銀行と協力して支援。</li> <li>タイ(ガス火力発電事業)をアジア開発銀行(ADB)及びタイ輸出入銀行と協力して支援。</li> <li>JOGMECによるLNGの積替基地・受入基地への出資等の支援を拡充し、リスクマネー供給機能を強化するため、JOGMEC法改正法案を閣議決定。</li> </ul>	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
<p>➢ 二国間協議やASEAN+3、東アジア首脳会議(EAS)、国際エネルギー機関(IEA)、国際エネルギー・フォーラム事務局(IEF)、LNG産消会議等の国際的な枠組を活用しつつ、戦略的かつ効果的な情報発信を行うとともに、LNGの消費国間での連携を強化して交渉力を強化。特に、平成29年7月にEU、10月にインドとの間で署名したLNG協力に関する覚書に基づく協力に加え、米国とも連携し、柔軟かつ透明性の高いLNG市場形成に向けた取組を強化</p>	2. 推進中		
<p>□LNG市場の発展に重要な国内外、特にアジアでの天然ガス利用拡大に向けた取組を推進</p>	2. 推進中		経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI
<b>②石油</b>			
<p>□災害時や価格高騰時のリスクに備え、エネルギー安全保障の強化という観点から、我が国企業の権益獲得をJOGMECによるリスクマネー供給や政府による積極的な資源外交等を通じて最大限支援。また、石油市場の安定化に向けた主要産油国との関係強化を行うとともに、供給源多角化、IEAを通じた緊急時対応等のエネルギー問題に係る国際連携強化に関連国際フォーラムやルールを活用するほか、その発展にも貢献。さらに、アジアワイドでのエネルギー安全保障を確保する観点から、アジア地域における石油製品の流通インフラを整備</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣等による湾岸諸国訪問、各国政府要人訪日の際の総理大臣及び外務大臣等との会談や電話会談等を通じ、エネルギーの安定供給確保に向けて各国との関係を強化。</li> <li>特に、北極LNG2プロジェクトについては、首脳会談等を通じ、日本企業の参画を働きかけた結果、令和元年6月に日本企業の出資参画が決定。同年、JOGMECによる出資を実行。NEXIは、日本企業の出資に投資保険で支援を実施。</li> <li>我が国企業によるロシアにおけるLNG権益取得並びにチリ及びペルーにおける銅鉱山開発事業の支援を実施。</li> <li>日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI
<b>③鉱物資源</b>			
<p>□先進技術を用いた製品に不可欠な鉱物資源につき、中国をはじめとする新興国企業による資源国への進出が活発化する中、我が国における安定供給確保に関する支援策を一層拡充する。JOGMECによるリスクマネー供給機能や開発・企業買収に対する支援のあり方を検討の上、必要な措置を講じるとともに、コバルト等が偏在するアフリカへの資源外交の強化等に取り組み、総力を挙げて鉱物資源の安定供給確保に取り組む。また、原料調達ソースの多角化のため、使用済製品からの金属鉱物回収技術の開発・海外展開を進める等、二次資源を原料とする事業(鉱物リサイクル事業等)への支援拡大も併せて実施</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度補正予算においてJOGMEC出資金209億円を措置。</li> <li>JOGMECによる金属鉱物の採掘・製錬事業への出資等の支援を拡充し、リスクマネー供給機能を強化するため、JOGMEC法改正法案を閣議決定。</li> <li>金属鉱物の案件に対する債務保証制度の運用改善の一環として、債務保証の予約制度を新設。</li> <li>ペルーにおける銅鉱山開発事業の支援を実施。その他日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。</li> </ul>	経済産業省、外務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JOGMEC
<b>④石炭</b>			
<p>□近年は、中国の生産制限や豪州の豪雨等の影響により、価格は乱高下、需給は逼迫している。また、中長期的には、アジア諸国を中心に需要増加が見込まれており、特に、高品位については、供給ソースが限られており、需給がタイト化するおそれもあるため、今後も豪州やインドネシア等からの安定供給確保を基本としつつ、その他の産炭国からの供給拡大により、一定程度の調達先の多角化を推進</p>	2. 推進中	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	経済産業省、財務省、JBIC、NEXI
<b>⑤エネルギー分野における自由貿易の推進及び投資保護等</b>			
<p>□エネルギー憲章会議(エネルギー憲章条約の最高意思決定機関)等の国際会議等の積極的な活用を通じ、エネルギー資源の取引における自由化促進・投資の保護等を図り、インフラ輸出の拡大やエネルギー資源の安定供給を実現</p>	2. 推進中	令和元年12月に開催されたエネルギー憲章会議第30回会合において、エネルギー分野における投資の保護・自由化等について規定するエネルギー憲章条約(ECT)を、現在の世界のエネルギー情勢に適切に対応するように条約の改正等を含めて議論するECTの近代化に係る交渉の開始を決定。	外務省

インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果/課題/その他補足説明等	担当省庁
<p>⑥その他</p> <p>・ 特定地域を対象とした在外公館での「エネルギー・鉱物資源担当官会議」を開催。また、「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」を開催し、資源確保に係る情報収集、分析体制や関係省庁・機関間の連携を強化</p>	2. 推進中	<p>本年度は3月に特定地域を対象とした在外公館での「エネルギー・鉱物資源担当官会議」を開催する代わりに例年東京で開催している「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」への招待公館数を増やすことで本会議の規模を拡大する予定であったが、コロナウィルスの影響により同会議を延期することとなった。他方、エネルギー・鉱物資源専門官を含む在外公館のエネルギー担当官との間で、各国のエネルギー情勢に関する意見交換を随時行っている。</p>	外務省
<p>・ 将来的な資源価格高騰リスクに備え、JOGMECによるリスクマネー供給を通じて資源開発投資を促進。具体的には、資源国等が開放する重要権益の獲得や企業買収・資本提携に対する、機動的かつ効果的な支援を実施</p>	2. 推進中	<p>改正JOGMEC法のもとで、出資支援が可能となった①油田開発出資については、法改正後の第一号案件として、平成30年2月にカザフスタン・カンシャガン油田の生産拡大に向けた追加開発事業に対する出資案件を採択し、JOGMECによる出資を実行。②企業買収等出資については、引き続き案件組成に向けての取組を継続。</p>	経済産業省、JOGMEC
<p>・ アジア域内における天然ガス関連インフラの導入や、中東・中央アジア・アフリカ・北米の産油/産ガス国におけるエネルギー・資源関連インフラの新規・改修需要を取り込むべく、我が国企業への支援を推進</p>	2. 推進中	<p>エネルギー・資源分野のインフラ受注を目指し、政府間合合等でのトップセールスを実施。具体的には、日露の官民フォーラム等において個別プロジェクトに係る企業間の契約締結等を多数実現したほか、トルクメニスタン政府との間でインフラ分野における協力覚書の締結、イラク及びインドネシアにて我が国技術を活用したエネルギー関連インフラに関するF/Sを実施。スリランカでは、現地大使館とともに、推進中の案件に関し、政府への働きかけを実施。</p>	経済産業省
<p>・ パリ協定を踏まえ、世界の脱炭素化をリードしていくため、相手国のニーズに応じ、再生可能エネルギーや水素等も含め、CO2排出削減に資するあらゆる選択肢を提案し、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で支援していく方針の下、再生可能エネルギーを柱の一つとするエネルギー外交を展開</p>	2. 推進中	<p>・ 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)第10回総会(令和2年1月)において、若宮外務副大臣は、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に向けた日本の方針や取組に関するスピーチを実施。同スピーチでは、日本が「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいること、日本としても再生可能エネルギーの主力電源化を掲げ、その導入を積極的に推進していることを述べつつ、今後、寿命を迎える太陽光パネル等が大量に廃棄される時代が到来することへの問題提起を行った。また、同総会で開催された水素閣僚ラウンドテーブルにて、日本の水素社会実現に向けた取り組みや今後の戦略について世界に発信。</p> <p>・ 主にアジアやアフリカを対象に、再生可能エネルギー導入促進制度や系統安定化技術等に関する人材育成を実施。</p>	外務省、経済産業省